

0021210000

0021210-000

DC51-25

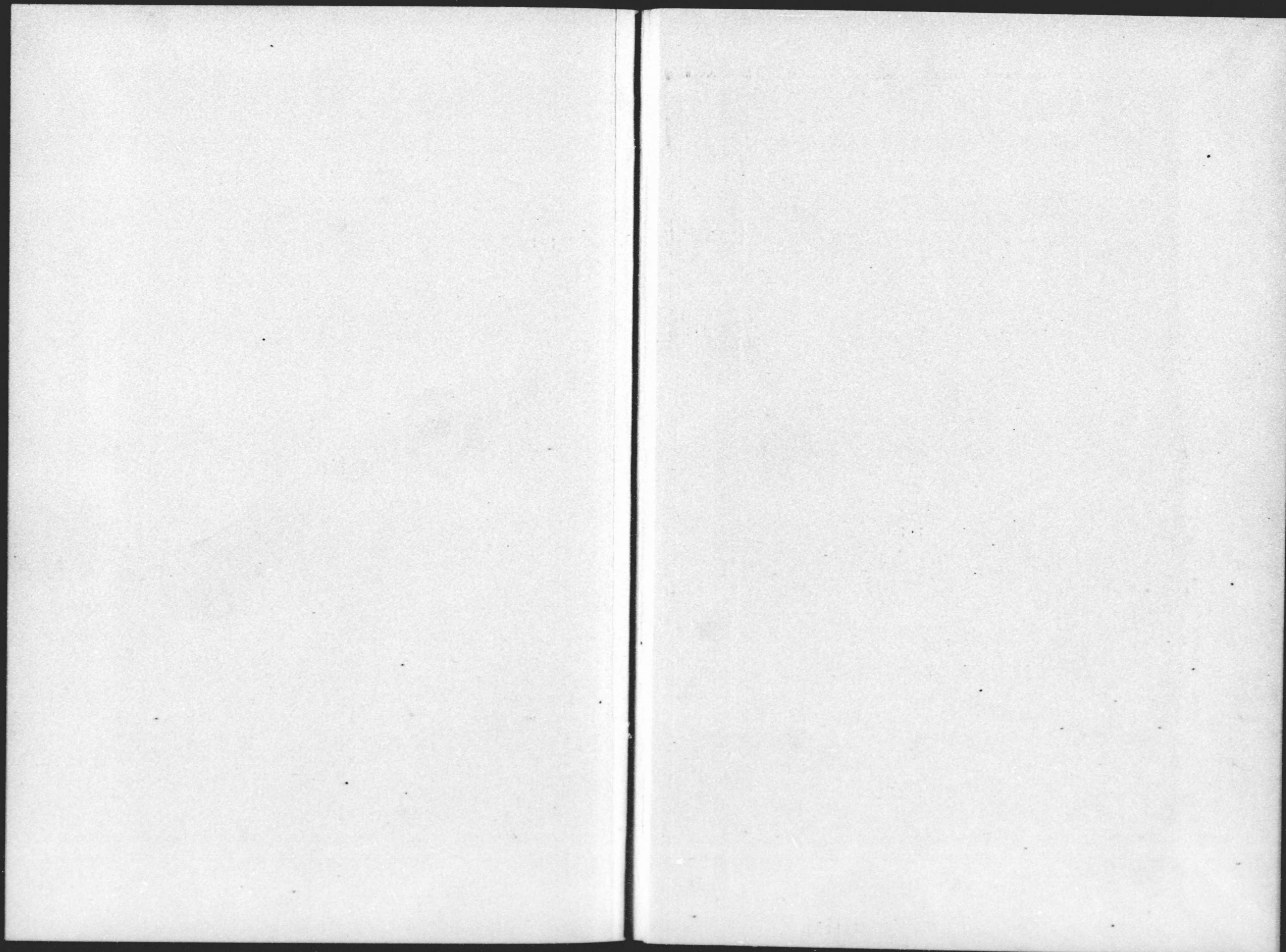
国策と株式

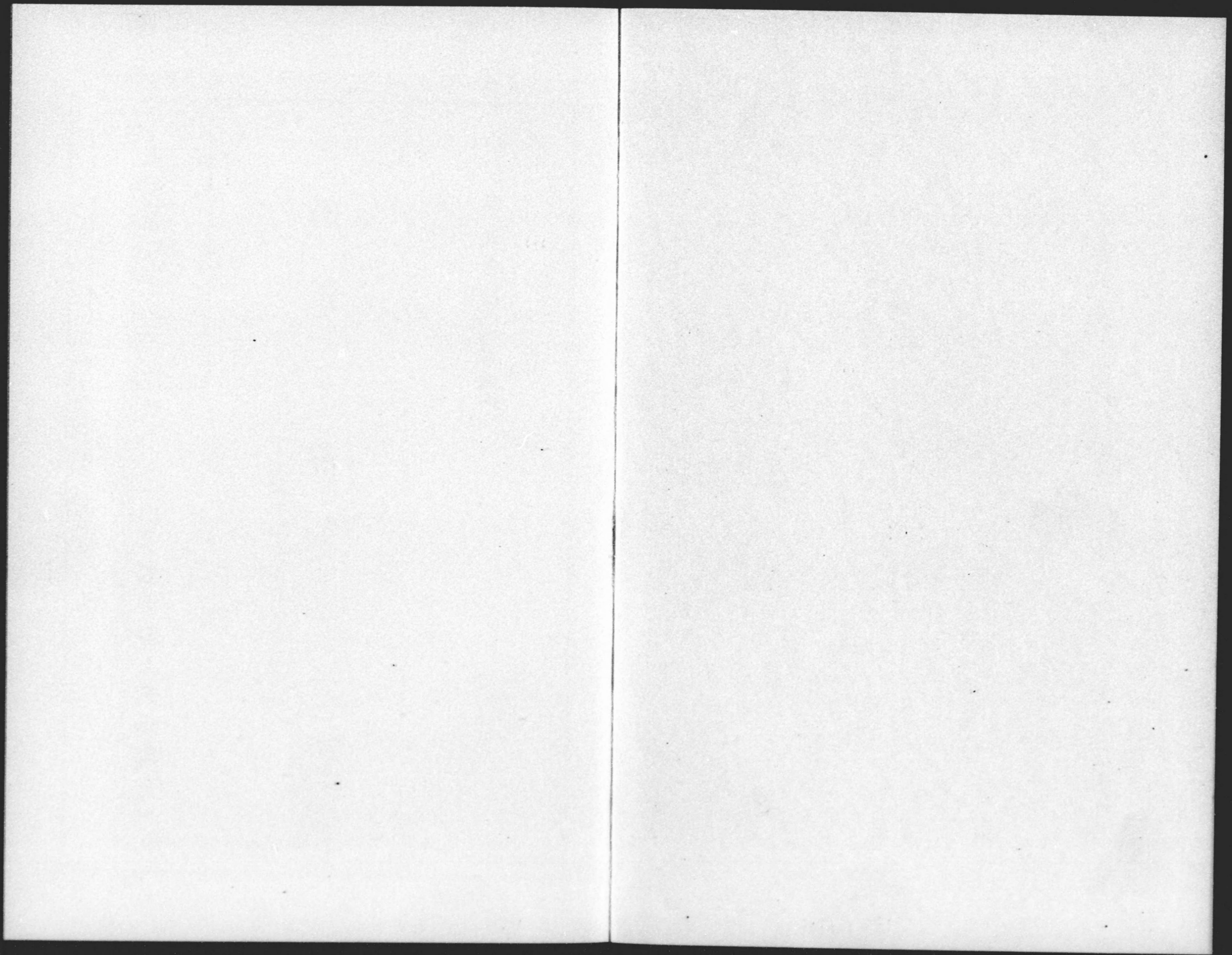
山一証券株式会社調査部・編

山一証券

1938

ADC





池下 77

昭和 年 月 日

山一證券株式會社

返寄贈

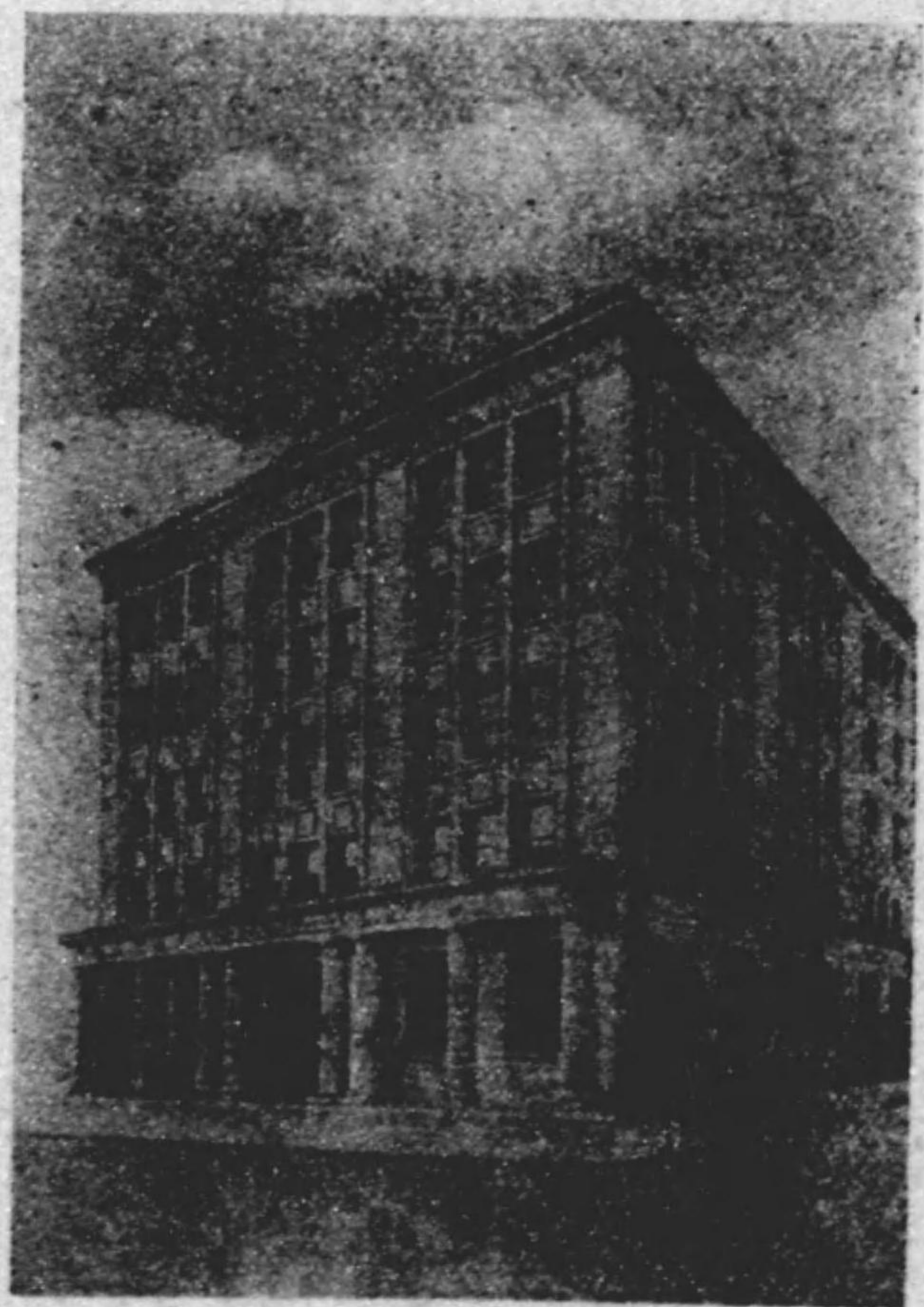
山一證券株式會社調查部

國策ニ株式

— 附第七十三議會通過重要經濟法律集 —

立憲民政黨
政務調查部

山一調查資料【特輯】



DC 51

25



792744

序に代へて

近年内外時局の緊迫に伴ひ我々証券業者の國家的職責は日に重きを加へつゝあるのであるのでありまして殊に支那事變の次に來るべき我國國際的地位の躍進的向上と我財政經濟圏の飛躍的擴大に想到致しますと尙更其感が深いのであります。底止するところを知らざるが如き財政の膨脹と云ひ、所謂生産擴充資金の調達と謂ひ或は滿支經濟開發に伴ふ内地資本の進出と云ひ誠に証券資本並証券市場の健全なる發達に俟つところが尠くないのであります。此秋に當り夙に弊社に於ては此非常時局に處してよく大局を誤らず國策の趨ふところに順應して証券業者として本來の使命に邁進すべく全力を傾倒して参りました。殊に調査部に於きましては豊富にして正確な

る資料を整備せしめ絶えず各般の調査研究を進め適宜投資家諸賢の御参考に供すると共に弊社營業の一助と致して参りましたが此點に就ては今後も一層の努力を致して参りたい所存であります。

偶々未曾有の緊張裡に終始せる第七十三議會を送り當面の財界情勢に對し眞に舉國的認識を要するもの尠からざる秋、茲に些か御参考に供し度本小冊子を各位に贈る次第であります。勿論此種の勞作としては甚だ遺憾の點も多いのであります。幸にして江湖の御叱正を賜はれば弊社の頗る光榮とするところで御座います。

山一證券株式會社

昭和十三年四月

取締役社長



國策と株式目次

一、沸る歐洲政局……………	(一)
一、獨逸合邦の次に來るもの……………	(一)
二、チエツコ問題の重大性……………	(四)
三、英國外交の方向轉換……………	(八)
四、ブルム内閣再現の意味するもの……………	(一四)
二、軍擴は續く……………	(一八)
一、老大再軍備計畫途上の英國……………	(一八)
二、サインソン海軍擴張案と米國……………	(二三)
三、踊る列強……………	(二七)
三、激動期の日本經濟……………	(三〇)
一、日本に於ける國防費の膨脹と財政の動向……………	(三〇)

二、國債六十五億圓の意味するもの……………	(三四)
三、國策としての生産力擴充……………	(四二)
四、生産力擴充國策と株式市場……………	(四七)
四、時局と事業界……………	(五三)
一、軍需生産に於ける民間企業……………	(五三)
二、戰時體制化過程の事業界……………	(五九)
五、結語……………	(六五)

附 錄

第七十三議會通過重要經濟法律集

國策と株式

山一證券株式會社調査部

一、沸る歐洲政局

一、獨逸合邦の次に來るもの

獨逸合邦後の歐洲政局は何處へ行く？過去十ヶ月に亘つて世界の神經が極東の天地に集められて來た間に歐洲の天地には廳て夫以上に世界の眼と耳に價する新しい事態が繰り展げられつゝあつた。混沌として不氣味に動く中歐の風雲は今や全く想像以上險惡な様相を展示しつゝある。

ヒットラーがナチス運動を始めた當時から其對外發展策の基調を爲して來たものが東に展びやうとする所謂東方政策であつたことは餘りにも著名な事實である。而も一片の流説にせよ、獨逸は東南歐、伊太利は地中

海、アフリカ、西班牙方面と對外發展の分野協定さへも獨伊間に出來て
あるとさへ云はれる程にそれは周知の事實なのである。而して埃太利は
此獨逸東方政策最初の足掛りとして今日迄既に何回かヒットラーの息吹
に曝されて來た。一九三四年七月埃太利に於けるナチ革命は結局當時の
埃首相ドルフスを銃彈の犠牲にしたゞけて失敗に終つたものゝ其後に於
ても埃太利のナチ化運動は執拗に續けられて來た。之には絶えず彈壓を
加へ續けて來たシユニツク首相も流石に手を焼いた揚句が去二月の
新獨埃協定となり、ナチ系のインカト並シユミツト兩氏が夫々内相及
外相としてシユニツク内閣に列し茲に埃太利ナチはシユニツク
の祖國戰線の下に公然政治運動に参加出來る様になつた。だが埃太利に
とつてそれは問題の解決では決してなかつたのみならず結果に於て獨逸
東方政策の第一線としての埃太利ナチ化運動に一層の拍車をかけたにす
ぎない。最初から獨埃合併を目指したヒットラーと凡てを讓つて埃太利
の獨立を擁護しやうとするシユニツクの對立は寧ろ新獨埃協定を契

機として漸く發火點にまで推し進められざるを得なかつた。偶々一九三
五年伊太利のエチオピア攻略に次ぐ西班牙内亂支那事變の繼起に依て英
佛、伊等歐洲列強の眼が獨埃の對立から遠ざからざるを得ない國際情勢
が竟にヒットラーの宿志を達成させる好機を與へた。即ち三月九日シユ
ニツク政府が突如として發表した獨埃合邦の可否に關する國民投票
はナチ派と祖國戰線派との暴力抗爭となり、内亂への危機は増大し、獨
埃國境に於ける兩國兵力の集結對立に依つて事態は最後の場面に突き進
んだ。而も竟に十一日ヒットラーの最後通牒がつきつけられて見ればシ
ユニツクの力を以てしては到底擬せられたヒ首の前に手を下す術は
なかつた。かうして同日深更インカト新内閣が成立し、十三日にはイ
ンカト氏が臨時大統領となつて獨埃合邦が宣言せられ、全く驚くべき
神速さを以て埃太利のナチ化が完成せられた。而もナチス獨逸にとつて
獨埃合邦はそれが其東方政策の最初の據點としての役割を果す場合に於
てのみ重要性を持つのだ。今後獨逸は政治的には埃太利内部のナチ化を

更に擴充するであらうし經濟的にはゲーリングの指導する獨逸四ヶ年計畫の達成に協力せしめることに依てプロツクの強化を圖ることにならうが、さうなると塊太利は軍事的にも益々以て獨逸の東歐經略の重大な推進力として之と接壤するハンガリー、チエツコ、ユーゴスラヴィヤは勿論更に延びてルーマニヤ、土耳其、ブルガリヤ、蘇領ウクライナへの進出さへもが一片の空想として片付けるには餘りに現實性を帯びて來る。其處に獨逸合邦の國際的重大性が在るわけであり、東歐諸國にとつてナチ塊太利は正に獨逸に依て投ぜられた危險此上も無い不發彈以外の何物でもないと謂へる。

二、チエコ問題の重大性

東歐諸國の中で最も危險に曝されてゐるものはチエツコスロバキアであらう。チエツコは周知の様に大戰前塊太利洪牙利に屬してゐたもの、當時ハプスブルグ王朝の迫害をうけ絶えず獨立運動に惱まされて來た爲大戰後サンゼエルマン條約に依て舊獨逸領上部シレジアを合せて獨立し

たものである。だから獨立後も常にダニユーブ小國、ソ聯、佛國等との聯携を深くして獨逸洪側からの合併工作に備へて來た。即ち大戰後フランスの斡旋に依て結成せられたルーマニア、ユーゴスラヴィヤ及チエコの小協商（一九二九年五月に更新）は本質上フランスを盟主とする反獨包圍陣であり、だからこそチエコにとつても亦獨逸洪への防壁とすることが出來た。それにしても獨逸にとつてチエコは政治的にも經濟的にも所詮現状のままに放置しておかすべき存在ではあり得ない。チエコそのものは勿論殊に大戰の結果チエコに移された上部シレジアの如きは獨逸にして見れば政治的に當然獨逸に従屬すべき因縁を持つてゐると云ふだらう。又經濟的にも面積僅か五萬四千平方哩の眇たる小國乍ら而も歐洲隨一の富める國チエコは貿易關係に於て獨逸と最も緊密な關係に在る（一九三六年の輸出額八十億一千四百萬クラウンの内對獨輸出十一億六千萬クラウンで第一位、對塊輸出七億一千萬クラウンで第四位、同年の輸入額七十億三百萬クラウンの内獨逸十三億八千萬クラウンで第一位）

して見ると獨逸が獨逸合邦の餘勢を驅り、チエコに於ける獨逸人三百九十萬人（一九三〇年一二月調査のチエコ人口千四百七十二萬人、内チエコスロバク人九百六十八萬八千人、獨逸人三百二十三萬一千人、奧太利人六十九萬二千人）を煽動して一舉にチエコに侵入しないと誰が保証し得よう。

現に三月二十六日發東京日日特電は獨逸合邦以來に於けるチエコ政情の動搖を指摘し、ドイツ農民黨及ドイツカトリック社會黨が相踵いてチエコ政府に見切りをつけズーデテンドイツ黨首ヘンラインの傘下に投じズーデテンドイツ黨は今やブラーグの上下院に壓倒的多數を占むるに至つた旨を報じてゐる。だがチエコを巡る國際事情は奧太利の場合に比し遙かに複雑である。即ちチエコとフランスとの間には一九二四年二月に「兩國の何れか脅威を受けた場合、兩國共同の利益を防衛する」旨の相互援助條約が結ばれてをり、又チエコとソ聯との間にも同様の相互援助條約が一九三五年五月に五ヶ年の有効期限付で結ばれてゐる。だから

獨逸がチエコに火をつけたとなるとソ佛兩國が右條約の手前どう出るか獨逸は餘程の決意が無ければチエコに手をつけるわけに行かないが、若しやれば事態は獨逸合邦に於けるよりも遙かに強大且複雑な發展性を持つことになる。此意味で全歐洲の目と耳を聳てしめつゝあるものは去三月廿四日英國下院に於けるチェンバーレン首相の演説である。

謂ふ所は要之、英本國並自治領、植民地の安全及び英帝國內の連絡及び佛、白兩國の獨立が脅かされる場合、更にポルトガル、イラク、エジプトとの條約に従ふほか英國は如何なる場合にも起たないとするものであり、又單にフランスがチエコとの取極めのみで起つたとしても英國は必ずしも無條件で武力に依て援助するものでないと云ふにある。だから解釋の仕様に依つてそれは獨逸のチエコ侵略を唆かす結果にならぬとも限らないし、又同時にそれがフランス並東歐諸小國に異常な脅威を與へたことは想像に難くない。果して然らばポーランド、ルーマニア、エストニア、ラトヴィア並フィンランドを打つて一丸とし、北氷洋から黒海

に至る東歐中立ブロック結束の機運を報ずる外電も強ち根據のないものとは云へない。何れにしても獨逸合邦に依て第一步を踏み出した獨逸の東方政策今後の發展については之を巡る國際情勢の微妙な動きを縫つて誠に逆賭し難いものが多いが、それが所詮歐洲政局をして何時解くとも知らぬ纏れを益々大ならしめつゝあることは事實であり近い將來に於てその緊迫から歐洲が解放せられやうとは到底考へられない様である。

三、英國外交の方向轉換

チエコ問題に關聯して爲された右の英首相の演説は時偶々英伊會談に絡むチエンパーレン首相とイーデン外相の正面衝突からイーデン外相の敗退となり、英國外交が歴史的な轉換期に逢着してゐたと云ふ時機だけに一層注目せられた。イーデン氏の辭職は直接的にはチエンパーレン首相が先づ原則的にイタリーの希望を或程度まで認めて然る後細目討議に入らんとしたのに對しイーデン外相がイタリー義勇軍のスペイン撤退とイタリーの反英宣傳中止を先決條件として頑強に英伊會談の即時開始に

反對したことに在ると傳へられてゐるが、兩相の衝突は決して茲に始まつたものではなく其由て來る所は極めて深い。即ち歐洲大戰後大英帝國の外交方針は實にヴェルサイユ條約及び國際聯盟を中心とする集團的平和保障體制の確立を基調として來たが、元來所謂此集團的平和機構なるものが英佛の利己主義と獨善主義を其思想的背景とする以上、獨伊其他爾餘の諸國に於ける現状打破運動の檣頭につれて早晚崩壊すべき運命におかれてゐたこととは否み難い。而も現實に日本、獨逸、伊太利と相踵いて三大支柱を喪つた國際聯盟の凋落に依て之を基幹とする集團的平和機構にも次第に清算の時が迫つてゐたに拘らず、尙之に目を蔽ふて只管に空中樓閣を夢見つゝ依然聯盟至上主義に終始して來たのがイーデン外交であり、之に對して現實に即應した實利外交を主張したのがチエンパーレン首相であつた。

かうして近年の英國外交はドンキホーテ式純理主義と一流の老獺味をたゞへた現實主義の板挟みとなつて徒らに二重人格の惱みを續けて來た

此意味に於てイーデン外交の没落は當然來るべかりし二重外交の清算であり、既に昨年五月チエンパーレン氏が内閣の首班となつて以來着々實利主義への轉換を歩みつゝあつた其外交方針をして更に名實共に實利主義への旗幟を鮮明ならしむる契機ともなるものである。消息通の傳へるところに依ると、同國外交界の黒幕としてサイモン、ホーア、イーデン等歴代の外相を踊らせて來た稀代の傑物ロバート・ヴァンシッタート卿の地位はイーデン氏の敗退に依て一層強化せられるであらうとしてゐるが同卿は既に舊臘英國外務省始めての首席外交顧問に任ぜられてゐるし新外相にはチエンパーレン首相の腹心ハリファックス卿が登場して來たところから見て今後の英國外交は之にチエンパーレン首相を加えたトリオを以てジョン・ブル特有の實利外交一本槍で進むことにならうから同時に例の聯盟至上主義は當分歐洲外交の本舞臺から遠ざけられる他はあゝるまいと見られる。

仍て英國新外交政策が果してどう云ふ方向に進むか。右に述べたところ

ろとチエンパーレン首相就任當時に樹立せられた五大原則とから推想して見ると先づ第一に米佛との相互的諒解提携が極力進められやう。英國は大戦以來常に米國との親善工作に積極的に働きかけて來たもので、チエンパーレン首相もその政策の熱心なる支持者であることは周知の通りである。だが今日の場合現實の問題としては之に多くの難關が伏在することは免がれまい。即ちファシズムを極端に排撃する米國として英國の獨伊接近政策には嫌らぬものが多いであらうし、又歐洲大戦には英國に誘はれて多くの人命と富を喪つて得るところの少かつた米國として、更に又過去二十年來英國の指導して來た集團的平和保障體制の無力さを餘りにもマザ／＼と見せつけられて來た米國として今後英國外交がどんな手を打つにしても左様スラ／＼と英米協調が進展するとは思はれない。殊にフランスに至つては聯盟至上主義の抛棄から最も大きなシヨックを受けるものであり、事實上イーデン外交の没落はフランスをして聯盟至上主義の清算か、獨伊接近かの重大岐路に立たしめたとも云へる。而も

英國との密接な提携を絶對的に必要とするフランスとしては結局英國に追隨するより他はないと見られるが、然し英國の對獨伊親善工作の成行に依ては相當の波瀾がないとも云へない。第二、對獨伊親善工作に就ては既にイーデン氏辭職の翌日早くも駐英イタリー大使グランヂ氏がチェンバーレン首相に招致せられて英伊會談開始の下準備が始められた。其後英伊會談はチアノ伊外相とパース駐伊大使との間に頗る順調に進捗し去三月廿五日ローマ發同盟によると既に英國のエチオピア併合承認イタリーのスペイン援助中止に就ては原則的に意見の一致を見たとも傳へられてゐる。之と並行して獨逸に對してもチェンバーレン首相はベルリン・ローマ樞軸を既成事實として承認することに依て英國の實利に資する様な情勢に誘致せんとする肚だと傳へられ、現に駐獨英國大使ヘンダーソン氏とヒットラー總統、獨逸外相リッペントロツプ氏とチェンバーレン首相及びハリファアックス外相等々兩國當路者の來往も頻繁である。勿論之には例のロバート・ヴァンシッター卿が人も知る英政府部内に於け

る親獨派の巨頭として之に重要な一役を持つてあらうことは想像に難くない。だがそれにしては英國が伊太利なり、獨逸なりを十分に満足させることに依て歐洲の政治不安を一掃し其實利を満すと云ふことがさう易々と出来るとは思はれない。それには當然フランスの犠牲を伴ふし又ソ聯の孤立化も顧慮せられねばならないからである。第三、其對日政策にも一應其政策の上に現實味を加へることにならうと想はれる。殊に今や東京・ベルリン・ローマ樞軸の一聯たる日本であつて見れば極東の現實に即した實利外交への轉換は充分に想像し得るところであり、現にクレイギー氏の駐日大使任命、駐支大使のヒューゲツセン氏からカー氏への更迭等々は其處に何等かの示唆を持たぬでもない。然し對日政策そのものに就ては今日迄の處まだ何等公式の發表が無いが兎も角もイーデン外交に見る様な聯盟至上主義に基く日本壓迫策は或程度まで其方向を改めるのではなからうか。だがそれにしては若し英國が何等かの形で英伊英獨會談を纏め、歐洲の政治不安を一掃した曉に於ては當然其間接的な影響

が東洋問題に現はれて來ずにはおかないであらうから無論樂觀的に計りも見られない。要之、かうした英國外交の方向轉換も其傳統的な老獪さがどう云ふ形で具體化せられて來るか。時が時だけに歐洲政局の新しい謎でなければならぬ。

四、ブルム内閣再現の意味するもの

吾々は近年歐洲に於ける獨伊の進出に最も直接的な背景としてフランスの慢性的な内部不安があることを指摘するに躊躇しない。周知の通り去る一月廿八日成立した第二次シヨータン内閣は組閣以來僅々二ヶ月ならずして倒壊し、之に代つて最近第二次ブルム内閣の出現を見るに至つた。第一次ブルム内閣成立以來二ケ年ならずしてフランス内閣は既に其後四回其顔を変へたわけである。而も三月廿四日パリ發同盟電報は更に又同日ブルム内閣に依て上院に提案せられた國防特別資金捻出法案の否決を報じ、フランス政界方面の觀測として右法案否決はブルム内閣の總辭職を要望したものとし、緊迫せる現下の歐洲國際情勢に對處すべく、

ランスは經濟、財政、國防各方面に亘つて其實力を強化しなければならぬが、而も之は舉國一致内閣にして始めて可能なる所以を力説してゐる。而して上院が右法案を否決したのはかゝる舉國內閣の出現を促進せんとする意志表示に他ならぬと云ふ。更に上院方面に於いては後繼内閣首班者としてダラチエ國防相、エリオ急進社會黨首が擧げられてゐると報じてゐる。かうした政局不安の根據は頗る複雑であるが尠なく其重大原因の一つが人民戰線自體の内部的不統一にあることは否めない様である。事實、急進社會黨は自己の階級的立場を護るに急な餘りそれ自體人民戰線の大きな支柱であることを餘り意識しないかの如く振舞つて來た。そうして財經政策、勞働爲替政策等毎に社會黨、共產黨と對立し反對して來たところに全體として人民戰線の不統一が表面化せられ、分裂への危機が醸成せられ、國內の階級的對立は加速度的に激化せられて内閣崩壊の原因を作つて來た。現に第一次シヨータン内閣から第二次シヨータン内閣にかけて急進社會黨は日に増し右翼化し其一部では社會黨

共産黨と手を切るべしと迄極論せられた揚句、去一月十四日緊縮政策による豫算均衡の回復、一切の爲替管理策を排除する通貨自由の確保、労働者の非合法的行動の徹底的な取締等の政策を実施せんとして社會黨共産黨の反對に遭つて第一次シヨータン内閣は瓦解した。而も之に代つた第二次シヨータン内閣は急進黨單一内閣として三月二日事もあらうに右翼と結托して新労働法典を成立せしむるに至つたがそれかあらぬか超えて十日財政緊縮經濟回復に關する全權案の要求が共産黨社會黨の反撃に遭ふと第二次シヨータン内閣は脆くも辭職して了つたのである。其跡をうけた第二次ブルム内閣が社會黨員を多數入閣せしめて第一次人民戦線内閣時代に立歸つた様な姿で登場したことは一應人民戦線當面の安定に寄與するかの感を抱かせたが、而も前にも述べた様に其後の推移は依然險惡で其動搖は今日尙停止しさうにも見えない。殊に看逃せないことはフランス人民戦線の右の様な動搖がフランスの國際的地位と信用に妙からぬ龜裂を生ぜしめつゝあることだ。人民戦線の混亂を意圖して意識的

に資本の國外逃避を圖らうとする巨大資本家、之に對して共産黨社會黨は常に爲替管理を強行して之を防止しやうと努力して來たが、而も其程度急進黨社會黨は之に反對して自ら資本逃避の足場を造つて來た。かうして第一次ブルム内閣以來法爲替の動搖激甚を極め一九三六年八月に於て尙七六法臺を維持し得た倫敦向け法爲替は其後奔落の一途を辿つて本年三月には一五八・七五法に迄暴落して了つた。もつと悪いことにはかうした國內不安はチェコを除く小協約國を驅り立て、フランスから離反せしめ獨伊に接近しやうとする傾向を助長しつゝあるし、それは同時に獨伊に利用されて其對外進出への好餌とさへなりつゝある。畢竟かうした國內不安の續く限りフランスは果して何處へ行く？偶々獨塊合邦の示唆する東歐不安の前に、先に述べた様に第二次ブルム内閣が一應安定的な形を装はねばならなかつたことは寧ろ當然の成行であつた。即ちフランス下院議席總數六百十人の内、社會黨百五十六、共産黨七十三、急進黨會黨百十五、ユニオン二十五、合計三百八十九と云ふ絶對的多數に依て

構成せられてゐる人民戦線派の現状に於て、前述新労働法典の決議に示された成功を逐ふて中央派及び右翼と手を握る途はあつても一方顯著な分裂傾向を特徴とする右翼がどこまで頼みになるか判つたものでないし又人民戦線にとつて近來特に重要な院外勢力としての労働總同盟が急速に左傾しつゝあることを想へば所詮ブルム内閣は人民戦線を離れて存在し得ないものである。だが然しそれは同時にブルム内閣の弱點でもあり、だからこそ一般に短命を豫想せられてゐると云ふことが多分に蓋然性を持つことにもなる。

二、軍備は續く

一、尨大再軍備計畫途上の英國

右の様な歐洲國際情勢を映して既に一九三五年獨逸の再軍備宣言以來世界の軍擴熱は逐年激化しつゝあつた。而もそれは新春と共に一段と昂揚せられ歐洲の天地は今や文字通り尖銳化せる武裝時代を現出せんとし

白熱化せる軍擴競争は世界の政治と經濟との上に最も現實的な壓迫として加重せられつゝさへある。即ち去る二月五日英、米、佛共同の建艦通告要求が同十二日日本の拒否するところとなつたことは果然軍擴競争に拍車をかけ目下倫敦で開催中の英、米、佛海軍専門家會議では傳へらるゝ日本の建艦計畫に基く新事態に處すべくエスカレーター條項の發動に就て周到な協議が進められて來た。而も此協議は三月二十九日の會議で最後の決定に到達英政府は三ヶ月の協議期間満了を待つて七月初旬海軍追加豫算を議會に提出して大主力艦建造費を要求、愈々八月頃には其建造に着手する段取だと外電は傳へてゐる。かうして世界の軍擴競争は愈々本格的な軌道に乗つて來た觀を呈しつゝあるが吾々は先づ英國の尨大な再軍備計畫なるものを一覽して見やう。

周知の通り英國は三月二日白書を以て再軍備計畫案に依る第二年度（一九三八—九年）豫算案を發表した。それに依ると其總額實に約三億四千三百萬磅（邦貨概算約五十八億三千萬圓）で昨年に比し約六千五百

萬磅、即ち二四%の激増となつてゐるが正に世界大戰以來の老犬豫算である。左の如し。

	海軍	陸軍	空軍	合計
一九三二年度	五〇、〇一〇	三五、八八〇	一七、一〇〇	一〇二、九九〇
一九三三	五三、五〇〇	三七、五九一	一六、七八〇	一〇七、八七二
一九三四	五六、五八〇	三九、六六〇	一七、六三〇	一一三、八七〇
一九三五	六四、八〇六	四四、六四七	二七、四九六	一三六、九四九
一九三六	八一、二八九	五五、八八一	五〇、七〇〇	一八七、八七〇
一九三七	一〇五、〇六五	九〇、七〇二	八二、五〇〇	二七八、二六七
一九三八	一二三、〇七七	一〇六、五〇〇	二〇二、七二〇	三四二、九九〇

(備考) 其年四月一日に始まる財政年度の數字。一九三七及八年度は豫算、其他は決算

右の英國再軍備計畫の目標とするところは謂ふ迄も無く二國海軍主義の再興と歐洲の第一空軍國に對抗し得る大空軍の建設に在る。殊に極東に於ては帝國海軍の全兵力と對等の軍備を保有せんとしてゐることは明白だ。即ち此計畫が具體化すると英國は極東海面に於て主力艦を根幹とする新有力艦隊を配備し得ることとなり其軍備は劃期的に増大する筋合に在る。昨年發表せられたところによると之に要する軍費は五ヶ年間に

十五億磅に上る老犬なものであるが、或は國際情勢の如何ではもつと膨脹するかも知れぬと仄めかされてゐる。而して右の白書に依ると明財政年度の海軍費は總額一億二千三百七萬七千磅(國防公債法に依る軍需費三千萬磅を含む)で現行年度のそれに比し約千八百萬磅の増大である。英國海軍は此豫算案に依て其將兵數を一九三七年度の十一萬二千名から十一萬九千名に一躍七千名の増員を要求してゐる他、海軍省航空局に航空器材部及び航空參謀部の特設を要求し、海軍航空隊擴充費として百六十萬磅、艦隊裝備費として九百萬磅を夫々計上してゐる。注意すべきことは本豫算案には新建艦費を含んでゐないこと、之は日本が建艦通報を拒否した結果既定の建艦計畫に変更を加へねばならなくなつたからだと稱せられてゐる。而して現に進行中の建艦計畫に依ると結局本年度中に建造の進行する艦艇は主力艦七隻、航空母艦六隻、其他合計約二百隻に達することとなり、此内約六十隻(十三萬噸)が本年度中に就役する豫定だから此結果英國としては所謂條約保有量百二十萬噸を遙かに超過

して少く共艦齡内を以て約百五十萬噸を保有することになるが、更に消息通の傳ふるところに依ると艦齡超過艦をも加へると裕に二百萬噸に垂んとする。

更に右の白書に依ると空軍豫算は一億二百七十二萬磅で約二千萬磅の増大に當る。即ち空軍の擴充に就て説明せられてゐるところに依ると「英本國空軍勢力は一九三五年に於て五十二ヶ中隊にすぎなかつたが今や異常の發展を遂げ爆撃中隊六十八、戦闘中隊三十、偵察中隊十五、補助飛行中隊十、合計百二十三中隊を有し植民地空軍亦同様異常の發展を遂げ他方飛行機建造業に従事する勞働者數も一九三三年の三萬人から今や九萬二千人に達し、又一九三五年の空軍登録操縦士數は四千五百名に飛行士數は三千名に達した。更に五十九個の飛行場が新設せられ内三十個が既に完成してゐる」と。

右に並行して明年度に於ては陸軍豫算も亦一億六百五十萬磅（國防公債法に基く正規軍裝備費並に營舍費二千百十四萬三千磅を含む）と現行

年度に比し約一千六百萬磅を膨脹し、かうして英國の再軍備計畫は着々として具體化の過程を驀進しつゝある。而も更に獨逸合邦後の歐洲新局に對處すべき英國の外交方針として去る三月二十日チエンパーレン首相が下院に於て行つた演説に於ても「英國の國防に於ては軍需生産を増大し再軍備計畫を促進することが今や急務となつた。特に空軍並に防空設備の擴充が必要である。再軍備工作は我國民が最高の努力を傾注すべき問題である。自力に依る國防力を完全且急速に整備することこそ我々の第一の目標でなければならぬ」旨を強調してゐるところにも吾々はマザ／＼と軍擴に踊る英國の姿を看取ることが出來やう。

二、ヴィンソン海軍擴張案と米國

英國に於ける右の様な軍擴情勢が日頃英米均等海軍力を標榜する米國を痛く刺戟したであらうことは云ふ迄も無い。周知の通り米國海軍は曩に一九三三年現大統領ルーズベルトの就任を契機として華府及倫敦條約に定められた許容量を最大限度に迄充實することを目標とし、當時恰も

世界不況に原因する失業救済經濟復興策に順應して先づ産業復興費から二億三千八百萬弗の緊急建艦費を割當て三ヶ年に三十二隻、十五萬噸餘の建造を決定、續いて一九三四年にはヴァインソン案が採擇せられ五ヶ年に約八億弗の經費を以て一〇二隻、二〇萬噸の建造に着手することになった。即ち之に依て米國海軍は一九四二年までに條約量全部が充實せられ而も補助艦も亦全部艦齡内を以て充されることになつた譯である。而もル大統領は去る一月三日議會に對する教書に於て民主政治を自畫自讃して同主義以外の諸國は不信用なりとし、米國々防充實の必要を更に力説したが、之に續いて一月五日同大統領の豫算教書に於ける海軍擴張の勸告は果然下院海軍委員長ヴァインソン氏の老大な國防豫算案となつて具體化した。此所謂ヴァインソン案なるものは云ふ迄もなく右に述べた一九三四年（昭和九年）のそれに依る建艦計畫の完成を目指し大西太平洋兩洋からの同時攻撃に對抗し得る海軍力を保有することを根本的な目標とする。而も一月廿八日同大統領の建艦追加教書並に之に基くヴァインソン追

加建艦案は約八億弗の豫算を以て全艦種二割の増強と之に必然的に伴ふ補助艦四十二隻の整備を遂行しやうとするものであつて、同日ヴァインソン氏が下院に提出した海軍追加建艦案によれば、其増強内容は主力艦以下二十五萬噸、補助艦二十隻、飛行機千臺を建造し之に並行して海軍士官一千二百人、水兵二萬人を増員せんとするものである。而して右實現の曉に於ては米國海軍は主力艦十八隻六十三萬八千噸、航空母艦八隻十六萬五千噸、巡洋艦四十七隻四十一萬三千噸、驅逐艦二十二萬八千噸、潜水艦八萬二千噸、合計百五十二萬六千噸を保有することになり、渡洋進攻作戰の完璧と征空圏下の艦隊決戰主義に遺憾なきを期してゐることが特に注目せられる。

現に米國陸軍には數年前長距離重爆撃機多數を以て編成せらるゝ所謂參謀本部空軍が創設せられ主として海軍作戰に協力することを任務とし其勢力及び能力の整備充實頗る目覺しく、就中其の渡洋能力の優秀なる點に於て注目せられて來たが今次のヴァインソン案では更に海軍航空兵力

を三千機に大擴張すると云はれてゐる。

右のヴァインソン海軍擴張案は三月二十一日二百九十一對百票の壓倒的多数で下院を通過し、直ちに上院に廻付せられたが其豫算總額は實に一億一千万弗の巨額に上る。ル大統領は何れ近く之が年度割を決定、其初年度分を一九三九年度追加豫算として議會に提出する筈だと傳へられるが、其初年度分は恐らく三億五千万弗を下らぬであらうと見られてゐる。米國軍事費は昨年六月末に終つた八億八千九百萬弗（決算）が既に平時としては未曾有の巨額であつたが更に現行年度に於て九億五千七百萬弗、來る七月一日に始まる明年度豫算は大統領豫算教書に依ると九億九千万弗（之に公共事業費から支出せられる分を加算すると裕に十一億弗を超える）と鰻上りに増大し續けて來たが去る三月三十日上院を通過した一九三八—九年度通常海軍豫算五億四千九百萬弗に此ヴァインソン建艦案による初年度分豫算を加算すれば一九三九年度の海軍豫算は九億弗を突破することゝなり華府會議直前の世界大建艦當時の大建艦豫算に

比しても遙かに尤大な未曾有の大豫算となる筋合にある。

	海軍全豫算	同航空豫算
一九三四年度	二九七	一一一
一九三五年度	四三六	一九
一九三六年度	五二九	四一
一九三七年度	五二八	四〇
一九三八年度	五三五	五〇
一九三九年度	五七〇	

而も尙米國は世界の不安を名とし、太平洋沿岸防備の必要を強調して曩には布哇軍港を擴大強化し、アラスカに空軍根據地を設け、シヤトルサンデイーゴの軍備を擴充したが最近に於ては桑港灣内に千三百万弗の巨費を投じて大空軍根據地を新設すると傳へられてゐる。

三、躍る列強

英米にして眞に右の如き軍擴第一方針を堅持する限りそれが纏て歐洲列強の軍擴熱を煽るに至るであらうことは寧ろ當然の成行で、現に伊、獨、佛、ソ聯も亦各自國の優越を目指して軍擴の秘策を進めつゝある。

伊太利政府は右に述べた英國の白書が發表せられたのと殆んど時を同じうして一九三八—九年度の海軍豫算を發表したが、其總額は二十一億一千三百萬リラ（邦貨換算約四億三百餘萬圓）に達し前年度に比し一億五千五百萬リラの激増を示した。而して現に建造中のものは所謂制限内艦船約三十隻、九萬噸（内三萬五千噸、戰艦二隻）許りであるが、ム首相は更に地中海制覇を目指し一九三八年以降に於て三萬五千噸級新鋭主力艦二隻、エクスプロレーター型巡洋艦十二隻及び潜水艦多數の建造を行ふことを決意し既に新艦艇の即時建造着手を命じたと傳へられてゐる。右計畫が完成した場合に於ては伊國海軍は三萬五千噸級主力艦四隻、二萬六千噸級主力艦四隻、巡洋艦二十二隻、大型驅逐艦四十五隻、水雷艇五十隻、スループ艇五隻及び潜水艦八十七隻を加へることになる。而もム首相は去三月三十日上院に於て「イタリア國防に關する歴史的大演説を行ひ「イタリアー軍こそは何れの日にか世界最強の軍隊とならう」と虹の如き氣焰を擧げてゐる。斯くの如き伊太利の大建艦計畫から最も強い衝擊をうけ

たのはフランスであり、偶々國內政情不安と其財政難から未だ最後の成案を見るに至らない様であるが、而も四萬二千噸級主力艦二隻の建造計畫が放送せられつゝある。同様に詳細は判らないが獨逸にも着々大海軍復興計畫が進められつゝあることは想像に難くないところである。轉じてソ聯はと云ふと之亦海軍の擴充強化を目指して先に國防人民委員部から獨立せしめた海軍人民委員部に初代委員として任命せられたスミルノフ將軍の手に依て逸早く赤色海軍の建設に乗出してゐる。傳へられるところによると現に三萬五千噸級主力艦二隻、七千噸級巡洋艦八隻、碎氷艦其他輕巡洋艦以下補助艦多數を建造中で、之と並行して海軍工廠ドック修理所の設備が急がれてゐると云ふ。アヴアス通信モスコ支局の報ずるところによると空軍人民委員部も近く獨立するらしく、シヤデンコ將軍を委員として赤色空軍の整備充實に邁進すると云はれてゐる。

かくて世界の軍擴競争は何處まで續くか、大きな謎として何人にも其見透しはつかないと云ふのが本當であらう。恐らく各國の財政と經濟が

どうか其負擔に耐へ得て内政的混亂に陥らざる限りに於てそれは果しなく續くであらうし所詮は第二次世界大戦への危機が増大し、其寸前に何等かの形に於て軍縮協定が成立をするか、或はその事無くして破局的場面に突き進むか其何れに落ちつくかは今の處全く想像の限りではない

三、激動期の日本經濟

一、日本に於ける國防費の膨脹と財政の動向

かくの如き情勢に於て日本は其公明正大な國是の貫徹を基調として獨自の國防國策に邁進せねばならぬ立場におかれてゐる。日滿支三國の提携を促進し、東亞の安定勢力として東洋百年の平和確立を其歴史的使命とする日本にとつて完璧なる自主的軍備の必要は特に大きい。殊に戦時兵力の移動に不便な島嶼を本國として大陸に領土を持ち、日獨伊防共協定の一翼として廣汎な防備區域を持つ關係に於て兵備は多々益々強大なるを要するのみならず、財政並に工業力の關係は戦時急速に大軍を編成

することを困難ならしめ、資源の缺乏は長期持久作戰を不利ならしめてゐる事實と相俟つて即戦即決を期するに足る精銳なる常備軍の保有を絶對に必要とする。然も實際に於て近代戦は概ね長期持久戦に陥り易く従つて又全體戦としての傾向が強い。かくて國家の生存及び發展が豊富な資源の確保に俟つところは益々大であり、資源の自給自足を確立し常に隣邦の脅威に對し安全感を確保するのでなければ所謂國防の眞の目的を達し得べくもない。況んや國運の躍進的發展に伴ふ對外政策の遂行の如きは思ひも依らないのであつて所詮國家の獨立と國民の生存及び發展への保證として充分な自主的軍備の整備充實は最も切實な民族的要求でなければならぬ。右の事情から昭和六年度以降我國の軍事豫算は既に業に急角度の膨脹を續けて來た。左の如し。

一般會計歳出ニ於ケル軍事費ノ位地

昭和六年度	歳出總額	軍事費	同上割合
	一、四七六、八七五 _下	四五四、六一六 _下	三一 _下

昭和七年度		
八	一、九五〇、一四〇	六八六、三八四
九	二、二五四、六六二	八七二、六二〇
一〇	二、一六三、〇〇三	九四一、八八一
一一	二、二〇六、四七七	一、〇三二、九三六
一二	二、二八二、一七五	一、〇七八、一七〇
	三、四五二、八九五	一、八一九、四三一
		三五
		三九
		四三
		四七
		四七
		五三

(備考) 金融事項参考書ニヨル。

一〇年度迄ハ決算。一一年度ハ現計。一二年度ハ豫算。

一二年度豫算ニハ決算ニ於テ臨時軍事費ニ整理セラルベキ金額五億二千萬圓餘ヲ含ム。

右に示す通り我國の軍事費は昭和六年度に於て四億五千四百萬圓、一般會計歳出總額の三一%を占むるにすぎなかつた。而も軍事費は其後逐年頗る急調子の激増を告げ昭和十二年度豫算に於て十八億一千九百萬圓に達し、一般會計歳出總額に對する割合に於て五三%と未曾有の高率に上つてゐる。こう云ふ情勢の下に昨年七月北支事變に際會し、北支事變が更に支那事變に擴大するに及んで軍事費の財政に於ける指導的役割は文字通り跳躍的に重大化した。支那事變の擴大、長期化に伴ひ軍事費は臨時軍事費特別會計に移されることになつたので先般成立した昭和十三

年度豫算に於ける軍事費は十二億四千百萬圓と現行年度に比し若干の減少を示し、一般會計歳出總額三十五億一千三百萬圓(追加豫算累計六億四千六百萬圓を含む。)に對する割合に於ても四三%と稍々低下したが一面に於て臨時軍事費特別會計豫算は想像以上の巨額に達してゐる。即ち大體に於て本年一月末までの經費として第七十二臨時議會に於て二十五億六千餘萬圓の事變費が決定したことは周知の通りであるが更に第七十三通常議會を通過した臨時軍事費特別會計豫算は四十八億五千萬圓に上つた。尤も此内には五億圓の豫備費が含まれてゐるから之を除くとしても結局事變發生以來大體明年一月末迄約十九ヶ月間の戦費として累計約七十億圓と云ふ尨大な經費が支出せられやうとしてゐるのである。だから昭和十三年度に於ては一般會計と臨時軍事費特別會計とだけで約八十三億六千萬圓と云ふ未曾有の尨大豫算となり、其内五八%を軍事費が占めることになる。正確には知る由も無いが大體に於て現在の國民所得年額が約百五六十億圓見當と推算せられてゐるのに對比して見ると此豫

算の示す数字が如何に重大な意味を持つてゐるか判る。かくて近年に於ける財政の此の如き急膨脹に依て今や全産業部門に對する國家機能の支配力は頗る急激に昂められつゝある。就中それは國防費の飛躍的増大に伴ふ國防政策と産業政策の再調整と云ふ點に最も大きな國民經濟的課題を提示しつゝある。即ち之を資金的に見ると巨大國債の消化を巡る金融調整の問題となり、物資的に見ると戰時需要を巡る生産の編成替の問題となり、其處に國策の歸趨が決定せられるわけである。

二、國債六十五億圓の意味するもの

既に今次事變の直前數年間に於て日本經濟は國防資材を中心とする生産力擴充の國策に順應すべく、其資金的基礎をより多く財政の膨脹に仰いて來た。而も此間財政の指導者達は其方途を専ら公債の發行に擇んで來た。勢、近年に於ける國債の累積は文字通り驚異的な步調を辿つて來た。試みに昭和六年以來の國債新規發行高を見ると左表の如く昭和十二年に至る六ヶ年間に於て我國財政は年々平均十億圓の國債を國民經濟に

投げ出し續けて來たのである。之を右の六ヶ年間に於ける一般會計經常歳入が平均十四億七千萬圓に止まつた事實に對比して見れば右の國債放出高が如何に容易ならぬものであつたか、想像出來る。

昭和七年	八年	九年	一〇年	一一年	一二年
六二五、六〇九 <small>千兩</small>	一、二五七、二一四	八五一、二八六	九二四、五七五	八四七、二七四	一、四九五、七五三
六、五四八、七四九 <small>千兩</small>	七、八二一、二七〇	八、六五〇、九一一	九、五八〇、八九一	一〇、三九五、二〇五	一一、八八〇、二六一
一、二八七、〇三八 <small>千兩</small>	一、三九一、四一九	一、三四二、九三〇	一、四〇五、四二六	一、五六一、六四九	一、八二七、二五九

(備考) 國債新規發行高及現在高、興銀調。一般會計經常歳入、十年迄決算、十一年現計、十二年豫算トス

右の結果昭和六年末に於て六十億二百萬圓であつた國債現在高は昭和十二年末に於て百十八億八千萬圓を示し此間約五十八億八千萬圓の國債を推積せしめたわけである。かうして事變前既に日本經濟は大増税か何か依て一先づ豫算の均衡を圖らねばならない羽目に立到つてゐた。而も其處へ事變關係に基く尤大な財政負擔が加重せられて見ると當時の情

勢に於て其財源は好むと好まざるに拘らず依然として其殆んど全部を公債に依存せねばならなかつたこと周知の通りである。即ち前項述べた事變費に對して昨年八月の特別議會で一億圓足らず、本年の通常議會で約三億圓の増税が決定せられたゞけて他は擧げて内國債に頼つた。結局昭和十二年度の公債發行豫定額は所謂赤字公債九億六千七百五十七萬六千圓（内、一般會計分八億二千四百五十七萬六千圓）、北支及支那事變公債二十四億二千八百八十萬圓、合計三十三億九千五百餘萬圓と云ふ未曾有の巨額に上つた。尤も此内赤字公債二億三千七百五十七萬六千圓、事變公債九億二千八百八十萬圓は發行未済となつたがそれにしても二十二億三千萬圓の公債が發行せられたわけである。之が近年の我國財政に於ける經驗から見て頗る容易ならぬ數字であることは云ふ迄も無いが而も引續いて昭和十三年度の發行豫定額はそんな生優しいものではない。即ち同年度豫算に於ける發行豫定額は赤字公債十一億七千三百餘萬圓、事變公債四十四億五千萬圓合計五十六億二千八百餘萬圓であるが之に事變費公

債の本年度發行未済額九億二千八百八十萬圓が繰越されるから結局今年度に於ては合計六十五億五千六百八十五萬二千圓と云ふ巨額の公債が發行せられる筋合にある。丁度昭和七年以來、昨年迄の六ヶ年間に新規發行せられた公債よりも稍々多いものが今年度一年間に發行せられやうとするわけである。

一體今日まで普通の見方によると所謂公債消化力の一應の限度として金融資源の毎年の増加額が擧げられて來た。ところで吾々の計算したところによると昭和七年以降の金融資源の年増加額は昭和七年の六億七千四百萬圓を最低とし最高は昨年約二十億圓で平均約十三億圓を示してゐる。更に又同じ期間に於いて金融機關に於ける公債所有高は大體に於て約四十三億圓（昭和六年末と同十一年末の比較に於て金融機關公債所有高は其帳簿價格により三十六億九千萬圓の増加、之に昭和十二年中の日銀公債賣却高六億圓を加算）と推算せられるが之は同じ期間に於ける公債新規發行高六十億百萬圓の七一%に當る。つまり同じ期間に於ける

金融資源の年平均増加十三億圓に對して其内九億二、三千萬圓が公債に振り向けられて來たと云ふことになる。此限りに於て一般に公債消化の應の限度が年十億圓乃至十五億圓と云ふ風に見られて來たことは金融資源の増勢を目安とする限り強ち根據が無いとは云へない。だがこう云ふ見方をする限り來年度に豫想せられる様な巨額の公債は如何にして消化せられると云ふのか殆んど想像もつかない。無論之と並行して政府資金の撒布も巨額に上るであらうし金融資源の増加も促進せられやうが一方に於て一般事業資金の需要も引續き巨額に上ると思はれるから通常の經濟原則だけでは六十五億圓と云ふ様な巨大な公債がさう易々と發行し得られやうとは思はれない。

右の點に就て今日迄の處政府の云ふところは概ね樂觀的に傾いて來た想ふに政府が軍事費として巨額の資金を撒布すれば其大部分は廻り廻つて結局金融市場に流入し之等の資金が徒らに他に流れて行かない限り總て公債消化力を培養することになる、それに従つて公債を發行して行く

のだから其限りに於て所謂公債消化力は一定不動のものでなく必要に應じて幾らでも創造せられるものだと思ふにある。事實、從來の消化狀況を見ると前述の様に昭和十二年度の公債發行額は二十二億三千萬圓に上つたが此間に於ける日銀公債所有高を見ると本年三月廿六日と昨年三月廿七日との比較に於て四億二百八十萬圓の増加（本年三月二十六日現在十億三千二百二十五萬圓）に當つてゐるから大雜把に見て敍上發行額の約八割二分と云ふものが消化せられたと云ふことになつてゐる。だが昭和十二年の前半頃までは物資の需要が殖えれば之に對應して比較的容易に生産を増大せしむることが出來たが今日では遙かに尨大な物資需要に直面し乍ら而も生産設備の側面から見ても又勞働力の點から見てもさう容易には生産を増大し得ない情勢に立至つてゐる。此事の意味は一昨年秋頃から頗る急激に行はれ始めた生産設備の大擴張によく現はれてゐると思ふが之に伴ふ物資と資金の大需要は右に述べた様な見方をするとしても尙今後の公債消化力に大きな影響を持たざるを得ない。

四〇

仍て政府も亦之が對策には一通りでない考慮を廻らしてゐることは明かである。何よりも先づ凡ゆる金融機關が公債消化に動員せられ漸次強力な統制下におかれやうとしてゐることは周知の通りである。一方に於て物資不足に伴ふ物價騰貴と其結果としての貯蓄力の減退を防止するためには消費統制が強化せられ、之と併行して大規模にして積極的な貯蓄奨励と公債の民衆化が促進せられやうとしてゐる。預金部の國債引受限度は事變前昭和十二年五月の二億五千萬圓から矢繼早に擴大せられて今や五億圓と倍増せられたし小額公債の昭和十三年度郵便局賣出豫定額も同年度豫算編成當時二億圓であつたものが其後六億圓に増額せられた（事變發生以來十二年度末迄の賣出額は一億一千八百萬圓であつた）。それにしても直接に大衆の貯蓄を公債に動員しやうとする此種の努力はそれが結局の處何等か副次的な弊害を伴ひ、爲に物資の生産を阻害して國民生活の低下を強要することなしに公債消化に寄與し得る限度は然く大きなものとは思はれない。今後一ケ年間の公債發行額を六十五億圓と見て預

金部の消化を五億圓日銀手持の増加限度を十三億圓と假定しても、尙差引四十七億圓と云ふものが民間で消化せられねばならないが、之に對して小額公債に依て直接大衆に消化せられるものを六億圓として差引四十一億圓が銀行、保險會社等の金融機關に依て消化せられねばならない。茲により強力な統制が加へられるであらうことは殆んど不可避的である。それにしても之等の金融機關に集積する游休資金の増大を圖ることがより根本的な問題であり其源泉としての國民の貯蓄力を涵養することが先決問題である。現に政府方面では大會社、大工場等に貯蓄組合を設けさせ、給料や賃銀の一定割合を貯蓄させやうと云ふ企てすらあると云ふが、も一つ突込んで云へば國民所得の總量に於ける増加と、並行して其内貯蓄に振向けられ得る部分の増大を圖ることが必要である。それには必然的に極力生産を増大せしめることに依て物價の不自然な急騰を抑へ購買力の増進を圖らねばならないと云ふことになる。かうして公債消化力の問題は畢竟生産力擴充の問題に歸納せられるわけであり、かくて生産力の

擴充は新しい國策的重要性を以て我國民經濟の前に登場して來たのである。

三、國策としての生産力擴充

生産力の擴充は事變勃發を契機として俄かに其國策的重要性を昂め現下の日本經濟に於ける最も大きな動きとして注目せられてゐるが、傾向としての生産力擴充は既に一昨年秋頃から次第に表面化しつゝ、あつたものである。昭和七年以來、公債發行に依るリフレーション政策が續けられて來た間に我國の工業生産高は急激な増勢を續け商工省工業生産指數に依ると昭和六年十二月の九五・六から鰻上りに昂騰して十一年十二月には一七一・四の記録を示し、此五ヶ年間に約八割方を増大した。東洋經濟調の工礦業生産數量指數に依ると此傾向はもつと顯著で昭和六年平均の一〇八（昭和三年平均一〇〇）から十一年には二一二となり此五ヶ年間に數量的に倍額以上に増大したことになつてゐる。かくの如き生産の増大に依て従前の游休施設は必然的にその殆んど全部が動員し盡され、國

内物資の需給状態は事變前既に極度の緊迫を示し、勢、生産各部門に亘つて設備の新設擴張が進行し始めてゐた。其處へ勃發した事變に依て惹起せられた巨大な戰時需要が全國民經濟的視角から生産力擴充に一段の拍車をかけることになつたのは寧ろ當然の成行であつた。其間の動きは次の表に明かである。

昭和六年	銀行會社計畫資本			
	總計	製造工業	礦業	社債新規發行高
七	五五七、六四五 <small>千円</small>	二七〇、八五〇 <small>千円</small>	一八、〇〇〇 <small>千円</small>	一九二、四五七 <small>千円</small>
八	四三九、四九九	一八〇、六六五	一一、〇三〇	一四四、四〇二
九	一、一三五、七一八	三六四、二一九	四七、七〇〇	二四二、六一四
一〇	一、三三四、四五二	五四七、八五八	一七七、七二〇	四八〇、五一三
一一	一、四二六、九二一	六八二、〇四二	一一八、一六五	四〇二、〇七九
一二	二、〇〇〇、四〇九	六四七、七二三	一二二、七四五	四〇七、八五三
(備考)	三、六二七、二三四	二、〇七七、四三三	三二七、二九〇	一七二、二五六
	計畫資本ハ日銀調			株式拂込金
	社債發行高ハ興銀調			
	株式拂込金ハ勸銀調			

右に示す通り計畫資本金額は十年から十二年にかけて特に顯著な増大を示し之に伴つて株式拂込金は十年の四億四千八百萬圓から累増して十二年には十六億九千七百萬圓と云ふ巨額に達した。而も資金の需要は之だけでは止まらなかつた。興銀の貸付金は昭和十二年末に於て七億七千四百萬圓で一ヶ年間に四億一千九百萬圓の増加（昭和十一年末に至る一ヶ年間の増加額二千萬圓）となつたが、殊に最近半ヶ年間に三億八千三百萬圓と云ふ著しい増大を示した。更に大藏省調全國銀行勘定によると日銀を除いた各種銀行に於て昭和十二年末に至る一ヶ年間に十五億圓餘の貸出増加が起つてゐる。昭和十一年末に至る一ヶ年間の増加四億二千四百萬圓、昭和十年末に至る一ヶ年間の増加二億六百萬圓に對比すると最近一年間の貸出要求が如何に大きなものであつたか判る。ところで生産力擴充に伴ふかくも旺んな資本需要の持つ國民經濟的作用は公債に依て調達せられた政府資金が撒布せられ、それが軍需品の需要を刺戟するのと同じ様に金融的には窮極に於て矢張り物價騰貴と取引増大を通じて

て通貨の膨脹を促がしインフレーションへの誘因となる。尤も此場合に於ては或期間の後生産設備の新設擴張が完成すると纏て物資供給力の増大となつて現はれる筋合に在るから此點に於ては公債に依る軍費支辨とは其國民經濟的作用を異にするが其處に至る特定の期間に於ては全く同様である。昨年九月臨時資金調整法が實施せられ、所謂不急不要産業の設備擴充を抑制するに至つたのは全く生産力擴充に附隨する右の作用を緩和しやうとしたものに他ならない。だがそうした努力にも拘らず一方に於て國策の要求に依て其設備の擴充が促進せられねばならない産業部門への資金の供給が引續き急増したので全體としての資金需要は減退する處か依然大きな數字を示しつゝある。即ち同法實施以來臨時資金審査委員會に依て認可又は許可せられた事業設備の新設擴張資金は十二年中に早くも十四億一千三百萬圓に達したが、更に同法に基いて去る二月十五日までに届出でられた十三年中の計畫資本は總額五十二億圓と稱せられてゐる。かうした事實から見ると今後の資金需要は引續き相當額に上

るであらうと思はれる。結局國策としての生産力擴充の成否は何よりも先づ之等の尨大な事業資金を如何に圓滑に供給し得るかにかゝるものであるが假りに必要な方面に必要な資金が調達せられたとしてそれが喚起するであらう物資と勞力の供給が之に伴はなければ依然としてインフレーションへの危険は濃厚であり生産力の擴充は覺束なくなる。事實、我國に於ける生産設備の新設擴張は前にも述べた様に一昨年秋頃から表面化し始めたもので昨今ではそれ等のかなりの部分が既に現實に生産力を増大せしめてゐてもよい筋合にあるに拘らず、實際の工業生産高は全體として昨年夏以來抄々しく増加してゐないのは畢竟物資と勞働力の絶對的制約に依て生産力擴充が豫定通りに進捗しないと、或種の産業部門に於ける生産が著しく減退した爲だと思はれる。其結果が物價の昂騰であり、取引の増大であり、それ等を土臺として通貨の膨脹が起りインフレーションが促進せられつゝあることは吾々の現に經驗して來た通りである。

それにしては是が非でも國策の要求する生産力擴充が遂行せられねばならぬ以上、茲ではインフレーションの或程度の昂進を覺悟して思ひ切つて資金の供給を潤澤ならしめ、可及的速かに所要の設備擴充を完成せしむることに依て物資供給力の増大を圖る以外に途は無い。若しそれをすら杞憂して資金を出し溢ればそれこそ物資供給力の不足は加速度的に深刻化するであらうし、結果は遙かに惡質にして大規模なインフレーションの展開を早めること以外の何者でもない。

五、生産力擴充國策と株式市場

右の事情から事變以來政府が事業資金の豊富且圓滑なる供給に就てかなりの努力を拂ひつゝあることは明かに看取せられる。何よりも先づ日銀として事業金融への途が拓かれたことは最も注目せられてよい處であり、臨時資金調整法も亦之に關聯して種々の便法を認めてゐる。即ち資金特別會計をして興業債券を引受けしむるの途を拓く（同法第七條）

と共に、政府自ら其元利支拂を保證することに依て五億圓を限り興業債券の發行限度を擴大（同法第六條）し、一面に於て國策が必要とする特定の企業に對して特に拂込満額前の増資（同法第一條）及其拂込資本金の二倍を限り商法第二百條の制限を越ゆる社債の發行が是認せられた（同法第九條）ことは既に人の知るところである。然し若しかうした立法的手段だけで資金的側面に於ける生産力擴充の問題が解決せられると考へるならば之より大きな誤は無い。

茲て吾々は今日の企業形態として最も機能的であり、それ故に又最も代表的である株式會社の現實の姿を振り返つて見なければならぬ。云ふ迄も無く近代産業は逐年其經營規模を擴大し、個々の貨幣資本家の力にのみ依存する限り企業としての發展はおろか其存立をさへ脅かされるに至つてゐる。貨幣資本家としての大衆の資金を集積し、之を機能化することに依て企業財政が賄はれて始めて大企業への道が確立せられ、企業としての發展が約束せられる。即ち其媒劑となるものが株式であり企業

は株式會社の形を採ることに依て始めて資本主義的發展に就くことが出来る。かうして株式會社自體も亦年々急速に大規模化せられて來た。即ち商工省調會社統計表に就て見ると大正初年に於て株式會社の總數は六千五百六十二、此總拂込資本金額は十六億九千四百萬圓で一社當拂込資本金額は二十五萬八千圓にすぎなかつたが昭和十年に於ては株式會社の總數二萬三千二百六十四、此總拂込資本金額百四十一億九千七百萬圓であるから其一社當拂込資本金額は六十一萬圓に増大した。同時に又前者の場合は拂込資本金五百萬圓以上のもの五十三、此拂込資本金額六億六千四百萬圓で其相對的地位は社數に於て〇・八%、拂込資本金額に於て三九%にすぎなかつたが、後者に於ては七百四十八社、九十六億八千三百萬圓となり、其相對的地位は社數に於ては尙三・三%乍ら、拂込資本金額に於ては實に六八・三%と云ふ壓倒的重要さを持つに至つた。左の如し。

年次	五百萬圓以下		五百萬圓以上	
	株式會社數	拂込資本金	株式會社數	拂込資本金
大正二年	六、五三	一、六九四	六、五九	一、〇〇〇
五	七、五〇〇	二、〇〇〇	七、五九	一、〇六六
七	一〇、六六	四、一四三	一〇、三五	一、八四一
九	一六、三三八	七、三三〇	一五、九七一	三、〇三三
一三	二七、八〇〇	九、三三五	二七、一五	三、三三八
一五	二七、六六	一〇、三三三	二七、一六三	三、五二四
昭和二	二七、九二	一〇、七四	二七、三三七	三、六九
三	二八、三〇	一一、一九	二七、五二	三、六九
四	二八、五〇	一二、七三	二八、五二	三、七三
五	二九、三二	一三、八四	二八、五二	三、七三
六	二九、九九	一四、八四	二八、五二	三、七三
七	三〇、〇〇	一五、八四	二八、五二	三、七三
八	三〇、七七	一六、八四	二八、五二	三、七三
九	三一、三三	一七、八四	二八、五二	三、七三
一〇	三一、三三	一八、八四	二八、五二	三、七三

(備考) 商工省會社統計表ニヨル

かくて今や大企業の前に中小企業は全く發展の途を塞がれ、企業財政

に於ける獨占資本の優越的地位は格段に強化せられつゝある。殊に中小企業にとつて不利なことはそれが假りに株式會社の形をとつたとしてそれは全く資本的機能を缺き事實上株式會社としての存在理由さへ持たぬと云ふことである。ところで昭和十一年末の全國株式會社拂込資本金は百五十二億四千八百萬圓、此内東株長期清算市場に上場せられてゐるものは四十八億四千二百萬圓、割合にして漸く三一%にすぎない。而して此四十八億四千二百萬圓は會社數にして百四十八社であるから其一社當拂込資本金は三千二百七十一萬六千圓となる。

即ち長期清算取引の目標外におかれてゐる拂込資本金にして約百四億圓の株式會社は二萬五千六百三十七社だから一社當拂込資本金平均四十四萬圓と云ふ遙かに弱小のものであり、之等の株式は僅かに其一部分が實物市場で賣買せられてゐるにすぎない。而も賣買共稍々大量になると出合は頗る困難で或程度の犠牲を覺悟すればどうか賣買の出来るものはまだよいとして市場では全く取引の出来ないものが尠くない。之等の株

式は株式本來の最も基本的な機能を缺き大衆の投資目標とならないものであり、擬制資本としての存在價值がない。勿論此種の株式資本に依て構成せられてゐる株式會社が株式會社としての實を缺くことは云ふ迄もあるまい。

我國に於ける株式會社の實情が右の通りであるとすれば之に對して單に立法上敍上の特典を認めるとして之を援用して眞に其資金的活路を拓き得るものは果して幾許であらうか。

右に述べた中小株式會社の殆んど全部にとつて凡百の法的特典が殆んど空文に等しいものであることは云ふ迄も無い。而も之等の中小株式會社の内に長い傳統と體驗に依て確實な經營基礎と、充分な伸力を持ち眞に國策が其生産力擴充を要望して喝まぬものが尠くないとしたらどうであらう。吾々は不幸にしてそれが事實でないとは斷定する勇氣を持たない。同時に之等の中小株式會社を育成し、其株式を市場化し、其資金的基礎を汎く大衆の貯蓄に依存することに依て株式會社本來の資金的發展に就

かしむることが出來たとしたら、始めて敍上の立法精神も生きかくて生産力擴充に於ける資金的トラブルは始めて解決せらるゝことにならう。其處に株式市場として現下國策の要求に順應し得る途があると考へられる。

四、時局と事業界

一、軍需生産に於ける民間企業

生産力擴充國策への株式市場の協力は近年我國の軍需生産力が急激に民間産業への依存度を昂めつゝある事實に依て一段と重視せられねばならない。即ち従前に於ては軍需生産は概ね陸海軍關係の工廠で間に合つたもので、單に其不足を民間工場に仰ぐにすぎなかつた。ところで今日では茲數年來民間産業に於ける重工業の急激な發展に依て民間の軍需生産力は絶對的にも相對的にも驚く程増大した。例之、商工省の調査に依ると民營工場と官營工場の發展狀況は大體左の通りである。

昭和二年 三年 四年 五年 六年 七年 八年 九年 一〇年	民營工場		官營工場	
	工場數	使用職工數 一日平均	工場數	使用職工數 一日平均
	五三、六八〇	一、八二三	三三九	一四八
	五五、九四八	一、八七二	三七一	一四五
	五九、八八七	一、九二七	三八八	二九六
	六二、二三四	一、七五三	四〇〇	一二四
	六四、四三六	一、七二四	五二九	一五〇
	六七、三一八	一、七九八	五二六	一六七
	七一、九四〇	一、九六七	五五一	一七八
	八〇、三一	二、二三六	五六九	一六九
	八五、一七四	二、四四六	五八三	一九七
				二二五

動力 千馬力

(備考) 商工省調。民營工場ニハ諸官廳直轄工場ヲ含まズ。
職工數ニハ職工以外ノ労働人夫ヲ含ム。
工場數及動力ハ年末現在トス。

右の表に示す通り近年に於ける民營工場の顯著な發展から見ると官營工場のそれは如何にも滯滞してゐる。そこで民營工場の右の發展が如何なる方向に於て爲されたか、三菱經濟研究所の調査に依ると一般産業會社の使用總資本金は昭和六年下期に於て九十三億七千六百萬圓、内固定

資産六十億三千九百萬圓で、此内機械工業、金屬工業、造船々渠業及び鑛業等一聯の重工業部門に於ける使用總資本金は七十四億四千萬圓、固定資産は八億九百萬圓であつたから其相對的位地は使用總資本金に於て一五・三%、固定資産に於て一三・四%にすぎなかつた。ところで此情勢は十二年上期末になると使用總資本金に於ては一般産業會社の百四十一億四千萬圓に對して敍上重工業部門のそれは三十七億四千八百萬圓で割合にして二六・五%、固定資産に於ては前者の七十六億六百萬圓に對して後者は十四億九千四百萬圓で割合にして一九・六%となつてゐる。六年と十二年とでは被調査會社の範圍や内容が違つてゐるので固より正確ではないが一般産業に對する重工業部門の比重が急激に大きくなつたと云ふ大勢を見るには充分である。更に之を生産高の上から見やう。即ち農林、商工兩省發表の我國生産統計に依ると左表の如く鑛産物、金屬製品、機械器具、化學工業製品並に電力の増産が特に目立つてゐる。之は十年の統計しか入手出来ないが其後右の情勢は恐らく更に顯著となつたと思はれ

るが、此事實は大體に於て資本的側面に現はれてゐる重工業部門の鋭角的進出を裏書するものと謂へる。

	昭和十年	昭和五年	發行増加	昭和五年ヲ一〇〇トスル十年ノ指數
農産物	二、八四八	二、一八一	六六七	一三二
林産物	一六九	一一一	四八	一三九
水産物	三四三	三〇八	三五	一一四
鑛産物	五〇四	三〇八	一九六	一六四
工場工業(私營)	一〇、八三七	五、九六三	四、八七四	一八二
紡織工業	三、〇七八	二、〇二八	一、〇五〇	一五二
金屬工業	一、八一七	五二六	一、二九一	三四五
機械器具	一、三八一	六一六	七六五	二二四
窯業	二八三	一五九	一二四	一七八
化學工業	一、八七八	九二四	九五四	二〇三
製材木工	二四一	一五八	八三	一五三
印刷製本	二二一	一八三	二八	一一五
食料工業	一、一五九	九五〇	二〇九	一一二
其他工業	三八〇	一九三	一八七	一九七
加工修理	四一一	二二六	一八五	一八二
瓦斯(十萬立方米)	一一、一七七	八、〇三五	四、一四二	一四七
電氣(百萬キロ時)	一五、〇四一	九、四〇六	五、六三五	一六〇

かくの如くして最近に於ては民間に於ける軍需生産力は頗る急角度に増大した。結果は日本經濟の當面の緊迫した情勢に於て國防充實の根幹として軍事需要を中心とする生産力擴充に萬全を期せんとすれば、必然的に民間産業に思ひ切つた大擴張を促さねばならぬと云ふことである。それには所要の民間産業が此際充分な物資と資金を潤澤圓滑に吸収し得る様な方策と情勢が必要であり、さうすることに依つて始めて悪性インフレを防止して國策の遂行に遺憾なきことを得ることが出来る。

ところで肝腎なことは此生産擴充資金を民間産業は如何にして調達しつゝあるか、又將來調達しようとしてゐるのか、日銀の調査に依て昭和五、六年に於ける計畫資本の内譯を見ると其より多くの部分を株式資本に求めようとする傾向が頗る強い。其一面の理由は昭和五、六年當時事業界が金融資本から散々痛められた反動でもあり、又再禁止以來の物價高、株式高や社會情勢の變化による經營者の對株主政策の變化に刺戟せられたことにあるとしても之等の資金の用途から見て企業金融の本筋に

立歸りつゝあるものと謂へる。

昭和	計畫資本		内新設増資等株式ニヨルモノ		同上割合
	千圓	千圓	千圓	千圓	
七年	四三九、四九九	一、一三五、七一八	三六九、三九九	八四・〇	
八年	一、三三四、四五三	一、〇七四、二六三	九四・五		
九年	一、四二六、九一二	一、〇九四、七〇二	八二・〇		
一〇年	二、〇〇〇、四〇九	一、一九〇、四六二	八三・四		
一一年	三、六二七、二三四	一、七四三、一八一	八七・一		
一二年		三、四九一、五四八	九六・六		

更に又三菱經濟研究所の調査に依て見ても傾向は同様である。即ち一般産業會社に於ける昭和六年下期末の使用總資本金は九十三億七千六百萬圓、内拂込株金は四十二億五千六百萬圓で四六・三%、之に社内保留金を加へた株主勘定は五十三億一千萬圓で五六・六%、同じ時に於ける固定資産は六十億三千九百萬圓であつたから株主勘定の全部を以てしても固定資産を賄ひ切れぬ状態であつた。それが十二年上期には全く一變した即ち此期間に於ける使用總資本金の増加四十七億六千四百萬圓に對して

拂込株金の増加二十億二千四百萬圓、株主勘定の増加三十一億六千二百萬圓、社外負債の増加十六億百萬圓と云ふ風で、使用總資本金の増加は僅かに其三分の一が社外負債で賄はれたにすぎない。かくて企業財政に於ける株式資本の位地は著しく重加せられ、同時に株式市場の國民經濟的重要さが増大しつゝあるわけである。而も現狀に於ては尙前にも述べた様に眞に株式としての機能を働き得ない株式に依て構成せられてゐる株式會社、或は企業として大衆の認識に缺くる株式會社の尠くない現狀に於て自力を以て拂込、増資若くは社債等に依て新資金を調達し得るものは寧ろ少數の限られたる大會社にのみ許されることである。生産力擴充の資金的側面を擔當するものとして茲に株式市場としての大きな問題が残されてゐることは既に前にも指摘した通りである。

二、戦時體制化過程の事業界

未曾有の緊張裡に終始した戦時議會を経て事業界の急速な戦時體制化が着々進行しつゝあることは周知の通りである。既に支那事變勃發を契

機として我國事業界には軍需工業動員法の事變適用規定が公布せられ、臨時資金調整法並に輸出入品臨時措置法が公布實施せられて漸次戰時體制への編成替が進行しつゝあつたが、最近の事態の急進展から此傾向は更に急激に推進せられようとしてゐる。

何よりも先づ永く傳家の寶刀的存在として現實的な發動を見なかつた軍需工業動員法が一月十七日を以て實施せられ、それと共に一部の民間工場管理に其適用を見るに至つたことが注目せられる。勿論具體的に此工場管理が如何なる方面と如何なる範圍に於て行はれたかは明かでないが、陸軍々需監督官が軍需工場に對して製造及び修理作業の指導及び監督、納入検査等を爲す外、軍事上の秘密保持の監督から工場設備及び研究の指導、原價引下及び經營の技術的研究にまで立入る廣汎な權限を與へられてゐることから見ると、之に依て戰時體制への編制替がかなり效果的に強行せられるであらうことは明かである。續いて一月十八日には臨時資金調整委員會は昨年九月同法の實施以來過渡的處置を必要とし

たものゝ一段落となつたことを理由として資金調整標準の部分的改正を行つた。勿論その改正は全體から見ると寧ろ一小部分に止まつたが而も一方に於て一月四日公布の大藏省令資金調査規則（臨時資金調整法第六條による）に依て資本金五十萬圓以上の會社に付昭和十三年度中に於ける設備の新設、擴張、改良と之に伴ふ資金計畫を報告せしめることになつたこと、相俟つて其狙ひ所が資金調整の本格的運用に在ることは明かに看取せられる。

之と併行して物資の側面に於ても國策の要求は配給、消費の消極的部門と、生産促進の積極的部門との双方から戰時經濟的統制の強化に奮進しつゝある。先づ消極的部門に於ては輸出入品等臨時措置法に依る物資輸出入の制限乃至禁止、代替品の採用、配給及消費統制が最近頓に急速に強化せられた。昨年中に於て同法第一條乃至第三條に基いて公布實施せられた諸省令は「毛製品ス・フ等混用規則」「鐵鋼工作物築造許可規則」「銅使用制限規則」「臨時輸出入許可規則」「綿製品ス・フ等混用規則」

「白金使用制限規則」「金使用規則」(之は産金法第十一條に基く大藏省令)等の多數且廣汎に亘つてゐるが今年に入るとそれは一段と進展して配給部門に於ける切符制度の出現にまで進んで來た。即ち配給票に依る配給の統制は既に昨年十二月二十日の生ゴム配給統制に其萌芽を現はしてゐるが本年に入つて先づ「綿糸配給統制規則」(昭和十三年三月一日商工省令第六號)が公布實施せられ、國用綿糸(一般民需の混紡糸)軍需用及特殊用の純綿糸は右省令に基き綿糸消費統制協議會の手で各團體(同規則第一條に依り商工大臣の指定する大日本紡績聯合會其他の團體)別に決定各團體の手で發行せられる割當票を以てする以外の配給が禁止せられることになり、前の生ゴム配給統制に一步を進めた半公權による切符制が成立した。續いて同月七日には「揮發油及重油販賣取締規則」(昭和十三年三月七日商工省令第八號)が公布せられて五月一日以降府縣廳から割當交附せられる購買券と引換てなければ販賣業者は石油を賣ることが出來ず、一般消費者は石油を買取ることが出來ぬこととなり所

謂ガソリン配給統制が確立せられた。更に又前に述べた「銅使用制限規則」にも一步を進め、日鑛、三菱、住友、古河、藤田の水曜會メンバーに新たに昭和鑛業を加へ日本銅統制組合が結成せられて、銅の配給は其上に立つ銅配給統制協議會の決定する需給計畫に基き此組合を通じて統制せられることになった。尙之に關連して吾々は第七十三議會を通過した「昭和十二年法律第九十二號中改正法律案」に依る輸出入品等臨時措置法の改正を指摘しておかねばならぬ。周知の通りそれは特定の物品に關し需給調整協議會を設立し、之をして當該物品の需給關係調整にかかりの權限を附與せんとするもので、同時に通過した陸上交通事業調整法案と相俟つて消費節約に新生面を開くことを目標とするものである。

以上は凡て消費の調整乃至抑制に關するものであるが此際更に大きな關心を惹くものは生産促進を目指す積極的統制の發展であらう。其方向は去第七十三議會を通過した「重要鑛物増産法」「日本産金振興株式會社法」「石油資源開發法」「工作機械業法」「航空機製造業法」「硫安生産力擴充

法」の企圖する處に依て明かであり一聯の軍需關係産業並食糧政策部門に於ける生産擴充と其促進に對する政府の關心と努力は一段と熾烈さを加へつゝある様に見える。而して注目すべきことは之こそ日本經濟今後の動向に最も緊切な影響力を持つものだと云ふことである。何よりも先づ之に要するであらう老大な資金をどんな方法で、眞に效果的に調達しようとするのか、それが短時日の間に意外の巨額に上り、供給力の限度を超えて尙不足すると云ふ事態にまで進む危険は必ずしも尠くない。其場合第一に想像せられることは差當り平和産業への資金供給が極端に抑制せられるであらうと云ふことであり、續いて來るものは日銀に依る資金造出機能の不可避的擴大であらう。而も一方に於て今日既に不足を訴へつゝある労働力は更に加速度的に増大すると思はれるが労働力の養成補給は急速には期待せられない。當然の結果労働時間の再延長は必至であり、勞銀の昂騰も亦避けられぬことは明かである。既に平和産業に於ける生産力が犠牲に供せられねばならない以上、右に述べた一聯の事情

は物資不足と物價騰貴に一段の拍車をかけるであらうことは容易に想像し得るところであり、かくてインフレーションは否應なしに推進せらるべき筋合に在る。一體右に述べた各般の戰時經濟的統制とその強化は窮極に於てインフレーションの破局的場面の到來を可及的先へ引延さうとする役割をこそ働くが而も之を根本的に抑止する機能を持つものではない。現に今日まで實施乃至強化せられて來た色々の統制に依てインフレーションの悪性的發展が或程度まで回避せられて來たことは事實である。だが一方に於て之と對蹠的にインフレーションを促進しようとする多くの事情も亦急速に表面化しつゝある。而して結果に於てかうした相反する力の對立の裡にインフレーションが一步々前進しつゝある事實を否定することは出來ない。所詮最近頃に強化せられつゝある統制それ自體こそインフレーションの次の段階への發展の可能性を暗示するものであらう。

五、結 語

六六

支那事變當面の戦局は引續き頗る有利に其戦果を擴大しつゝある。既に二月十一日の紀元節を期して進撃を開始した北支方面の皇軍は爾來約一ヶ月にして山西省の殘敵掃蕩を完了、之と呼應して同蒲線に沿ふて南下しつゝあつた作戰部隊の一部は既に黄河を渡つて潼關、函谷關、陝州の三地點に依て隴海線を遮斷したと傳へられる。更に三月十四日津浦沿線兩下店東西の線から一齊に行動を起した我軍は界河、藤縣、南沙河、臨城、韓壯と疾風枯葉を捲くが如く南下し、同月末には棗壯嶧縣を占據したが四月三日には竟に台兒莊の攻略成つて茲に台兒莊、棗壯を連ねる一線を確保し一步を江蘇省に進めるに至つた。一方之と呼應して山東各部に於ても我軍の作戰着々奏効し敵が過去二ヶ月に亘つて死守し續けて來た沂州も今や竟に陥落の前夜にあり、かくて津浦全線、隴海線東部に據る十三乃至十五師の敵軍は戦意全く衰へて殲滅の寸前にまで追ひつめ

られ山東全省の肅正は殆んど完璧に近づいてゐる。かうして今や蔣介石が六全大會に依る統制力再建と督戦に狂奔してゐる間に皮肉にも國府は地響を立て、奈落の底へ顛落し續けてゐる。

然し戦局の推移がどうあらうとも支那事變は既に去る一月の「國民政府相手とせず」の聲明を契機として事實上長期持久戦の第二段階に入つてゐる。殊に我經濟體制の上から云へば本格的な非常時經濟段階に入るのは之からである。即ち北中支の軍事的進攻が右の様に進行しつゝある間にそれと同じ或は夫以上の歩調を以て經濟的緊張の度が昂められつゝある。日本經濟への影響力はかくして支那事變當面の戦費から日支經濟提携工作に基く直接間接の財政經濟的負擔に移ることになる。既に中國聯合準備銀行の開業に依て新紙幣が発行せられ北支一億五千萬の人口を擁する廣大區域の經濟が我日本圓にリンクせられた。而して既に北支那開發、中支那振興の兩會社の創立が決定した。兩會社法の定むるところに依ると兩者の資本金は夫々前者三億五千萬圓（日本政府の出資一億七

六七

千五百萬圓、内、現物出資一億五千萬圓、現金拂込二千五百萬圓)後者一億圓(日本政府の出資五千萬圓、内、現物出資四千萬圓、現金拂込一千万圓)であるが、此他に夫々、拂込資本金の五倍を限度とする北支開發債券及び中支振興債券が發行せられることになつてゐるので、資本金が全額まで拂込まれ右の局限まで債券が發行せられると、北支那開發會社には二十一億圓、中支那振興會社には六億圓の巨資を要することゝなる勿論其全部が現金で行はれるわけには無いが一方兩會社を通さぬ投資も相當額に上る可能性があるから結局今後相當期間に亘つて北中支の經濟開發には三十億圓に近い資金を要するものと思はれる。問題はそれ許りでなく滿洲國に於ける經濟開發も愈々本格的になつて來た。試みに對滿事務局の調査に依ると昨昭和十二年の我對滿投資額は三億四千百萬圓で七年以降の累計十五億圓餘(内、約九億七千五百萬圓が滿鐵並に其關係會社を經由して調達せられた)に上つてゐる。昭和十一年の日滿間の國際收支を見ると滿洲國側は貿易及び貿易外經常收入に於ける二億七千五百萬

圓の支拂超過を大體に於て二億五千三百萬圓の貿易外臨時收入で補つてゐるが此二億五千三百萬圓が略々前述の對滿投資に依て賄はれてゐる。建國六ヶ年にして滿洲經濟は愈々日本經濟への依存度を昂めつゝあることを知ることが出来る。加之、日滿を打つて一丸とする生産力擴充計畫も亦頓に具體化しつゝある當面の情勢に於て此方面に對しては今後尙かなりの經濟的負擔を覺悟せねばならない。かうして今や日本經濟圏の飛躍的擴大と共に未曾有の錯雜さと負擔が齎されやうとしてゐる。

加之、最近に於ける歐洲の險惡な情勢から見て吾々が將來戰に備へるべき必要は一段と重加せられつゝあると考へられる。支那事變當面の戦局が右に述べた通りの情勢に於て近く一段落するとして戰時經濟的態勢が一應その進行を停止し乃至は若干の後退を示すことはあり得るとして一面に於て或意味ではより強力な準戰時經濟工作が進められねばならぬ。元來、支那事變の勃發は日本經濟をして當面の軍事需要に對應すべく凡てを一擲して戰時體制の確立を急がしめたが然しそれは既に滿洲事

變以來着々強化擴充せられつゝあつた一切の準戰時的經濟活動の必要を解消したものでは無。否寧ろ支那事變の後に來るべき日本の國際的地位の向上が吾々の期待するが如きものであるとすれば事變後に於ける日本經濟は事變前に於けるよりは遙かに強度の準戰時的色彩を帯びざるを得ないであらう。とすれば漸く國家資本主義への第一步を踏み出した許りの日本資本主義の今後の發展が近い將來に於て其方向を轉換するであらうとは考へられない。財政インフレーションを巡る對蹠的な二つの力——統制、増税等の壓力と、物資、勞力の不足、物價騰貴等の推進力——の對立は引續き今後に於ても一段と激化する外はあるまい。

以上の見透しに於て吾々は株式市場の國民經濟的な役割が益々重化せられつゝあることを痛感する。株式市場が單純な賣買市場であり證券業者が一介の仲介業者として存在理由を持ち得たのは過去の時代である。今や時代の要求は株式資本をして漸く熟成の域に達しつゝある金融資本との完全な苟合提携の下に所謂擬制資本としての本來の面目に於て國民

經濟の運行により積極的な協力と寄與を齎すことを期待しつゝある。昭和十一年末に於て二百億圓に垂んとする株式資本を如何に利用し如何に指導するか、其温床となるものが今日の株式市場であり、其嚮導者となるものが將來の證券業者でなければならぬ。而して元來株式會社の制度が企業財政の根幹を最も大衆的な認識と資金的協力の上におくものである以上、資本を求める千姿萬態の企業と投資を求める夥しい貨幣資本の間に在つて兩者の要求と希望を調整しそれ等の圓滑な發展と運用に依つて國策の運行に資するものが無ければならぬし、株式市場並に證券業者の役割は之を措いて他にない。

かくて吾々は近來の株式市場に於て中小型の從來多くの關心を持たれなかつた所謂新興會社株が其將來に残された伸力と資本的發展に着目せられて頗る活潑な動きを見せつゝあるところに時代の大きな動きを感じずにはおれない。而もそれは窮極に於て國家が當面必要とする生産力擴充の成否に最も直接的な影響を持つとすれば株式市場の最も健全着實な

發達こそ國策の求むるところであり徒らなる狐疑逡巡や國策の動きを無視した近視眼的投資が如何に排撃せらるべきものであるか多言を要しないであらう。

第七十三
會議通過
重要經濟法律集

目次

一、國家總動員法	(一)
一、電力管理法	(八)
一、日本發送電株式會社法	(九)
一、電力管理ニ伴フ社債處理ニ關スル法律	(一五)
一、電氣事業法中改正法律	(一七)
一、商法中改正法律	(一八)
一、有限會社法	(八七)
一、簡易生命保險法中改正法律	(一〇〇)
一、兌換銀行券ノ保證發行限度ノ臨時擴張ニ關スル法律	(一〇一)
一、陸上交通事業調整法	(一〇二)
一、硫酸アシモニア増産及配給統制法	(一〇四)
一、工作機械製造事業法	(一〇九)
一、航空機製造事業法	(一一四)
一、石油資源開發法	(一一九)
一、重要礦物増産法	(一二一)
一、日本産金振興株式會社法	(一二四)
一、擔保附社債信託法中改正法律	(一三〇)
一、本邦内ニ於テ募集シタル外國債ノ待遇ニ關スル法律	(一三〇)
一、有價證券引受業法	(一三一)
一、有價證券取締法	(一三三)
一、北支那開發株式會社法	(一三五)
一、中支那振興株式會社法	(一四〇)

(支那事變特別稅法等增稅關係法律ハ條社發行) 支那事變特別稅の解説ヲ參照

國家總動員法

(昭和十三年三月三十一日法律第五十五號)

第一條 本法ニ於テ國家總動員トハ戰時(戰爭ニ準ズベキ事變ノ場合ヲ含ム以下之ニ同ジ)ニ際シ國防目的達成ノ爲國ノ全力ヲ最モ有效ニ發揮セシムル様人的及物的資源ヲ統制運用スルヲ謂フ

第二條 本法ニ於テ總動員物資トハ左ニ掲グルモノヲ謂フ

- 一 兵器、艦艇、彈藥其ノ他ノ軍用物資
- 二 國家總動員上必要ナル被服、食糧、飲料及飼料
- 三 國家總動員上必要ナル醫藥品、醫療機械器具其ノ他ノ衛生用物資及家畜衛生用物資
- 四 國家總動員上必要ナル船舶、航空機、車輛、馬其ノ他ノ輸送用物資
- 五 國家總動員上必要ナル通信用物資
- 六 國家總動員上必要ナル土木建築用物資及照信用物資
- 七 國家總動員上必要ナル燃料及電力
- 八 前各號ニ掲グルモノノ生産、修理、配給又ハ保存ニ要スル原料、材料、機械器具、裝置其ノ他ノ物資
- 九 前各號ニ掲グルモノヲ除クノ外勅令ヲ以テ指定スル國

家總動員上必要ナル物資

第三條 本法ニ於テ總動員業務トハ左ニ掲グルモノヲ謂フ

- 一 總動員物資ノ生産、修理、配給、輸出、輸入又ハ保管ニ關スル業務
 - 二 國家總動員上必要ナル運輸又ハ通信ニ關スル業務
 - 三 國家總動員上必要ナル金融ニ關スル業務
 - 四 國家總動員上必要ナル衛生、家畜衛生又ハ救護ニ關スル業務
 - 五 國家總動員上必要ナル教育訓練ニ關スル業務
 - 六 國家總動員上必要ナル試驗研究ニ關スル業務
 - 七 國家總動員上必要ナル情報又ハ啓發宣傳ニ關スル業務
 - 八 國家總動員上必要ナル警備ニ關スル業務
 - 九 前各號ニ掲グルモノヲ除クノ外勅令ヲ以テ指定スル國家總動員上必要ナル業務
- 第四條** 政府ハ戰時ニ際シ國家總動員上必要ナルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ帝國臣民ヲ徵用シテ總動員業務ニ從事セシムルコトヲ得但シ兵役法ノ適用ヲ妨ゲズ
- 第五條** 政府ハ戰時ニ際シ國家總動員上必要ナルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ帝國臣民及帝國法人其ノ他ノ團體ヲシテ國又ハ地方公共團體ノ行フ總動員業務ニ付協力セシムルコト

トヲ得

第六條 政府ハ戰時ニ際シ國家總動員上必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ從業者ノ使用、雇入若ハ解雇又ハ賃金其ノ他ノ勞働條件ニ付必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得

第七條 政府ハ戰時ニ際シ國家總動員上必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ勞働爭議ノ豫防若ハ解決ニ關シ必要ナル命令ヲ爲シ又ハ作業所ノ閉鎖、作業若ハ勞務ノ中止其ノ他ノ勞働爭議ニ關スル行爲ノ制限若ハ禁止ヲ爲スコトヲ得

第八條 政府ハ戰時ニ際シ國家總動員上必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ總動員物資ノ生産、修理、配給、讓渡其ノ他ノ處分、使用、消費、所持及移動ニ關シ必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得

第九條 政府ハ戰時ニ際シ國家總動員上必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ輸出若ハ輸入ノ制限若ハ禁止ヲ爲シ、輸出若ハ輸入ヲ命ジ、輸出税若ハ輸入税ヲ課シ又ハ輸出税若ハ輸入税ヲ増課若ハ減免スルコトヲ得

第十條 政府ハ戰時ニ際シ國家總動員上必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ總動員物資ヲ使用又ハ收用スルコトヲ得

第十一條 政府ハ戰時ニ際シ國家總動員上必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ會社ノ設立、資本ノ増加、合併、目的

作物ヲ管理、使用又ハ收用スルコトヲ得

第十四條 政府ハ戰時ニ際シ國家總動員上必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ鑛業權、砂鑛權及水ノ使用ニ關スル權利ヲ使用又ハ收用スルコトヲ得

第十五條 前二條ノ規定ニ依リ收用シタルモノ不用ニ歸シタル場合ニ於テ收用シタル時ヨリ十年内ニ拂下グルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ舊所有者若ハ舊權利者又ハ其ノ一般承繼人ハ優先ニ之ヲ買受クルコトヲ得

第十六條 政府ハ戰時ニ際シ國家總動員上必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ事業ニ屬スル設備ノ新設、擴張若ハ改良ヲ制限若ハ禁止シ又ハ總動員業務タル事業ニ屬スル設備ノ新設、擴張若ハ改良ヲ命ズルコトヲ得

第十七條 政府ハ戰時ニ際シ國家總動員上必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ總動員業務タル同種若ハ異種ノ事業ノ事業主間ニ於ケル當該事業ニ關スル統制協定ノ設定、變更若ハ廢止ニ付認可ヲ受ケシメ、統制協定ノ設定、變更若ハ取消ヲ命ジ又ハ統制協定ノ加盟者若ハ其ノ統制協定ニ加盟セザル事業主ニ對シ其ノ統制協定ニ依ルベキコトヲ命ズルコトヲ得

第十八條 政府ハ戰時ニ際シ國家總動員上必要アルトキハ勅

二

變更、社債ノ募集若ハ第二回以後ノ株金ノ拂込ニ付制限若ハ禁止ヲ爲シ、會社ノ利益金ノ處分、償却其ノ他經理ニ關シ必要ナル命令ヲ爲シ又ハ銀行、信託會社、保險會社其ノ他勅令ヲ以テ指定スル者ニ對シ資金ノ運用ニ關シ必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得

第十二條 政府ハ戰時ニ際シ國家總動員上必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ總動員業務タル事業ニ屬スル設備ノ費用ニ充ツル爲メノ社債ノ募集又ハ資本ノ増加ニ付商法第二百條又ハ第二百十條ノ規定ニ拘ラズ勅令ヲ以テ別段ノ定ヲ爲スコトヲ得

第十三條 政府ハ戰時ニ際シ國家總動員上必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ總動員業務タル事業ニ屬スル工場、事業場、船舶其ノ他ノ施設又ハ之ニ轉用スルコトヲ得ル施設ノ全部又ハ一部ヲ管理、使用又ハ收用スルコトヲ得

政府ハ前項ニ掲グルモノヲ使用又ハ收用スル場合ニ於テ勅令ノ定ムル所ニ依リ其ノ從業者ヲ供用セシメ又ハ當該施設ニ於テ現ニ實施スル特許發明若ハ登録實用新案ヲ實施スルコトヲ得

政府ハ戰時ニ際シ國家總動員上必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ總動員業務ニ必要ナル土地又ハ家屋其ノ他ノ工

令ノ定ムル所ニ依リ總動員業務タル同種又ハ異種ノ事業ノ事業主ニ對シ當該事業ノ統制ヲ目的トスル組合ノ設立ヲ命ズルコトヲ得

前項ノ組合ハ法人トス

第一項ノ規定ニ依リ設立ヲ命ゼラレタル者其ノ設立ヲ爲サザルトキハ政府ハ定款ノ作成其ノ他設立ニ關シ必要ナル處分ヲ爲スコトヲ得

第一項ノ組合成立シタルトキハ政府ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ當該組合ノ組合員タル資格ヲ有スル者ヲシテ其ノ組合ノ組合員タラシムルコトヲ得

政府ハ第一項ノ組合ニ對シ其ノ組合員ノ營業ニ關スル統制規程ノ設定、變更若ハ廢止ニ付認可ヲ受ケシメ、統制規程ノ設定若ハ變更ヲ命ジ又ハ其ノ組合員ニ對シ組合ノ統制規程ニ依ルベキコトヲ命ズルコトヲ得

第一項ノ組合ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第十九條 政府ハ戰時ニ際シ國家總動員上必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ價格、運送賃、保管料、保險料、賃賃料又ハ加工賃ニ關シ必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得

第二十條 政府ハ戰時ニ際シ國家總動員上必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ新聞紙其ノ他ノ出版物ノ掲載ニ付制限

三

又ハ禁止ヲ爲スコトヲ得

政府ハ前項ノ制限又ハ禁止ニ違反シタル新聞紙其ノ他ノ出版物ニシテ國家總動員上支障アルモノノ發賣及頒布ヲ禁止シ之ヲ差押フルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ併セテ其ノ原版ヲ差押フルコトヲ得

第二十一條 政府ハ國家總動員上必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ帝國臣民及帝國臣民ヲ雇傭若ハ使用スル者ヲシテ帝國臣民ノ職業能力ニ關スル事項ヲ申告セシメ又ハ帝國臣民ノ職業能力ニ關シ検査スルコトヲ得

第二十二條 政府ハ國家總動員上必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ學校、養成所、工場、事業場其ノ他技能者ノ養成ニ適スル施設ノ管理者又ハ養成セラルベキ者ノ雇傭主ニ對シ國家總動員上必要ナル技能者ノ養成ニ關シ必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得

第二十三條 政府ハ國家總動員上必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ總動員物資ノ生産、販賣又ハ輸入ヲ業トスル者ヲシテ當該物資又ハ其ノ原料若ハ材料ノ一定數量ヲ保有セシムルコトヲ得

第二十四條 政府ハ國家總動員上必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ總動員業務タル事業ノ事業主又ハ戰時ニ際シ總

四

動員業務ヲ實施セシムベキ者ヲシテ戰時ニ際シ實施セシムベキ總動員業務ニ關スル計畫ヲ設定セシメ又ハ當該計畫ニ基キ必要ナル演練ヲ爲サシムルコトヲ得

第二十五條 政府ハ國家總動員上必要アルトキハ總動員物資ノ生産若ハ修理ヲ業トスル者又ハ試驗研究機關ノ管理者ニ對シ試驗研究ヲ命ズルコトヲ得

第二十六條 政府ハ國家總動員上必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ總動員物資ノ生産又ハ修理ヲ業トスル者ニ對シ豫算ノ範圍内ニ於テ一定ノ利益ヲ保證シ又ハ補助金ヲ交付スルコトヲ得此ノ場合ニ於テ政府ハ其ノ者ニ對シ總動員物資ノ生産若ハ修理ヲ爲サシメ又ハ國家總動員上必要ナル設備ヲ爲サシムルコトヲ得

第二十七條 政府ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ第八條、第十條、第十三條若ハ第十四條ノ規定ニ依ル處分、第九條ノ規定ニ依ル輸出若ハ輸入ノ命令、第十一條ノ規定ニ依ル資金ノ融通若ハ有價證券ノ應募、引受若ハ買入ノ命令又ハ第十六條ノ規定ニ依ル設備ノ新設、擴張若ハ改良ノ命令ニ因リ生ジタル損失ヲ補償ス

第二十八條 政府ハ第二十二條、第二十三條又ハ第二十五條ノ規定ニ依リ命令ヲ爲ス場合ニ於テハ勅令ノ定ムル所ニ依

ハ五千圓以下ノ罰金ニ處ス

一 第七條ノ規定ニ依ル命令又ハ制限若ハ禁止ニ違反シタル者

二 第八條ノ規定ニ依ル命令ニ違反シタル者

三 第九條ノ規定ニ依ル命令ニ違反シ輸出又ハ輸入ヲ爲サザル者

四 第十條ノ規定ニ依ル總動員物資ノ使用又ハ收用ヲ拒ミ妨ゲ又ハ忌避シタル者

五 第十三條ノ規定ニ依ル施設、土地若ハ工作物ノ管理、使用若ハ收用又ハ從業者ノ供用ヲ拒ミ、妨ゲ又ハ忌避シタル者

六 第十九條ノ規定ニ依ル命令ニ違反シタル者

第三十四條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ二年以下ノ懲役又ハ三千圓以下ノ罰金ニ處ス

一 第十一條ノ規定ニ依ル制限若ハ禁止又ハ命令ニ違反シタル者

二 第十六條ノ規定ニ依ル制限若ハ禁止又ハ命令ニ違反シタル者

三 第十七條若ハ第十八條第五項ノ規定ニ違反シ認可ヲ受ケズシテ統制協定若ハ統制規程ヲ設定、變更若ハ廢止シ

リ之ニ因リ生ジタル損失ヲ補償シ又ハ補助金ヲ交付ス

第二十九條 前二條ノ規定ニ依ル補償ノ金額及第十五條ノ規定ニ依ル拂下ノ價額ハ總動員補償委員會ノ議ヲ經テ政府之ヲ定ム

總動員補償委員會ニ關スル規程ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第三十條 政府ハ第二十六條又ハ第二十八條ノ規定ニ依リ利益ノ保證又ハ補助金ノ交付ヲ受クル事業ヲ監督シ之ガ爲必要ナル命令又ハ處分ヲ爲スコトヲ得

第三十一條 政府ハ國家總動員上必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ報告ヲ徵シ又ハ當該官吏ヲシテ必要ナル場所ニ臨檢シ業務ノ狀況若ハ帳簿書類其ノ他ノ物件ヲ検査セシムルコトヲ得

第三十二條 第九條ノ規定ニ依ル命令ニ違反シ輸出又ハ輸入ヲ爲シ又ハ爲サントシタル者ハ三年以下ノ懲役又ハ一萬圓以下ノ罰金ニ處ス

前項ノ場合ニ於テ輸出又ハ輸入ヲ爲シ又ハ爲サントシタル物ニシテ犯人ノ所有シ又ハ所持スルモノハ之ヲ沒收スルコトヲ得若シ其ノ全部又ハ一部ヲ沒收スルコト能ハザルトキハ其ノ價額ヲ追徵スルコトヲ得

第三十三條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ三年以下ノ懲役又

五

又ハ第十七條若ハ第十八條第五項ノ規定ニ依ル命令ニ違反シタル者

四 第二十三條ノ規定ニ依ル命令ニ違反シ保有ヲ爲サザル者

五 第二十六條ノ規定ニ違反シ生産、修理又ハ設備ヲ爲サザル者

第三十五條 前三條ノ罰ヲ犯シタル者ニハ情狀ニ因リ懲役及罰金ヲ併科スルコトヲ得

第三十六條 左ノ各號ノ二ハ該當スル者ハ一年以下ノ懲役又ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

一 第四條ノ規定ニ依ル徵用ニ應ゼズ又ハ同條ノ規定ニ依ル業務ニ従事セザル者

二 第六條ノ規定ニ依ル命令ニ違反シタル者

第三十七條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ三千圓以下ノ罰金ニ處ス

一 第二十二條ノ規定ニ依ル命令ニ違反シタル者

二 第二十四條ノ規定ニ依ル命令ニ違反シ計畫ノ設定又ハ演練ヲ爲サザル者

三 第二十五條ノ規定ニ依ル命令ニ違反シ試験研究ヲ爲サザル者

第四十三條

第二十一條ノ規定ニ違反シテ申告ヲ怠リ又ハ検査ヲ拒ミ、妨ゲ若ハ忌避シタル者ハ五十圓以下ノ罰金又ハ拘留若ハ科料ニ處ス

第四十四條

總動員業務ニ従事シタル者其ノ業務遂行ニ關シ知得シタル當該官廳指定ノ總動員業務ニ關スル官廳ノ機密ヲ漏泄又ハ竊用シタルトキハ二年以下ノ懲役又ハ二千圓以下ノ罰金ニ處ス

公務員又ハ其ノ職ニ在リタル者職務上知得シタル當該官廳指定ノ總動員業務ニ關スル官廳ノ機密ヲ漏泄又ハ竊用シタルトキハ五年以下ノ懲役ニ處ス

第四十五條

公務員又ハ其ノ職ニ在リタル者本法ノ規定ニ依ル職務執行ニ關シ知得シタル法人又ハ人ノ業務上ノ秘密ヲ漏泄又ハ竊用シタルトキハ二年以下ノ懲役又ハ二千圓以下ノ罰金ニ處ス

第四十六條

第十八條第一項又ハ第三項ノ規定ニ依リ設立シタル組合ノ役員其ノ職務ニ關ツ賄賂ヲ收受シ又ハ之ヲ要求若ハ約束シタルトキハ二年以下ノ懲役ニ處ス因テ不正ノ行爲ヲ爲シ又ハ相當ノ行爲ヲ爲サザルトキハ五年以下ノ懲役ニ處ス

前項ノ場合ニ於テ收受シタル賄賂ハ之ヲ沒收ス若シ其ノ全

第三十八條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

一 第十八條第一項ノ規定ニ依ル命令ニ違反シ組合ノ設立ヲ爲サザル者

二 第三十條ノ規定ニ依ル命令又ハ處分ニ違反シタル者

三 第三十一條ノ規定ニ依ル報告ヲ怠リ又ハ虚偽ノ報告ヲ爲シタル者

第三十九條 第二十條第一項ノ規定ニ依ル制限又ハ禁止ニ違反シタルトキハ新聞紙ニ在リテハ發行人及編輯人、其ノ他ノ出版物ニアリテハ發行者及著作者ヲ二年以下ノ懲役若ハ禁錮又ハ二千圓以下ノ罰金ニ處ス

新聞紙ニ在ニテハ編輯人以外ニ於テ實際編輯ヲ擔當シタル者及掲載ノ記事ニ署名シタル者亦前項ニ同ジ

第四十條 第二十條第二項ノ規定ニ依ル差押處分ノ執行ヲ妨害シタル者ハ六月以下ノ懲役若ハ禁錮又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

第四十一條 前二條ノ罪ニハ刑法併合罪ノ規定ヲ適用セズ

第四十二條 第三十一條ノ規定ニ依ル當該官吏ノ検査ヲ拒ミ、妨ゲ又ハ忌避シタル者ハ六月以下ノ懲役又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

部又ハ一部ヲ沒收スルコト能ハザルトキハ其ノ價額ヲ追徴ス

第四十七條

前條第一項ニ掲グル者ニ對シ賄賂ヲ交付、提供又ハ約束シタル者ハ二年以下ノ懲役又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

第四十八條

法人ノ代表者又ハ法人若ハ人ノ代理人、使用人其ノ他ノ從業者其ノ法人又ハ人ノ業務ニ關シ第三十二條乃至第三十四條、第三十六條第二號、第三十七條、第三十八條又ハ第四十三條前段ノ違反行爲ヲ爲シタルトキハ行爲者ヲ罰スルノ外其ノ法人又ハ人ニ對シ各本條ノ罰金刑又ハ科料刑ヲ科ス

第四十九條

前條ノ規定ハ本法施行地ニ本店又ハ主タル事務所ヲ有スル法人ノ代表者、代理人、使用人其ノ他ノ從業者ガ本法施行地外ニ於テ爲シタル行爲ニモ之ヲ適用ス本法施行地ニ住所ヲ有スル人ノ代理人、使用人其ノ他ノ從業者ガ本法施行地外ニ於テ爲シタル行爲ニ付亦同ジ
本法ノ罰則ハ本法施行地外ニ於テ罪ヲ犯シタル帝國臣民ニモ之ヲ適用ス

第五十條 本法施行ニ關スル重要事項(軍機ニ關スルモノヲ除ク)ニ付政府ノ諮問ニ應ズル爲國家總動員審議會ヲ置ク

國家總動員審議會ニ關スル規程ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

附則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

軍需工業動員法及昭和十二年法律第八十八號ハ之ヲ廢止ス
本法施行前軍需工業動員法ニ基キテ爲シタル命令又ハ處分ハ之ヲ本法中ノ相當規定ニ基キテ爲シタルモノト看做ス
軍需工業動員法ニ違反シタル者ノ處罰ニ付テハ仍舊法ニ依ル

〔參照〕

明治三十二年 三月九日 法律第四十八號商法抄錄

第二百條 社債ノ總額ハ拂込ミタル株金額ヲ超ユルコトヲ得ス

最終ノ貸借對照表ニ依リ會社ニ現存スル財産カ前項ノ金額ニ滿タサルトキハ社債ノ總額ハ其財産ノ額ニ超ユルコトヲ得ス

第二百十條 會社ノ資本ハ株金全額拂込ノ後ニ非サレハ之ヲ增加スルコトヲ得ス

昭和十二年 九月十日 公布 法律第八十八號ハ軍需工業動員法ノ適用ニ關スル件ナリ

電力管理法 (昭和十三年四月五日) 法律第七十六號

第一條 電氣ノ價格ヲ低廉ニシ其ノ量ヲ豐富ニシ之ガ普及ヲ

四滑ナラシムル爲政府ハ本法ニ依リ發電及送電ヲ管理ス但シ自己ノ專用ニ供シ又ハ一地方ノ需用ニ供スル電氣ノ發電及送電ニシテ勅令ニ別段ノ定アルモノハ此ノ限ニ在ラズ

第二條 本法ニ依リ管理スル發電及送電中勅令ヲ以テ定ムル電力設備ニ依ル發電及送電ハ日本發送電株式會社法ノ定ムル所ニ依リ日本發送電株式會社法ヲシテ之ヲ行ハシム

第三條 政府ハ日本發送電株式會社ノ電力設備ノ建設又ハ變更ノ計畫及電力料金其ノ他ノ電力受給ニ關スル重要事項ヲ決定ス

前項ノ規定ニ依リ決定スベキ電力料金ノ基準ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第四條 政府ハ其ノ管理ニ屬スル發電又ハ送電ヲ爲ス者ニ對シテ發電又ハ送電ノ方法ニ關シ管理上必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得

前項ノ命令ニ依リ生ジタル損害ハ政府之ヲ補償ス
第五條 發電及送電ノ豫定計畫、電力料金其ノ他政府ノ管理

第一章 總則

第一條 日本發送電株式會社ハ電力設備及其ノ附屬設備ヲ爲シ政府ノ管理ニ屬スル發電及送電ヲ行フコトヲ目的トスル株式會社トス

日本發送電株式會社ハ主務大臣ノ命令ニ依リ又ハ其ノ認可ヲ受ケ前項ニ定ムルモノノ外附帶業務ヲ營ムコトヲ得

第二條 日本發送電株式會社ノ存立期間ハ設立登記ノ日ヨリ五十年トス但シ主務大臣ノ認可ヲ受ケ之ヲ延長スルコトヲ得

第三條 日本發送電株式會社ノ株式ハ記名式トシ政府、公共團體、帝國臣民又ハ帝國法人ニシテ社員、株主若ハ業務ヲ執行スル役員ノ半數以上、資本ノ半額以上若ハ議決權ノ過半數ガ外國人若ハ外國法人ニ屬セザルモノニ限り之ヲ所有スルコトヲ得

第二章 出資

第四條 政府ハ電力管理法第二條ノ規定ニ依ル勅令ノ定ムル電力設備及其ノ附屬設備ヲ本章ノ規定ニ依リ日本發送電株式會社ニ對シ出資セシムルコトヲ得

第五條 政府ハ前條ノ電力設備及其ノ附屬設備ヲ日本發送電株式會社ニ出資セシメントスルトキハ出資セシムベキ設備

ニ屬スル發電及送電ニ關スル重要事項ニ付政府ノ諮問ニ應

ズル爲電力審議會ヲ置ク

電力審議會ニ關スル規程ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第六條 第四條第一項ノ規定ニ依ル命令ニ違反シタル者ハ二千圓以下ノ罰金ニ處ス

第七條 法人ノ代表者又ハ法人若ハ人ノ代理人、使用人其ノ他ノ從業者ガ其ノ法人又ハ人ノ業務ニ關シテ前條ノ違反行爲ヲ爲シタルトキハ行爲者ヲ罰スルノ外其ノ法人又ハ人ニ對シ亦前條ノ罰金刑ヲ科ス

附則

本法施行ノ期日ハ各條ニ付勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第二條ノ規定施行ノ際現ニ第二條ニ定ムル發電又ハ送電ヲ爲スコトヲ得ル者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ當分ノ内仍從前ノ例ニ依リ發電又ハ送電ヲ爲スコトヲ得

日本發送電株式會社ガ第二條ノ規定ニ依リ發電又ハ送電ヲ行フ場合ニ於テ其ノ發電又ハ送電ニ關スル電力供給ノ契約ニシテ第二條ノ規定施行ノ際現ニ存スルモノハ日本發送電株式會社之ヲ繼承ス

日本發送電株式會社法 (昭和十三年四月五日) 法律第七十七號

九

及出資ノ期日ヲ公告スベシ

前項ノ場合ニ於テハ政府ハ日本發送電株式會社及當該設備ノ所有者ニ其ノ旨ヲ通知スベシ

第六條 前條第二項ノ通知ノ後出資ノ目的タル設備ノ所有者當該設備ノ現狀ヲ變更セントスルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ主務大臣ノ認可ヲ受クベシ

第七條 第五條第二項ノ通知ノ後ハ出資ノ目的タル設備ノ所有者ハ主務大臣ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ當該設備ヲ讓渡シ又ハ當該設備ヲ新ニ所有權以外ノ權利ノ目的ト爲スコトヲ得ズ

第八條 政府ハ日本發送電株式會社ニ對シ國有ノ電力設備及其ノ附屬設備ヲ出資スルコトヲ得

第九條 出資ノ目的タル設備ノ價格ハ左ノ各號ノ金額ノ和ノ二分ノ一ニ相當スル金額ニ依リ之ヲ算定ス

一 當該設備ノ建設費ヨリ減價銷却金額ヲ控除シタル金額
二 當該設備所有者ノ過去十年間ニ於ケル建設費ニ對スル益金ノ平均割合ヲ出資設備ノ建設費ニ乗ジタル金額ヲ一定ノ利率ヲ以テ還元シタル金額
前項ノ建設費、減價銷却金額及益金ハ電力評價審査委員會ノ議ヲ經テ主務大臣之ヲ決定ス

第十四條

電力設備及其ノ附屬設備ヲ出資シタルニ因リ殘存電氣事業ヲ繼續スルコト能ハザルニ至リタルトキハ出資者ハ日本發送電株式會社ニ對シ當該事業設備ノ買收ヲ請求スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依ル事業繼續ノ能否、買收價格、買收範圍其他買收ノ條件ハ當事者間ノ協議ニ依ル協議調ハザルトキハ主務大臣之ヲ裁定ス

價格ニ關スル當事者ノ協議ハ主務大臣ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ效力ヲ生ゼズ

第二項ノ裁定中事業繼續ノ能否又ハ買收價格ニ付不服アル者ハ裁定ノ通知アリタル日ヨリ三月内ニ通常裁判所ニ出訴スルコトヲ得

主務大臣第二項又ハ第三項ノ規定ニ依リ裁定又ハ認可ヲ爲サントスルトキハ電力評價審査委員會ノ議ヲ經ベシ

第十五條 電力設備及其ノ附屬設備ヲ出資シタル者ハ日本發送電株式會社ニ對シ出資ノ日ヨリ三年間ヲ限リ其ノ出資ニ對シ與ヘラレタル株式ヲ其ノ額面金額ヲ以テ買入ルルコトヲ請求スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ日本發送電株式會社ハ一時其ノ株式ヲ取得スルコトヲ得

第一項第二號ノ一定ノ利率ハ勅令ノ定ムル所ニ依ル

第十條 電力評價審査委員會ニ關スル規程ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第十一條 日本發送電株式會社ハ出資ノ目的タル設備ノ所有者ニ對シ第九條ノ規定ニ依リ決定シタル價格ニ相當スル株式金額ノ全額拂込済株式ヲ割當ツベシ但シ當該株式一株ノ金額ニ滿タザル部分ニ對シテハ金錢ヲ以テ支拂フベシ

出資ノ目的タル設備ニ變更アリテ其ノ變更部分ニ付株式割當ノ日迄ニ價格決定セザルトキハ當該部分ニ對シテハ金錢ヲ以テ決済スルコトヲ得株式割當後變更ヲ生ジタル部分ニ付亦同ジ

第十二條 出資ノ目的タル設備ハ日本發送電株式會社ノ設立又ハ増資ノ登記ノ時ニ於テ日本發送電株式會社ニ出資セラレタルモノト看做ス

第十三條 第九條ノ規定ニ依ル出資價格ニ付不服アル出資者ハ同條第二項ノ規定ニ依リ決定ノ通知アリタル日ヨリ一月内ニ通常裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第九條ノ規定ニ依ル出資價格ガ通常裁判所ノ認定シタル價格ニ達セザルトキハ其ノ差額ハ日本發送電株式會社ノ設立又ハ増資ノ登記ノ日以後ニ於テ金錢ヲ以テ之ヲ支拂フベシ

第一項ノ買入代價ニ付テハ出資者ノ同意アル場合又ハ特別ノ事情アル場合ニ於テハ日本發送電株式會社ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ政府ノ支拂保證アル社債券ヲ以テ時價ニヨリ之ヲ交付スルコトヲ得

其ノ社債券ノ發行ニ付テハ勅令ヲ以テ別段ノ定ヲ爲スコトヲ得

前項ノ社債ニ付テハ政府ハ元利ノ支拂ヲ保證スルコトヲ得

第十六條 第四條ノ規定ニ基キ日本發送電株式會社ニ出資セラレタル電力設備及其ノ附屬設備ニ付當該設備ノ所有者ガ有シタル河川、湖又ハ沼ノ使用ニ關スル權利義務並ニ道路其ノ他土地ノ占用又ハ使用ニ關スル權利義務ハ命令ノ定ムル所ニ依リ日本發送電株式會社之ヲ承繼ス

第十七條 第十二條及前條ノ場合ニ於ケル登記ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第三章 役員

第十八條 日本發送電株式會社ニ總裁副總裁各一人、理事五人以上及監事三人以上ヲ置ク

第十九條 總裁ハ日本發送電株式會社ヲ代表シ其ノ業務ヲ總理ス

副總裁ハ總裁事故アルトキハ其ノ職務ヲ代理シ總裁缺員ノ

トキハ其ノ職務ヲ行フ

副總裁及理事ハ總裁ヲ輔佐シ定款ノ定ムル所ニ從ヒ日本發送電株式會社ノ業務ヲ分掌シ又ハ之ニ參與ス

監事ハ日本發送電株式會社ノ業務ヲ監査ス

第二十條 總裁及副總裁ハ勅裁ヲ經テ政府之ヲ命ジ其ノ任期ヲ五年トス

理事ハ株主總會ニ於テ二倍ノ候補者ヲ選舉シ政府其ノ中ヨリ之ヲ命ジ其ノ任期ヲ四年トス

監事ハ株主總會ニ於テ之ヲ選任シ其ノ任期ヲ三年トス

第二十一條 總裁、副總裁及日本發送電株式會社ノ業務ヲ分掌スル理事ハ他ノ職務又ハ商業ニ從事スルコトヲ得ズ但シ主務大臣ノ認可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第二十二條 電氣事業ヲ監督スル官廳ノ官吏タリシ者ハ其ノ職ヲ退キタル後五年間日本發送電株式會社ノ役員ト爲リ又ハ其ノ給與ヲ受クル事務ニ從事スルコトヲ得ズ但シ主務大臣ニ於テ特ニ必要アリト認メタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第四章 業 務

第二十三條 日本發送電株式會社ノ爲ス電力ノ受給其ノ他ノ業務ノ運営ニ關シ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第二十四條 日本發送電株式會社ハ電力管理法第三條ノ建設

一一

又ハ變更ノ計畫ニ從ヒ主務大臣ノ命ズル所ニ依リ電力設備及其ノ附屬設備ノ建設又ハ變更ヲ爲スコトヲ要ス

前項ノ命令ヲ爲ス場合ニ於テ必要アルトキハ發電ノ爲ニスル河川、湖若ハ沼ノ使用ニ關スル許可又ハ電力設備ノ施設ニ關スル許可若ハ認可ハ當該許可又ハ認可ヲ爲シタル行政官廳ニ於テ之ガ取消ヲ爲シ若ハ其ノ條件ヲ變更シ又ハ當該既設工作物ノ變更若ハ除却ヲ命ズルモノトス

第二十五條 日本發送電株式會社ハ前條ノ行政官廳ノ處分ヲ受ケタル者ニ對シ相當ノ補償ヲ爲スベシ

許可又ハ認可ヲ受ケ未ダ工事ニ着手セザルモノニ付テハ前項ノ補償ハ調査又ハ測量其ノ他工事準備ノ爲支出シタル通常ノ費用ノ限度ニ於テ之ヲ爲スベシ

第二十六條 日本發送電株式會社ノ爲シタル電力設備及其ノ附屬設備ノ建設又ハ變更ニ因リ著シク利益ヲ受クル電力設備ノ所有者ハ利益ヲ受クル限度ニ於テ當該建設又ハ變更ニ關スル工事ノ費用ノ一部ヲ負擔スベシ

第二十七條 第十四條第二項及第四項ノ規定ハ第二十五條ノ補償又ハ前條ノ負擔ニ付之ヲ準用ス

第二十八條 日本發送電株式會社ハ其ノ送電設備ニ接続スル發電設備ニ依リ發生シタル電力ノ買入ヲ拒ムコトヲ得ズ

第五章 特 權

第二十九條 日本發送電株式會社ハ株金全額拂込前ト雖モ其ノ資本ヲ増加スルコトヲ得

第三十條 日本發送電株式會社ハ商法ニ規定スル制限ヲ超エテ社債ヲ募集スルコトヲ得但シ社債ノ總額ハ拂込ミタル株金額ノ三倍ヲ超ユルコトヲ得ズ

第三十一條 日本發送電株式會社左ノ事項ニ付登記ヲ受クル場合ニ於テハ其ノ登録稅ノ額ハ左ノ額トス但シ登録稅法ニ依リ算出シタル登録稅ノ額ガ左ノ額ヨリ少キトキハ其ノ額ニ依ル

一 設立及第四條又ハ第八條ニ規定スル出資ニ因ル資本ノ増加

拂込株金額又ハ増資拂込株金額ノ千分の一

二 第四條、第八條又ハ第十四條ニ規定スル出資又ハ買収ニ基ク不動産ニ關スル權利ノ取得

不動産ノ價格ノ千分ノ三

北海道、府縣及市町村其ノ他之ニ準ズベキモノハ日本發送電株式會社ニ對シ前項ニ規定スル不動産ニ關スル權利ノ取得ニ關シ地方稅ヲ課スルコトヲ得ズ

第三十二條 日本發送電株式會社ノ每營業年度ニ於ケル配當

シ得ベキ利益金額ガ拂込ミタル株金額ニ對シ年百分ノ四ノ割合ニ達セザルトキ(利益金額ナキトキ及缺損ヲ生ジタルトキヲ含ム)ハ政府ハ初營業年度及爾後十年間ヲ限り之ニ連セシムベキ金額ヲ補給スベシ

每營業年度ニ於ケル配當シ得ベキ利益金額ガ拂込ミタル株金額ニ對シ年百分ノ六ノ割合ヲ超過スルトキハ其ノ超過額ハ前項ノ規定ニ依リ補給金ノ償還ニ充ツベシ

日本發送電株式會社ハ每營業年度ニ於ケル配當シ得ベキ利益金額(前項ノ規定ニ依リ償還金額ヲ含マズ)ガ拂込ミタル株金額ニ對シ年百分ノ六ノ割合ヲ超過スルトキハ其ノ超過額ノ二分ノ一以上ヲ配當準備ノ爲別ニ積立ツベシ

前項ノ規定ニ依リ積立金ハ後營業年度ニ於ケル第一項ノ規定ニ依リ補給金ノ計算ニ付テハ之ヲ配當シ得ベキ利益金ト看做ス

第六章 監督及義務

第三十三條 政府ハ日本發送電株式會社ノ業務ヲ監督ス

第三十四條 定款ノ變更、利益金ノ處分、社債ノ募集、合併及解散ノ決議ハ主務大臣ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ效力ヲ生ゼズ

第三十五條 日本發送電株式會社ハ主務大臣ノ認可ヲ受クル

ニ非ザレバ電力設備若ハ其ノ附屬設備ヲ讓渡シ又ハ當該設備ヲ所有權以外ノ權利ノ目的ト爲スコトヲ得ズ第二章ノ規定ニ依ル場合ヲ除キ電力設備又ハ其ノ附屬設備ノ取得ニ付亦同ジ

第三十六條 主務大臣ハ日本發送電株式會社監理官ヲ置キ日本發送電株式會社ノ業務ヲ監視セシム

第三十七條 日本發送電株式會社監理官ハ何時ニテモ日本發送電株式會社ノ金庫、帳簿及諸般ノ文書物件ヲ検査スルコトヲ得

日本發送電株式會社監理官ハ必要ト認ムルトキハ何時ニテモ日本發送電株式會社ニ命ジ業務ニ關スル諸般ノ計算及狀況ヲ報告セシムルコトヲ得

日本發送電株式會社監理官ハ株主總會其ノ他諸般ノ會議ニ出席シ意見ヲ陳述スルコトヲ得

第三十八條 主務大臣ハ日本發送電株式會社ノ決議又ハ役員ノ行爲ガ法令、法令ニ基キテ爲ス處分若ハ定款ニ違反シ又ハ公益ヲ害スト認ムルトキハ其ノ決議ヲ取消シ又ハ役員ヲ解任スルコトヲ得

第七章 罰 則

第三十九條 日本發送電株式會社左ノ各號ノ一ニ該當スルト

キハ其ノ法定代理人ニ之ヲ適用ス但シ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

附 則

第四十三條 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第四十四條 政府ハ設立委員ヲ命ジ日本發送電株式會社ノ設立及開業準備ニ關スル一切ノ事務ヲ處理セシム

第四十五條 第五條第二項及第十一條ノ規定中日本發送電株式會社トアルハ會社設立ノ場合ニ於テハ設立委員トス

第四十六條 第十三條ニ規定スル訴ハ日本發送電株式會社ノ成立前ニ於テハ設立委員ヲ相手方トシテ之ヲ提起スルコトヲ得

前項ノ訴ハ日本發送電株式會社ガ成立シタルトキハ中断ス此ノ場合ニ於テハ會社ハ訴訟手續ヲ受繼グコトヲ要ス

第四十七條 設立委員ハ定款ヲ作成シ主務大臣ノ認可ヲ受クベシ前項ノ認可アリタルトキハ設立委員ハ株式總數ヨリ金錢以外ノ財産ヲ目的トスル出資ニ對シテ割當ツベキ株式ヲ控除シタル殘餘ノ株式ニ付株主ヲ募集スベシ

第四十八條 株式申込證ニハ定款認可ノ年月日並ニ商法第二百二十六條第二項第二號、第四號及第五號ニ規定スル事項ヲ記載スベシ

キハ總裁又ハ總裁ノ職務ヲ行ヒ若ハ代理スル副總裁ヲ五千圓以下ノ過料ニ處ス副總裁又ハ理事ノ分掌業務ニ係ルトキハ副總裁又ハ理事ヲ過料ニ處スルコト亦同ジ

一 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依リ許可又ハ認可ヲ受クベキ場合ニ於テ其ノ許可又ハ認可ヲ受ケザルトキ

二 本法ニ基キテ爲ス命令ニ違反シタルトキ

第四十條 日本發送電株式會社ノ總裁、副總裁又ハ理事第二十一條ノ規定ニ違反シ他ノ職務又ハ商業ニ從事シタルトキハ千圓以下ノ過料ニ處ス

第四十一條 非訟事件手續法第二百六條乃至第二百八條ノ規定ハ前二條ノ過料ニ付之ヲ準用ス

第四十二條 出資ノ目的タル設備ノ所有者第六條ノ規定ニ違反シ主務大臣ノ認可ヲ受ケズシテ電力設備又ハ其ノ附屬設備ノ現狀ヲ變更シタルトキハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

出資ノ目的タル設備ノ所有者ハ其ノ代理人、使用人其ノ他ノ從業者ガ其ノ業務ニ關シテ前項ノ違反行爲ヲ爲シタルトキハ自己ノ指揮ニ出デザルノ故ヲ以テ其ノ處罰ヲ免ルルコトヲ得ズ

第一項ノ罰則ハ當該所有者法人ナルトキハ取締役其ノ他法人ノ業務ヲ執行スル役員ニ、未成年者又ハ禁治產者ナルト

第四十九條 設立委員ハ株主ノ募集ヲ終リタルトキハ株式申込證ヲ主務大臣ニ提出シ其ノ検査ヲ受クベシ

設立委員ハ前項ノ検査ヲ受ケタル後遲滞ナク第一回ノ拂込ヲ爲サシムベシ

第五十條 前條ノ拂込アリタル後設立委員ハ遲滞ナク創立總會ヲ召集スベシ

第五十一條 創立總會ノ決議ハ出席シタル株式引受人ノ議決權ノ過半數ヲ以テ之ヲ爲ス

第五十二條 創立總會ニ於テハ第二十條ノ規定ニ準ジ理事候補者ノ選舉及監事ノ選任ヲ行フベシ

第五十三條 創立總會終結シタルトキハ設立委員ハ其ノ事務ヲ日本發送電株式會社總裁ニ引渡スベシ

電力管理ニ關スル法律 (昭和十三年四月五日)

法律第七十八號

第一條 工場財團ニ屬スルモノハ日本發送電株式會社法第十二條及第十六條ノ規定ニ依リ日本發送電株式會社ノ設立又ハ増資ノ登記ノ時ニ於テ同會社ニ移轉シタル後ト雖モ仍其ノ工場財團ニ屬スルモノトス

前項ノ場合ニ於ケル登記ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ

之ヲ定ム

第二條 日本發送電株式會社法第四條ノ規定ニ基キ工場財團ニ屬スル電力設備及其ノ附屬設備ヲ出資シタル者ハ第四條第一項ノ規定ニ依リ支拂義務ノ承繼アリタル場合ヲ除クノ外日本發送電株式會社ガ抵當權實行ニ因リ受クルコトアルベキ損失ノ補償ニ充ツル爲勅令ノ定ムル所ニ依リ相當ノ擔保ヲ供託スベシ

日本發送電株式會社ハ前項ノ規定ニ依リ供託セラレタルモノノ上ニ質權ヲ有ス

第三條 前條第一項ノ出資者ガ出資設備ヲ擔保トスル社債ノ元金又ハ利息ノ支拂ヲ怠リタル場合ニ於テハ日本發送電株式會社ハ其ノ出資者ニ代リ當該社債ノ元金又ハ利息ノ支拂ヲ爲スコトヲ得

日本發送電株式會社前項ノ規定ニ依リ社債ノ元金又ハ利息ノ支拂ヲ爲シタルトキハ當該出資者ニ支拂フベキ株式配當金又ハ社債ノ償還金若ハ利息ヲ以テ其ノ元金又ハ利息ノ支拂額及避クルコトヲ得ザリシ費用ノ償還ニ充當スルコトヲ得

第四條 政府ハ工場財團ニ屬スルモノノ全部又ハ大部分ノ出資其ノ他ノ事由ニ因リ第二條第一項ノ出資者ニ工場財團ヲ

第六條 日本發送電株式會社ハ命令ノ定ムルモノヲ除クノ外

前條及日本發送電株式會社法第四條ノ規定ニ基キ移轉セラレタル電力設備及其ノ附屬設備ヲ擔保トスル社債ニ關シ原契約上課セラレタル負擔及制限ヲ承繼ス

第七條 日本發送電株式會社法第四條ノ規定ニ依リ電力設備及其ノ附屬ヲ出資シタル者ハ電力管理法、日本發送電株式會社法又ハ本法ニ依ル資産ニ關シテノ變動ヲ理由トシテ其ノ社債ノ期限前ノ元利支拂其ノ他ノ請求ヲ爲ス者アリタル場合ニ於テ之ニ應ズルコトヲ得ズ

前項ノ規定ハ日本發送電株式會社ガ第四條第一項ノ規定ニ依リ支拂義務ヲ承繼シタル場合ニ同會社ニ付之ヲ準用ス

第八條 第四條第一項ノ規定ニ依リ支拂義務ノ承繼アリタル場合ヲ除キ政府ハ第六條ノ社債ノ元利支拂ニ付日本發送電株式會社ヲシテ勅令ノ定ムル所ニ依リ保證ヲ爲サシムルコトヲ得

政府ハ第六條ノ社債ノ元利支拂ニ付勅令ノ定ムル所ニ依リ保證ヲ爲スコトヲ得

附 則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

擔保トスル社債ヲ負擔セシメ置クコトヲ適當ナラズト認メタルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ日本發送電株式會社ヲシテ當該社債ノ元利拂義務ヲ承繼セシムルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ社債ノ元利支拂義務ヲ承繼セシメントスルトキハ政府ハ當該社債ノ種類及名稱竝ニ承繼ノ期日ヲ公告スベシ此ノ場合ニ於テハ政府ハ日本發送電株式會社及前項ノ出資者ニ其ノ旨ヲ通知スベシ

前項ノ承繼期日ガ日本發送電株式會社ノ設立又ハ増資ノ登記ノ日ナルトキハ當該出資者ニ對シ日本發送電株式會社法第十一條第一項ノ規定ニ依リテ爲ス株式ノ割當ハ出資設備ノ價格ヨリ社債ノ承繼價格ヲ控除シタル金額ニ依ル

第五條 政府ハ前條第一項ノ場合ニ於テ必要アリト認ムルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ日本發送電株式會社ヲシテ第二條第一項ノ工場財團ニ屬スル殘存電力設備及其ノ附屬設備ヲ買收セシムルコトヲ得

日本發送電株式會社法第十四條第二項乃至第五項ノ規定ハ前項ノ場合ニ於ケル買收價格其ノ他ノ買收ノ條件ニ付之ヲ準用ス

第一條及日本發送電株式會社法第三十一條ノ規定ハ第一項ノ場合ニ之ヲ準用ス

電氣事業法中改正法律 (昭和十三年四月五日) 法律第七十九號

第二十三條第二項中「業務竝ニ」ノ下ニ「減價銷却其ノ他」ヲ、「改善」ノ下ニ「供給ノ擴充」ヲ加フ

第二十四條第一項中「電氣ノ流用」ノ下ニ「若ハ託送」ヲ加フ

第二十六條ノ二 主務ハ臣ハ公益上必要アリト認ムル場合ニ於テハ電氣ノ普及、料金ノ均衡其ノ他供給業務ノ改善ヲ圖ル爲第一條第一號又ハ第三號ノ電氣事業者ニ對シ電氣事業ノ全部又ハ一部ノ讓渡ヲ命ズルコトヲ得

第二十九條第四項及第五項ノ規定ハ前項ノ命令ニ依ル讓渡ノ場合ニ付之ヲ準用ス

二十七條第四號ヲ第五號トシ第三號ヲ第四號トシ同條第二號ノ次ニ左ノ一號ヲ加フ

三 電氣設備ガ日本發送電株式會社法第四條ニ規定スル出資ニ因リ日本發送電株式會社ノ所有ニ歸シタルトキ

第三十二條第一項中「第二十四條第一項」ク下ニ「第二十條ノ二」ヲ加フ

附 則
本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

【參照】
昭和六年 四月二 法律第六十一號電氣事業法抄錄
昭和大臣ハ電氣工作物及其ノ工事、業務並ニ會計ニ關シ電氣事業者ニ對シ改築、改善其ノ他監督上必要ナル事項ヲ命ズルコトヲ得

第二十三條第二項
主務大臣ハ公益上必要アリト認ムル場合ニ於テハ電氣設備ノ効用ヲ増進シ又ハ電氣ノ供給ヲ調節スル爲電氣事業者ニ對シ電氣工作物ノ施設、變更若ハ共用、電氣ノ流用又ハ工事ニ關スル期間ノ伸縮ヲ命ズルコトヲ得

第二十四條第一項
主務大臣ハ公益上必要アリト認ムル場合ニ於テハ電氣設備ノ効用ヲ増進シ又ハ電氣ノ供給ヲ調節スル爲電氣事業者ニ對シ電氣工作物ノ施設、變更若ハ共用、電氣ノ流用又ハ工事ニ關スル期間ノ伸縮ヲ命ズルコトヲ得

第二十七條 左ノ場合ニ於テハ第三條ノ許可ハ當該範圍ニ付其ノ效力ヲ失フ
(左記略ス)
第三十二條第一項
第二十四條第一項又ハ第二十八條第一項ノ規定ニ依ル命令又ハ處分其ノ他電氣事業ニ關スル重要事項ニ付主務大臣ノ諮問ニ應ズル電氣委員會ヲ置ク

商法中改正法律 (昭和十三年四月四日 法律第七十二號)

他設立ニ關スル行爲ハ各會社ニ於テ選任シタル設立委員共同シテ之ヲ爲スコトヲ要ス

第九十八條第一項、第三百四十三條及第四百六十七條ノ規定ハ前項ノ選任ニ之ヲ準用ス

第五十七條 會社ハ本店ノ所在地ニ於テ設立ノ登記ヲ爲スニ因リテ成立ス

第五十八條 會社ガ正當ノ事由ナクシテ其ノ成立後一年內ニ開業ヲ爲サズ又ハ一年以上營業ヲ休止シタルトキハ裁判所ハ利害關係人若ハ檢事ノ請求ニ依リ又ハ職權ヲ以テ其ノ解散ヲ命ズルコトヲ得

會社ノ業務ヲ執行スル社員、取締役又ハ監査役ガ法令又ハ公ノ秩序若ハ善良ノ風俗ニ反スル行爲ヲ爲シタル場合ニ於テ會社ノ存立ヲ許スベカラザル事由アルトキ亦前項ニ同ジ前二項ノ場合ニ於テハ裁判所ハ解散ノ命令前ト雖モ利害關係人若ハ檢事ノ請求ニ依リ又ハ職權ヲ以テ管理人ノ選任其ノ他會社財産ノ保全ニ必要ナル處分ヲ爲スコトヲ得

第五十九條 利害關係人ガ前條第一項又ハ第二項ノ請求ヲ爲シタルトキハ會社ノ請求ニ依リ相當ノ擔保ヲ供スルコトヲ要ス

第六十條 利害關係人ノ爲シタル第五十八條第一項又ハ第二

第一編 總 則
第一條—第五十一條 (略ス)

第二編 會 社
第一章 總 則

第五十二條 本法ニ於テ會社トハ商行爲ヲ爲スヲ業トスル目的ヲ以テ設立シタル社團ヲ謂フ

營利ヲ目的トスル社團ニシテ本編ノ規定ニ依リ設立シタルモノハ商行爲ヲ爲スヲ業トセザルモノ之ヲ會社ト看做ス

第五十三條 會社ハ合名會社、合資會社、株式會社及株式合資會社ノ四種トス

第五十四條 會社ハ之ヲ法人トス
會社ノ住所ハ其ノ本店ノ所在地ニ在ルモノトス

第五十五條 會社ハ他ノ會社ノ無限責任社員ト爲ルコトヲ得ズ

第五十六條 會社ハ合併ヲ爲スコトヲ得
合併ヲ爲ス會社ノ一方又ハ雙方ガ株式會社又ハ株式合資會社ナルトキハ合併後存続スル會社又ハ合併ニ因リテ設立スル會社ハ株式會社又ハ株式合資會社ナルコトヲ要ス
合併ニ因リテ會社ヲ設立スル場合ニ於テハ定款ノ作成其ノ

項ノ請求ガ却下セラレタル場合ニ於テ其ノ者ニ惡意又ハ重大ナル過失アリタルトキハ會社ニ對シ連帶シテ損害賠償ノ責ニ任ズ

第六十一條 本編ノ規定ニ依リ登記スベキ事項ニシテ官廳ノ許可ヲ要スルモノハ其ノ許可書ノ到達シタル時ヨリ登記ノ期間ヲ起算ス

第二章 合名會社
第一節 設 立

第六十二條 合名會社ヲ設立スルニハ定款ヲ作ルコトヲ要ス
第六十三條 合名會社ノ定款ニハ左ノ事項ヲ記載シ各社員之ニ署名スルコトヲ要ス

- 一 目的
- 二 商號
- 三 社員ノ氏名及住所
- 四 本店及支店ノ所在地
- 五 社員ノ出資ノ目的及其ノ價格又ハ評價ノ標準

第六十四條 合名會社ノ設立ノ登記ニ在リテハ左ノ事項ヲ登記スルコトヲ要ス
一 前條第一號乃至第三號ニ掲グル事項
二 本店及支店

附 則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

【參照】

昭和六年 四月二 法律第六十一號電氣事業法抄錄

第二十三條第二項

主務大臣ハ電氣工作物及其ノ工事、業務並ニ會計ニ關シ電氣事業者ニ對シ改善、改善其ノ他監督上必要ナル事項ヲ命ズルコトヲ得

第二十四條第一項

主務大臣ハ公益上必要アリト認ムル場合ニ於テハ電氣設備ノ効用ヲ増進シ又ハ電氣ノ供給ヲ調節スル爲電氣事業者ニ對シ電氣工作物ノ施設、變更若ハ共用、電氣ノ流用又ハ工事ニ關スル期間ノ伸縮ヲ命ズルコトヲ得

第二十七條 左ノ場合ニ於テハ第三條ノ許可ハ當該範圍ニ付其ノ效力ヲ失フ

(左記略ス)

第三十二條第一項

第二十四條第一項又ハ第二十八條第一項ノ規定ニ依ル命令又ハ處分其ノ他電氣事業ニ關スル重要事項ニ付主務大臣ノ諮問ニ應ズル爲電氣委員會ヲ置ク

商法中改正法律 (昭和十三年四月四日) 法律第七十二號

第一編 總 則
第一條——第五十一條 (略ス)

第二編 會 社
第一章 總 則

第五十二條 本法ニ於テ會社トハ商行爲ヲ爲スヲ業トスル目的ヲ以テ設立シタル社團ヲ謂フ

營利ヲ目的トスル社團ニシテ本編ノ規定ニ依リ設立シタルモノハ商行爲ヲ爲スヲ業トセザルモ之ヲ會社ト看做ス

第五十三條 會社ハ合名會社、合資會社、株式會社及株式合資會社ノ四種トス

第五十四條 會社ハ之ヲ法人トス

會社ノ住所ハ其ノ本店ノ所在地ニ在ルモノトス

第五十五條 會社ハ他ノ會社ノ無限責任社員ト爲ルコトヲ得ズ

第五十六條 會社ハ合併ヲ爲スコトヲ得

合併ヲ爲ス會社ノ一方又ハ雙方ガ株式會社又ハ株式合資會社ナルトキハ合併後存続スル會社又ハ合併ニ因リテ設立スル會社ハ株式會社又ハ株式合資會社ナルコトヲ要ス

合併ニ因リテ會社ヲ設立スル場合ニ於テハ定款ノ作成其ノ

他設立ニ關スル行爲ハ各會社ニ於テ選任シタル設立委員共同シテ之ヲ爲スコトヲ要ス

第九十八條第一項、第三百四十三條及第四百六十七條ノ規定ハ前項ノ選任ニ之ヲ準用ス

第五十七條 會社ハ本店ノ所在地ニ於テ設立ノ登記ヲ爲スニ因リテ成立ス

第五十八條 會社ガ正當ノ事由ナクシテ其ノ成立後一年內ニ開業ヲ爲サズ又ハ一年以上營業ヲ休止シタルトキハ裁判所ハ利害關係人若ハ檢事ノ請求ニ依リ又ハ職權ヲ以テ其ノ解散ヲ命ズルコトヲ得

會社ノ業務ヲ執行スル社員、取締役又ハ監査役ガ法令又ハ公ノ秩序若ハ善良ノ風俗ニ反スル行爲ヲ爲シタル場合ニ於テ會社ノ存立ヲ許スベカラザル事由アルトキ亦前項ニ同ジ前二項ノ場合ニ於テハ裁判所ハ解散ノ命令前ト雖モ利害關係人若ハ檢事ノ請求ニ依リ又ハ職權ヲ以テ管理人ノ選任其ノ他會社財産ノ保全ニ必要ナル處分ヲ爲スコトヲ得

第五十九條 利害關係人ガ前條第一項又ハ第二項ノ請求ヲ爲シタルトキハ會社ノ請求ニ依リ相當ノ擔保ヲ供スルコトヲ要ス

第六十條 利害關係人ノ爲シタル第五十八條第一項又ハ第二

項ノ請求ガ却下セラレタル場合ニ於テ其ノ者ニ惡意又ハ重大ナル過失アリタルトキハ會社ニ對シ連帶シテ損害賠償ノ責ニ任ズ

第六十一條 本編ノ規定ニ依リ登記スベキ事項ニシテ官廳ノ許可ヲ要スルモノハ其ノ許可書ノ到達シタル時ヨリ登記ノ期間ヲ起算ス

第二章 合名會社

第一節 設 立

第六十二條 合名會社ヲ設立スルニハ定款ヲ作ルコトヲ要ス

第六十三條 合名會社ノ定款ニハ左ノ事項ヲ記載シ各社員之ニ署名スルコトヲ要ス

一 目的

二 商號

三 社員ノ氏名及住所

四 本店及支店ノ所在地

五 社員ノ出資ノ目的及其ノ價格又ハ評價ノ標準

第六十四條 合名會社ノ設立ノ登記ニ在リテハ左ノ事項ヲ登記スルコトヲ要ス

一 前條第一號乃至第三號ニ掲グル事項

二 本店及支店

- 三 存立時期又ハ解散ノ事由ヲ定メタルトキハ其ノ時期又ハ事由
 - 四 社員ノ出資ノ目的、財産ヲ目的トスル出資ニ付テハ其ノ價格及履行ヲ爲シタル部分
 - 五 社員ニシテ會社ヲ代表セザル者アルトキハ會社ヲ代表スベキ者ノ氏名
 - 六 數人ノ社員ガ共同シ又ハ社員ガ支配人ト共同シテ會社ヲ代表スベキコトヲ定メタルトキハ其ノ規定
- 會社ハ設立ノ登記ヲ爲シタル後二週間内ニ支店ノ所在地ニ於テ前項ニ掲グル事項ヲ登記スルコトヲ要ス
- 第六十五條 會社ノ成立後支店ヲ設ケタルトキハ本店ノ所在地ニ於テハ二週間内ニ支店ヲ設ケタルコトヲ登記シ其ノ支店ノ所在地ニ於テハ三週間内ニ前條第一項ニ掲グル事項ヲ登記シ他ノ支店ノ所在地ニ於テハ同期間内ニ其ノ支店ヲ設ケタルコトヲ登記スルコトヲ要ス
- 本店又ハ支店ノ所在地ヲ管轄スル登記所ノ管轄區域内ニ於テ新ニ支店ヲ設ケタルトキハ其ノ支店ヲ設ケタルコトヲ登記スルヲ以テ足ル
- 第六十六條 會社ガ其ノ本店ヲ移轉シタルトキハ舊所在地ニ於テハ二週間内ニ移轉ノ登記ヲ爲シ新所在地ニ於テハ三週

- 間内ニ第六十四條第一項ニ掲グル事項ヲ登記シ其ノ支店ヲ移轉シタルトキハ舊所在地ニ於テハ三週間内ニ移轉ノ登記ヲ爲シ新所在地ニ於テハ四週間内ニ第六十四條第一項ニ掲グル事項ヲ登記スルコトヲ要ス
 - 同一ノ登記所ノ管轄區域内ニ於テ本店又ハ支店ヲ移轉シタルトキハ其ノ移轉ノ登記ヲ爲スヲ以テ足ル
 - 第六十七條 第六十四條第一項ニ掲グル事項中ニ變更ヲ生ジタルトキハ本店ノ所在地ニ於テハ二週間、支店ノ所在地ニ於テハ三週間内ニ變更ノ登記ヲ爲スコトヲ要ス
- 第二節 會社ノ内部ノ關係
- 第六十八條 會社ノ内部ノ關係ニ付テハ定款又ハ本法ニ別段ノ定ナキトキハ組合ニ關スル民法ノ規定ヲ準用ス
- 第六十九條 社員ガ債權ヲ以テ出資ノ目的ト爲シタル場合ニ於テ債務者ガ辨濟期ニ辨濟ヲ爲サザリシトキハ社員ハ其ノ辨濟ノ責ニ任ズ此ノ場合ニ於テハ其ノ利息ヲ支拂フ外尙損害ノ賠償ヲ爲スコトヲ要ス
- 第七十條 各社員ハ定款ニ別段ノ定ナキトキハ會社ノ業務ヲ執行スル權利ヲ有シ義務ヲ負フ
- 第七十一條 支配人ノ選任及解任ハ特ニ業務執行社員ヲ定メタルトキト雖モ社員ノ過半数ヲ以テ之ヲ決ス

- 第七十二條 定款ノ變更其ノ他會社ノ目的ノ範圍内ニ在ラザル行爲ヲ爲スニハ總社員ノ同意アルコトヲ要ス
 - 第七十三條 社員ハ他ノ社員ノ承諾アルニ非ザレバ其ノ持分ノ全部又ハ一部ヲ他人ニ讓渡スコトヲ得ズ
 - 第七十四條 社員ハ他ノ社員ノ承諾アルニ非ザレバ自己若ハ第三者ノ爲ニ會社ノ營業ノ部類ニ屬スル取引ヲ爲シ又ハ同種ノ營業ヲ目的トスル他ノ會社ノ無限責任社員若ハ取締役ト爲ルコトヲ得ズ
 - 社員ガ前項ノ規定ニ違反シテ自己ノ爲ニ取引ヲ爲シタルトキハ他ノ社員ハ過半数ノ決議ニ依リ之ヲ以テ會社ノ爲ニ爲シタルモノト看做スコトヲ得
 - 前項ニ定ムル權利ハ他ノ社員ノ一人ガ其ノ取引ヲ知リタル時ヨリ二週間之ヲ行使セザルトキハ消滅ス取引ノ時ヨリ一年ヲ經過シタルトキ亦同ジ
 - 第七十五條 社員ハ他ノ社員ノ過半数ノ決議アリタルトキニ限り自己又ハ第三者ノ爲ニ會社ト取引ヲ爲スコトヲ得此ノ場合ニ於テハ民法第百八條ノ規定ヲ適用セズ
- 第三節 會社ノ外部ノ關係
- 第七十六條 業務ヲ執行スル社員ハ各自會社ヲ代表ス但シ定款又ハ總社員ノ同意ヲ以テ業務執行社員中特ニ會社ヲ代表

- スベキ者ヲ定ムルコトヲ妨グズ
- 第七十七條 會社ハ定款又ハ總社員ノ同意ヲ以テ數人ノ社員ガ共同シ又ハ社員ガ支配人ト共同シテ會社ヲ代表スベキ旨ヲ定ムルコトヲ得
- 第三十九條第二項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス
- 第七十八條 會社ヲ代表スベキ社員ハ會社ノ營業ニ關スル一切ノ裁判上又ハ裁判外ノ行爲ヲ爲ス權限ヲ有ス
- 民法第四十四條第一項及第五十四條ノ規定ハ合名會社ニ之ヲ準用ス
- 第七十九條 會社ガ社員ニ對シ又ハ社員ガ會社ニ對シ訴ヲ提起スル場合ニ於テ其ノ訴ニ付會社ヲ代表スベキ社員ナキトキハ他ノ社員ノ過半数ノ決議ヲ以テ之ヲ定ムルコトヲ要ス
- 第八十條 會社財産ヲ以テ會社ノ債務ヲ完済スルコト能ハザルトキハ各社員連帶シテ其ノ辨濟ノ責ニ任ズ
- 會社財産ニ對スル強制執行ガ其ノ效ヲ奏セザルトキ亦前項ニ同ジ
- 前項ノ規定ハ社員ガ會社ニ辨濟ノ資力アリ且執行ノ容易ナルコトヲ證明シタルトキハ之ヲ適用セズ
- 第八十一條 社員ハ會社ニ屬スル抗辯ヲ以テ會社ノ債權者ニ對抗スルコトヲ得

會社が其ノ債權者ニ對シ相殺權、取消權又ハ解除權ヲ有スル場合ニ於テハ社員ハ其ノ者ニ對シ債務ノ履行ヲ拒ムコトヲ得

第八十二條 會社ノ成立後加入シタル社員ハ其ノ加入前ニ生ジタル會社ノ債務ニ付テモ亦責任ヲ負フ

第八十三條 社員ニ非ザル者ニ自己ヲ社員ナリト誤認セシムベキ行為アリタルトキハ其ノ者ハ誤認ニ基キテ會社ト取引ヲ爲シタル者ニ對シ社員ト同一ノ責任ヲ負フ

第四節 社員ノ退社

第八十四條 定款ヲ以テ會社ノ存立時期ヲ定メザリシトキ又ハ或社員ノ終身間會社ノ存續スベキコトヲ定メタルトキハ各社員ハ營業年度ノ終ニ於テ退社ヲ爲スコトヲ得但シ六月前ニ其ノ豫告ヲ爲スコトヲ要ス

第八十五條 前條及第九十一條第一項ニ定ムル場合ノ外社員ハ左ノ事由ニ因リテ退社ス

- 一 定款ニ定メタル事由ノ發生
- 二 總社員ノ同意
- 三 死亡

ノ訴ヲ提起シタル時ニ於ケル會社財産ノ狀況ニ從ヒテ之ヲ爲シ且其ノ時ヨリ法定利息ヲ附スルコトヲ要ス

第八十八條 第八十六條ノ訴ハ本店ノ所在地ノ地方裁判所ノ管轄ニ專屬ス

第八十九條 退社員ハ勞務又ハ信用ヲ以テ出資ノ目的ト爲シタルトキト雖モ其ノ持分ノ拂戻ヲ受クルコトヲ得但シ定款ニ別段ノ定アルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第九十條 社員ノ持分ノ差押ハ社員ガ將來利益ノ配當及持分ノ拂戻ヲ請求スル權利ニ對シテモ亦其ノ效力ヲ有ス

第九十一條 社員ノ持分ヲ差押ヘタル債權者ハ營業年度ノ終ニ於テ其ノ社員ヲ退社セシムルコトヲ得但シ會社及其ノ社員ニ對シ六月前ニ其ノ豫告ヲ爲スコトヲ要ス

第九十二條 會社ノ商號中ニ退社員ノ氏又ハ氏名ヲ用ヒタルトキハ退社員ハ其ノ氏又ハ氏名ノ使用ヲ止ムベキコトヲ請求スルコトヲ得

第九十三條 退社員ハ本店ノ所在地ニ於テ退社ノ登記ヲ爲ス前ニ生ジタル會社ノ債務ニ付責任ヲ負フ

前項ノ責任ハ前項ノ登記後二年内ニ請求又ハ請求ノ豫告ヲ

- 四 破産
- 五 禁治産
- 六 除名

第八十六條 社員ニ付左ノ事由アルトキハ會社ハ他ノ社員ノ過半数ノ決議ヲ以テ其ノ社員ノ除名又ハ業務執行權若ハ代表權ノ喪失ノ宣告ヲ裁判所ニ請求スルコトヲ得

- 一 出資ノ義務ヲ履行セザルコト
- 二 第七十四條第一項ノ規定ニ違反シタルコト
- 三 業務ヲ執行スルニ當リ不正ノ行為ヲ爲シ又ハ權利ナクシテ業務ノ執行ニ干與シタルコト
- 四 會社ヲ代表スルニ當リ不正ノ行為ヲ爲シ又ハ權利ナクシテ會社ヲ代表シタルコト
- 五 其ノ他重要ナル義務ヲ盡サザルコト

社員ガ業務ヲ執行シ又ハ會社ヲ代表スルニ著シク不適任ナルトキハ會社ハ前項ノ規定ニ從ヒ其ノ社員ノ業務執行權又ハ代表權ノ喪失ノ宣告ヲ請求スルコトヲ得

社員ノ除名又ハ業務執行權若ハ代表權ノ喪失ノ判決確定シタルトキハ本店及支店ノ所在地ニ於テ其ノ登記ヲ爲スコトヲ要ス

第八十七條 除名セラレタル社員ト會社トノ間ノ計算ハ除名

爲サザル會社ノ債權者ニ對シテハ登記後二年ヲ經過シタルトキ消滅ス

前二項ノ規定ハ持分ヲ讓渡シタル社員ニ之ヲ準用ス

第五節 解散

第九十四條 會社ハ左ノ事由ニ因リテ解散ス

- 一 存立時期ノ滿了其ノ他定款ニ定メタル事由ノ發生
- 二 社員ノ同意
- 三 會社ノ合併
- 四 社員ガ一人ト爲リタルコト
- 五 會社ノ破産
- 六 解散ヲ命ズル裁判

第九十五條 前條第一號又ハ第二號ノ場合ニ於テハ社員ノ全部又ハ一部ノ同意ヲ以テ會社ヲ繼續スルコトヲ得但シ同意ヲ爲サザリシ社員ハ退社シタルモノト看做ス

前條第四號ノ場合ニ於テハ新ニ社員ヲ加入セシメテ會社ヲ繼續スルコトヲ得

第九十六條 會社ガ解散シタルトキハ合併及破産ノ場合ヲ除クノ外本店ノ所在地ニ於テハ二週間、支店ノ所在地ニ於テハ三週間内ニ解散ノ登記ヲ爲スコトヲ要ス

第九十七條 會社ハ本店ノ所在地ニ於テ解散ノ登記ヲ爲シタ

ル後ト雖モ第九十五條ノ規定ニ從ヒテ會社ヲ繼續スルコトヲ妨グズ此ノ場合ニ於テハ本店ノ所在地ニ於テハ二週間、支店ノ所在地ニ於テハ三週間内ニ繼續ノ登記ヲ爲スコトヲ要ス

第九十八條 會社ガ合併ヲ爲スニハ總社員ノ同意アルコトヲ要ス

解散後ノ會社ハ存立中ノ會社ヲ存續スル會社トスル場合ニ限リ合併ヲ爲スコトヲ得

第九十九條 會社ガ合併ノ決議ヲ爲シタルトキハ其ノ決議ノ日ヨリ二週間内ニ財産目録及貸借對照表ヲ作ルコトヲ要ス

第一百條 會社ハ前條ノ期間内ニ其ノ債權者ニ對シ合併ニ異議アラバ一定ノ期間内ニ之ヲ述ブベキ旨ヲ公告シ且知レタル債權者ニハ各別ニ之ヲ催告スルコトヲ要ス但シ其ノ期間ハ二月ヲ下ルコトヲ得ズ

債權者ガ前項ノ期間内ニ異議ヲ述ベザリシトキハ合併ヲ承認シタルモノト看做ス

債權者ガ異議ヲ述ベタルトキハ會社ハ辨濟ヲ爲シ若ハ相當ノ擔保ヲ供シ又ハ債權者ニ辨濟ヲ受ケシムルコトヲ目的トシテ信託會社ニ相當ノ財産ヲ信託スルコトヲ要ス

第一百一條 會社ガ合併ヲ爲シタルトキハ本店ノ所在地ニ於テ

ハ二週間、支店ノ所在地ニ於テハ三週間内ニ合併後存續スル會社ニ付テハ變更ノ登記、合併ニ因リテ消滅スル會社ニ付テハ解散ノ登記、合併ニ因リテ設立シタル會社ニ付テハ第六十四條ニ定ムル登記ヲ爲スコトヲ要ス

第一百二條 會社ノ合併ハ合併後存續スル會社又ハ合併ニ因リテ設立シタル會社ガ其ノ本店ノ所在地ニ於テ前條ノ登記ヲ爲スニ因リテ其ノ效力ヲ生ズ

第一百三條 合併後存續スル會社又ハ合併ニ因リテ設立シタル會社ハ合併ニ因リテ消滅シタル會社ノ權利義務ヲ承繼ス

第一百四條 會社ノ合併ノ無効ハ訴ヲ以テノミ之ヲ主張スルコトヲ得

前項ノ訴ハ各會社ノ社員、清算人、破産管財人又ハ合併ヲ承認セザル債權者ニ限リ之ヲ提起スルコトヲ得

第八十八條ノ規定ハ第一項ノ訴ニ之ヲ準用ス

第一百五條 前條第一項ノ訴ハ合併ノ日ヨリ六月内ニ之ヲ提起スルコトヲ要ス

口頭辯論ハ前項ノ期間ヲ經過シタル後ニ非ザレバ之ヲ開始スルコトヲ得ズ

數個ノ訴ガ同時ニ繫屬スルトキハ辯論及裁判ハ併合シテ之ヲ爲スコトヲ要ス

訴ノ提起アリタルトキハ會社ハ遲滞ナク其ノ旨ヲ公告スルコトヲ要ス

第一百六條 債權者ガ第四百四條第一項ノ訴ヲ提起シタルトキハ會社ノ請求ニ依リ相當ノ擔保ヲ供スルコトヲ要ス

第一百七條 第四百四條第一項ノ訴ノ提起アリタル場合ニ於テ合併ノ無効ノ原因タル瑕疵ガ補完セラレタルトキ又ハ會社ノ現況其ノ他一切ノ事情ヲ斟酌シテ合併ヲ無効トスルコトヲ不適當ト認ムルトキハ裁判所ハ請求ヲ棄却スルコトヲ得

第一百八條 合併ヲ無効トスル判決ガ確定シタルトキハ本店及支店ノ所在地ニ於テ合併後存續スル會社ニ付テハ變更ノ登記、合併ニ因リテ設立シタル會社ニ付テハ解散ノ登記、合併ニ因リテ消滅シタル會社ニ付テハ回復ノ登記ヲ爲スコトヲ要ス

第一百九條 合併ヲ無効トスル判決ハ第三者ニ對シテモ其ノ效力ヲ有ス

原告ガ敗訴シタル場合ニ於テ惡意又ハ重大ナル過失アリタルトキハ會社ニ對シ連帶シテ損害賠償ノ責ニ任ズ

第二十條 合併ヲ無効トスル判決ハ合併後存續スル會社又ハ合併ニ因リテ設立シタル會社、其ノ社員及第三者ノ間ニ生

ジタル權利義務ニ影響ヲ及ボサズ

第二十一條 合名會社ガ前條ノ規定ニ依リ其ノ組織ヲ變更シ

ジタル權利義務ニ影響ヲ及ボサズ

第二十二條 已ムコトヲ得ザル事由アルトキハ各會社ハ會社ノ解散ヲ裁判所ニ請求スルコトヲ得

第八十八條及第九十九條第二項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第二十三條 合名會社ハ總社員ノ同意ヲ以テ或社員ヲ有限責任社員ト爲シ又ハ新ニ有限責任社員ヲ加入セシメテ之ヲ合資會社ト爲スコトヲ得

前項ノ規定ハ第九十五條第二項ノ規定ニ依リテ會社ヲ繼續スル場合ニ之ヲ準用ス

第二十四條 合名會社ガ前條ノ規定ニ依リ其ノ組織ヲ變更シ

ジタル權利義務ニ影響ヲ及ボサズ

第二十五條 合名會社ガ前條ノ規定ニ依リ其ノ組織ヲ變更シ

ジタル權利義務ニ影響ヲ及ボサズ

第二十六條 合名會社ガ前條ノ規定ニ依リ其ノ組織ヲ變更シ

ジタル權利義務ニ影響ヲ及ボサズ

タルトキハ本店ノ所在地ニ於テハ二週間支店ノ所在地ニ於テハ三週間、内ニ合名會社ニ付テハ解散ノ登記、合資會社ニ付テハ第四百四十九條第一項ニ定ムル登記ヲ爲スコトヲ要ス

第一百五條 第一百三條第一項ノ場合ニ於テ從前ノ社員ニシテ有限責任社員ト爲リタルモノハ本店ノ所在地ニ於テ前條ノ登記ヲ爲ス前ニ生ジタル會社ノ債務ニ付テハ無限責任社員ノ責任ヲ免ルルコトナシ

第九十三條第二項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第六節 清算

第十六條 會社ハ解散ノ後ト雖モ清算ノ目的ノ範圍内ニ於テハ仍存続スルモノト看做ス

第十七條 解散ノ場合ニ於ケル會社財産ノ處分方法ハ定款又ハ總社員ノ同意ヲ以テ定ムルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ解散ノ日ヨリ二週間内ニ財産目錄及貸借對照表ヲ作ルコトヲ要ス

前項ノ規定ハ會社ガ第九十四條第四號又ハ第六號ノ事由ニ因リテ解散シタル場合ニハ之ヲ適用セズ

第一百條ノ規定ハ第一項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第一項ノ場合ニ於テ社員ノ持分ヲ差押ヘタル者アルトキハ

其ノ者ノ同意ヲ得ルコトヲ要ス

第十八條 會社ガ前條第三項ノ規定ニ違反シテ其ノ財産ヲ處分シタルトキハ會社ノ債權者ハ其ノ處分ノ取消ヲ裁判所ニ請求スルコトヲ得但シ其ノ處分ガ會社ノ債權者ヲ害セザルモノナルトキハ此ノ限ニ在ラズ

民法第四百二十四條第一項但書、第四百二十五條及第四百二十六條ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第十九條 會社ガ第一百七條第四項ノ規定ニ違反シテ其ノ財産ヲ處分シタルトキハ社員ノ持分ヲ差押ヘタル者ハ會社ニ對シ其ノ持分ニ相當スル金額ノ支拂ヲ請求スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ前條ノ規定ヲ準用ス

第二十條 第一百七條第一項ノ規定ニ依リテ會社財産ノ處分方法ヲ定メザリシトキハ合併及破産ノ場合ヲ除クノ外第三百二十一條乃至第三百三十五條ノ規定ニ從ヒテ清算ヲ爲スコトヲ要ス

第二十一條 清算ハ業務執行社員之ヲ爲ス但シ社員ノ過半数ヲ以テ別ニ清算人ヲ選任シタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第二十二條 會社ガ第九十四條第四號又ハ第六號ノ事由ニ因リテ解散シタルトキハ裁判所ハ利害關係人若ハ檢事ノ請求ニ依リ又ハ職權ヲ以テ清算人ヲ選任ス

第二十三條 業務執行社員ガ清算人ト爲リタルトキハ解散ノ日ヨリ本店ノ所在地ニ於テハ三週間、支店ノ所在地ニ於テハ四週間内ニ左ノ事項ヲ登記スルコトヲ要ス

- 一 清算人ノ氏名及住所
- 二 清算人ニシテ會社ヲ代表セザル者アルトキハ會社ヲ代表スベキ者ノ氏名
- 三 數人ノ清算人ガ共同シテ會社ヲ代表スベキ定アルトキハ其ノ規定

清算人ノ選任アリタルトキハ其ノ清算人ハ本店ノ所在地ニ於テハ二週間、支店ノ所在地ニ於テハ三週間内ニ前項ニ掲グル事項ヲ登記スルコトヲ要ス

第六十七條ノ規定ハ前二項ノ登記ニ之ヲ準用ス

第二十四條 清算人ノ職務左ノ如シ

- 一 現務ノ結了
- 二 債權ノ取立及債務ノ辨濟
- 三 殘餘財産ノ分配

會社ヲ代表スベキ清算人ハ前項ノ職務ニ關スル一切ノ裁判上又ハ裁判外ノ行爲ヲ爲ス權限ヲ有ス
民法第八十一條ノ規定ハ合名會社ニ之ヲ準用ス

第二十五條 會社ハ辨濟期ニ至ラザル債權ト雖モ之ヲ辨濟スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ無利息債權ニ付テハ辨濟期ニ至ル迄ノ法定利息ヲ加算シテ其ノ債權額ニ達スベキ金額ヲ辨濟スルコトヲ要ス

前項ノ規定ハ利息附債權ニシテ其ノ利率ガ法定利率ニ達セザルモノニ之ヲ準用ス

第一項ノ場合ニ於テハ條件附債權、存續期間ノ不確定ナル債權其ノ他債權ノ不確定ナル債權ニ付テハ裁判所ノ選任シタル鑑定人ノ評價ニ從ヒテ之ヲ辨濟スルコトヲ要ス

第二十六條 會社ニ現存スル財産ガ其ノ債務ヲ完済スルニ不足ナルトキハ清算人ハ辨濟期ニ拘ラズ社員ヲシテ出資ヲ爲サシムルコトヲ得

第二十七條 清算人ガ會社ノ營業ノ全部又ハ一部ヲ讓渡スニハ社員ノ過半数ノ決議アルコトヲ要ス

第二十八條 清算人數人アルトキハ清算ニ關スル行爲ハ其ノ過半数ヲ以テ之ヲ決ス

第二十九條 第七十六條及第七十七條ノ規定ハ清算人ニ之ヲ準用ス
業務執行社員ガ清算人ト爲リタル場合ニ於テハ從前ノ定ニ

從ヒテ會社ヲ代表ス

裁判所ガ數人ノ清算人ヲ選任スル場合ニ於テハ會社ヲ代表スベキ者ヲ定メ又ハ數人ガ共同シテ會社ヲ代表スベキ旨ヲ定ムルコトヲ得

第三百三十條 清算人ハ就職ノ後遲滞ナク會社財産ノ現況ヲ調査シ財産目錄及貸借對照表ヲ作り之ヲ社員ニ交付スルコトヲ要ス

清算人ハ社員ノ請求ニ依リ毎月清算ノ狀況ヲ報告スルコトヲ要ス

第三百三十一條 清算人ハ會社ノ債務ヲ辨濟シタル後ニ非ザレバ會社財産ヲ社員ニ分配スルコトヲ得ズ但シ爭アル債務ニ付其ノ辨濟ニ必要ト認ムル財産ヲ留保シテ殘餘ノ財産ヲ分配スルコトヲ妨ゲズ

第三百三十二條 社員ガ選任シタル清算人ハ何時ニテモ之ヲ解任スルコトヲ得此ノ解任ハ社員ノ過半数ヲ以テ之ヲ決ス重要ナル事由アルトキハ裁判所ハ利害關係人ノ請求ニ依リ清算人ヲ解任スルコトヲ得

第三百三十三條 清算人ノ任務ガ終了シタルトキハ清算人ハ遲滞ナク計算ヲ爲シテ各社員ノ承認ヲ求ムルコトヲ要ス前項ノ計算ニ對シ社員ガ一月内ニ異議ヲ述ベザリシトキハ

之ヲ承認シタルモノト看做ス但シ清算人ニ不正ノ行爲アリタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第三百三十四條 清算ガ終了シタルトキハ清算人ハ前條ノ承認アリタル後本店ノ所在地ニ於テハ二週間、支店ノ所在地ニ於テハ三週間内ニ清算終了ノ登記ヲ爲スコトヲ要ス

第三百三十五條 第七十五條、第七十八條第二項、第二百五十四條第二項及第二百六十六條ノ規定ハ清算人ニ之ヲ準用ス

第三百三十六條 會社ノ設立ノ無効ハ其ノ成立ノ日ヨリ二年内ニ訴テ以テ之ヲ主張スルコトヲ得

前項ノ訴ハ社員ニ限り之ヲ提起スルコトヲ得

第三百三十七條 設立ヲ無効トスル判決ガ確定シタルトキハ本店及支店ノ所在地ニ於テ其ノ登記ヲ爲スコトヲ要ス

第三百三十八條 設立ヲ無効トスル判決ガ確定シタルトキハ解散ノ場合ニ準ジテ清算ヲ爲スコトヲ要ス此ノ場合ニ於テハ裁判所ハ利害關係人ノ請求ニ依リ清算人ヲ選任ス

第三百三十九條 設立ヲ無効トスル判決ガ確定シタル場合ニ於テ其ノ無効ノ原因ガ或社員ノミニ付存スルトキハ前條ノ規定ニ拘ラズ他ノ社員ノ一致ヲ以テ會社ヲ繼續スルコトヲ得

此ノ場合ニ於テハ無効ノ原因ノ存スル社員ハ退社ヲ爲シタルモノト看做ス

第九十五條第二項及第九十七條ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第四百十條 會社ノ設立ノ取消ハ訴ヲ以テ之ヲ請求スルコトヲ得

第四百十一條 社員ガ其ノ債權者ヲ害スルコトヲ知リテ會社ヲ設立シタルトキハ債權者ハ其ノ社員及會社ニ對スル訴ヲ以テ會社ノ設立ノ取消ヲ請求スルコトヲ得

第四百十二條 第八十八條、第二百五條第三項第四項、第九百九條、第一百十條、第三百三十六條第一項及第三百七十七條乃至第三百三十九條ノ規定ハ前二條ノ場合ニ之ヲ準用ス

第四百十三條 會社ノ帳簿並ニ其ノ營業及清算ニ關スル重要書類ハ第十七條ノ場合ニ在リテハ本店ノ所在地ニ於テ解散ノ登記ヲ爲シタル後其ノ他ノ場合ニ在リテハ清算終了ノ登記ヲ爲シタル後十年間之ヲ保存スルコトヲ要ス其ノ保存者ハ社員ノ過半数ヲ以テ之ヲ定ム

第四百十四條 社員ガ死亡シタル場合ニ於テ其ノ相續人數人アルトキハ清算ニ關シテ社員ノ權利ヲ行使スベキ者一人ヲ定ムルコトヲ要ス

第四百十五條 第八十條ニ定ムル社員ノ責任ハ本店ノ所在地ニ於テ解散ノ登記ヲ爲シタル後五年内ニ請求又ハ請求ノ豫告ヲ爲サザル會社ノ債權者ニ對シテハ登記後五年ヲ經過シタルトキ消滅ス

前項ノ期間經過ノ後ト雖モ分配セザル殘餘財産仍存スルトキハ會社ノ債權者ハ之ニ對シテ辨濟ヲ請求スルコトヲ得

第三章 合資會社

第四百十六條 合資會社ハ有限責任社員ト無限責任社員トヲ以テ之ヲ組織ス

第四百十七條 合資會社ニハ本章ニ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外合名會社ニ關スル規定ヲ準用ス

第四百十八條 合資會社ノ定款ニハ第六十三條ニ掲グル事項ノ外各社員ノ責任ノ有限又ハ無限ナルコトヲ記載スルコトヲ要ス

第四百十九條 合資會社ノ設立ノ登記ニ在リテハ第六十四條第一項ニ掲グル事項ノ外各社員ノ責任ノ有限又ハ無限ナルコトヲ要ス

有限責任社員ニ付スハ登記シタル事項ノ公告ニハ其ノ員數及出資ノ總額ヲ掲グルヲ以テ足ル變更ノ登記アリタルトキ亦同ジ

第三百五十條 有限責任社員ハ金錢其ノ他ノ財産ノミヲ以テ其ノ出資ノ目的ト爲スコトヲ得

第三百五十一條 各無限責任社員ハ定款ニ別段ノ定ナキトキハ會社ノ業務ヲ執行スル權利ヲ有シ義務ヲ負フ
無限責任社員數人アルトキハ會社ノ業務執行ハ其ノ過半數ヲ以テ之ヲ決ス

第三百五十二條 支配人ノ選任及解任ハ特ニ業務執行社員ヲ定メタルトキト雖モ無限責任社員ノ過半數ヲ以テ之ヲ決ス

第三百五十三條 有限責任社員ハ營業年度ノ終ニ於テ營業時間内ニ限り會社ノ財産目録及貸借對照表ノ閱覽ヲ求メ且會社ノ業務及財産ノ狀況ヲ検査スルコトヲ得
重要ナル事由アルトキハ有限責任社員ハ何時ニテモ裁判所ノ許可ヲ得テ會社ノ業務及財産ノ狀況ヲ検査スルコトヲ得

第三百五十四條 有限責任社員ハ無限責任社員全員ノ承諾アルトキハ其ノ持分ノ全部又ハ一部ヲ他人ニ讓渡スコトヲ得持分ノ讓渡ニ伴ヒ定款ノ變更ヲ生ズルトキト雖モ亦同ジ

第三百五十五條 有限責任社員ガ自己若ハ第三者ノ爲ニ會社ノ營業ノ部類ニ屬スル取引ヲ爲シ又ハ同種ノ營業ヲ目的トスル他ノ會社ノ無限責任社員若ハ取締役ト爲ルニハ他ノ社員ノ承諾アルコトヲ要セズ

第三百五十六條 有限責任社員ハ會社ノ業務ヲ執行シ又ハ會社ヲ代表スルコトヲ得ズ

第三百五十七條 有限責任社員ハ其ノ出資ノ價額ヲ限度トシテ會社ノ債務ヲ辨濟スル責ニ任ズ但シ既ニ會社ニ對シ履行ヲ爲シタル出資ノ價額ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

前項但書ノ規定ノ適用ニ付テハ會社ニ利益ナキニ拘ラズ配當ヲ受ケタル金額ハ之ヲ控除シテ其ノ出資ノ價額ヲ定ム

第三百五十八條 有限責任社員ハ出資ノ減少後ト雖モ本店ノ所在地ニ於テ其ノ登記ヲ爲ス前ニ生ジタル會社ノ債務ニ付テハ從前ノ責任ヲ免ルルコトナシ

第九十三條第二項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第三百五十九條 有限責任社員ニ自己ヲ無限責任社員ナリト誤認セシムベキ行為アリタルトキハ其ノ社員ハ誤認ニ基キテ會社ト取引ヲ爲シタル者ニ對シ無限責任社員ト同一ノ責任ヲ負フ

前項ノ規定ハ有限責任社員ニ其ノ責任ノ限度ヲ誤認セシムベキ行為アリタル場合ニ之ヲ準用ス

第三百六十條 第八十二條ノ規定ハ有限責任社員ガ無限責任社員ト爲リタル場合、第九十三條ノ規定ハ無限責任社員ガ有限責任社員ト爲リタル場合ニ之ヲ準用ス

第三百六十一條 有限責任社員ガ死亡シタルトキハ其ノ相続人

之ニ代リテ社員ト爲ル

第二百三條ノ規定ハ死亡シタル有限責任社員ノ相続人數人アル場合ニ之ヲ準用ス

有限責任社員ハ禁治産ノ宣告ヲ受クルモ之ニ因リテ退社セズ

第三百六十二條 合資會社ハ無限責任社員又ハ有限責任社員ノ全員ガ退社シタルトキハ解散ス但シ殘存スル社員ノ一致ヲ以テ新ニ無限責任社員又ハ有限責任社員ヲ加入セシメテ會社ヲ繼續スルコトヲ妨ゲズ

有限責任社員ノ全員ガ退社シタル場合ニ於テハ無限責任社員ノ一致ヲ以テ合名會社トシテ會社ヲ繼續スルコトヲ得
前項ノ場合ニ於テハ本店ノ所在地ニ於テハ二週間、支店ノ所在地ニ於テハ三週間内ニ合資會社ニ付テハ解散ノ登記、合名會社ニ付テハ第六十四條ニ定ムル登記ヲ爲スコトヲ要ス

第三百六十三條 合資會社ハ總社員ノ同意ヲ以テ其ノ組織ヲ變更シテ之ニ合名會社ト爲スコトヲ得此ノ場合ニ於テハ前條第三項ノ規定ヲ準用ス

第三百六十四條 清算ハ業務執行社員之ヲ爲ス但シ無限責任社

員ノ過半數ヲ以テ別ニ清算人ヲ選任シタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第四章 株式會社

第一節 設立

第三百六十五條 株式會社ノ設立ニハ七人以上ノ發起人アルコトヲ要ス

第三百六十六條 發起人ハ定款ヲ作り之ニ左ノ事項ヲ記載シテ署名スルコトヲ要ス

- 一 目的
 - 二 商號
 - 三 資本ノ總額
 - 四 一株ノ金額
 - 五 本店及支店ノ所在地
 - 六 會社ガ公告ヲ爲ス方法
 - 七 發起人ノ氏名及住所
- 會社ノ公告ハ官報又ハ時事ニ關スル事項ヲ掲載スル日刊新聞紙ニ掲ゲテ之ヲ爲スコトヲ要ス
- 第三百六十七條 定款ハ公證人ノ認證ヲ受クルニ非ザレバ其ノ效力ヲ有セズ
- 第三百六十八條 左ノ事項ハ之ヲ定款ニ記載スルニ非ザレバ其

ノ效力ヲ有セズ

- 一 存立時期又ハ解散ノ事由
 - 二 數種ノ株式ノ發行並ニ其ノ各種ノ株式ノ内容及數
 - 三 株式ノ額面以上ノ發行
 - 四 發起人が受クベキ特別ノ利益及之ヲ受クベキ者ノ氏名
 - 五 現物出資ヲ爲ス者ノ氏名、出資ノ目的タル財産、其ノ價格並ニ之ニ對シテ與フル株式ノ種類及數
 - 六 會社ノ成立後ニ讓受クルコトヲ約シタル財産、其ノ價格及讓渡人ノ氏名
 - 七 會社ノ負擔ニ歸スベキ設立費用及發起人が受クベキ報酬ノ額
- 現物出資ハ發起人ニ限り之ヲ爲スコトヲ得
- 第六十九條** 各發起人ハ書面ニ依リテ株式ノ引受ヲ爲スコトヲ要ス
- 第七十條** 發起人が株式ノ總數ヲ引受ケタルトキハ運滯ナク各株ニ付第一回ノ拂込ヲ爲シ且取締役及監査役ヲ選任スルコトヲ要ス
- 前項ノ選任ハ發起人ノ議決權ノ過半數ヲ以テ之ヲ決ス此ノ場合ニ於テハ第二百四十一條第一項ノ規定ヲ準用ス
- 第七十一條** 株式發行ノ價額ハ券面額ヲ下ルコトヲ得ズ

第一回拂込ノ金額ハ株金ノ四分ノ一ヲ下ルコトヲ得ズ額面以上ノ價額ヲ以テ株式ヲ發行シタルトキハ其ノ額面ヲ超ユル金額ハ第一回ノ拂込ト同時ニ之ヲ拂込ムコトヲ要ス

第七十二條 現物出資者ハ第一回ノ拂込ノ期日ニ出資ノ目的タル財産ノ全部ヲ給付スルコトヲ要ス但シ登記、登錄其ノ他權利ノ設定又ハ移轉ヲ以テ第三者ニ對抗スル爲必要ナル行爲ハ會社成立後ニ之ヲ爲スコトヲ妨ゲズ

第七十三條 取締役ハ其ノ選任後運滯ナク第六十八條第一項第四號乃至第七號ニ掲グル事項並ニ前三條ノ規定ニ依ル拂込及現物出資ノ給付アリタルヤ否ヤヲ調査セシムル爲検査役ノ選任ヲ裁判所ニ請求スルコトヲ要ス

裁判所ハ検査役ノ報告ヲ聽キ第六十八條第一項第四號乃至第七號ニ掲グル事項ヲ不當ト認メタルトキハ之ニ變更ヲ加ヘテ各發起人ニ通告スルコトヲ得

前項ノ變更ニ服セザル發起人ハ其ノ株式ノ引受ヲ取消スコトヲ得此ノ場合ニ於テハ定款ヲ變更シテ設立ニ關スル手續ヲ續行スルコトヲ妨ゲズ

通告後二週間内ニ株式ノ引受ヲ取消シタル者ナキトキハ定款ハ通告ニ從ヒ變更セラレタルモノト看做ス

第七十四條 發起人が株式ノ總數ヲ引受ケザルトキハ株主

ヲ募集スルコトヲ要ス

- 第七十五條** 株式ノ申込ヲ爲サントスル者ハ株式申込證ニ通ニ其ノ引受クベキ株式ノ數及住所ヲ記載シ之ニ署名スルコトヲ要ス
- 株式申込證ハ發起人之ヲ作り之ニ左ノ事項ヲ記載スルコトヲ要ス
- 一 定款ノ認證ノ年月日及其ノ認證ヲ爲シタル公證人ノ氏名
 - 二 第六十六條第一項及第六十八條第一項ニ掲グル事項
 - 三 各發起人が引受ケタル株式ノ數
 - 四 第一回拂込ノ金額
 - 五 株式ノ讓渡ノ制限ノ券ノ裏書ノ禁止又ハ株主ノ議決權ノ制限ヲ定メタルトキハ其ノ規定
 - 六 株金ノ拂込ヲ取扱フベキ銀行又ハ信託會社及其ノ取扱ノ場所
 - 七 一定ノ時期迄ニ創立總會ガ終結セザルトキハ株式ノ申込ヲ取消スコトヲ得ベキコト
- 數種ノ株式ヲ發行スル場合ニ於テハ株式申込人ハ株式申込證ニ其ノ引受クベキ株式ノ種類ヲ記載シ額面以上ノ價額ヲ

以テ株式ヲ發行スル場合ニ於テハ其ノ引受價額ヲ記載スルコトヲ要ス

民法第九十三條但書ノ規定ハ株式ノ申込ニハ之ヲ適用セズ

第七十六條 株式ノ申込ヲ爲シタル者ハ發起人ノ割當テタル株式ノ數ニ應ジテ拂込ヲ爲ス義務ヲ負フ

第七十七條 株式總數ノ引受アリタルトキハ發起人ハ運滯ナク各株ニ付第一回ノ拂込ヲ爲サシムルコトヲ要ス

前項ノ拂込ハ株式申込證ニ記載シタル株金拂込ノ取扱場所ニ於テ之ヲ爲スコトヲ要ス

第七十一條及第七十二條ノ規定ハ第一項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第七十八條 株金ノ拂込ヲ取扱フ銀行若ハ信託會社ヲ變更シ又ハ拂込金ノ保管替ヲ爲スニハ裁判所ノ許可ヲ得ルコトヲ要ス

第七十九條 株式引受人ガ第七十七條ノ規定ニ依ル拂込ヲ爲サザルトキハ發起人ハ期日ヲ定メ其ノ期日迄ニ拂込ヲ爲サザルトキハ其ノ權利ヲ失フベキ旨ヲ其ノ株式引受人ニ通知スルコトヲ得但シ其ノ通知ハ期日ノ二週間前ニ之ヲ爲スコトヲ要ス

發起人が前項ノ通知ヲ爲シタルモ株式引受人ガ拂込ヲ爲サ

サルトキハ其權利ヲ失フ此ノ場合ニ於テ發起人ハ其ノ者ガ引受ケタル株式ニ付更ニ株主ヲ募集スルコトヲ得
前二項ノ規定ハ株式引受人ニ對スル損害賠償ノ請求ヲ妨ゲ

第百八十條 第百七十七條ノ規定ニ依ル拂込及現物出資ノ給付アリタルトキハ發起人ハ遲滞ナク創立總會ヲ招集スルコトヲ要ス

創立總會ニハ株式引受人ノ半數以上ニシテ資本ノ半額以上ヲ引受ケタル者出席シ其ノ議決權ノ過半數ヲ以テ一切ノ決議ヲ爲ス

第二百三十二條第一項第二項、第二百三十三條、第二百三十九條第三項第四項、第二百四十條、第二百四十一條第一項、第二百四十三條、第二百四十四條、第二百四十七條乃至第二百五十三條及第三百四十五條ノ規定ハ創立總會ニ之ヲ準用ス

第百八十一條 定款ヲ以テ第百六十八條第一項第四號乃至第七號ニ掲グル事項ヲ定メタルトキハ發起人ハ之ニ關スル調査ヲ爲サシムル爲メ検査役ノ選任ヲ裁判所ニ請求スルコトヲ要ス
前項ノ検査役ノ報告書ハ之ヲ創立總會ニ提出スルコトヲ要

第百八十六條 前條ノ規定ハ發起人ニ對スル損害賠償ノ請求ヲ妨ゲズ

第百八十七條 創立總會ニ於テハ定款ノ變更又ハ設立ノ廢止ノ決議ヲモ爲スコトヲ得
前項ノ決議ハ招集ノ通知ニ其ノ旨ノ記載ナカリシトキト雖モ之ヲ爲スコトヲ妨ゲズ

第百八十八條 株式會社ノ設立ノ登記ハ發起人ガ株式ノ總數ヲ引受ケタルトキハ第百七十三條ノ手續終了ノ日、發起人ガ株式ノ總數ヲ引受ケザリシトキハ創立總會終結ノ日又ハ第百八十五條ノ手續終了ノ日ヨリ二週間内ニ之ヲ爲スコトヲ要ス

前項ノ登記ニ在リテハ左ノ事項ヲ登記スルコトヲ要ス
一 第百六十六條第一項第一號乃至第四號及第六號ニ掲グル事項

- 二 本店及支店
- 三 存立時期又ハ解散ノ事由ヲ定メタルトキハ其ノ時期又ハ事由
- 四 數種ノ株式ヲ發行シタルトキハ其ノ各種ノ株式ノ内容及數
- 五 各株ニ付拂込ミタル株金額

第百八十二條 發起人ハ會社ノ創立ニ關スル事項ヲ創立總會ニ報告スルコトヲ要ス

第百八十三條 創立總會ニ於テハ取締役及監査役ヲ選任スルコトヲ要ス
第百八十四條 取締役及監査役ハ左ノ事項ヲ調査シ之ヲ創立總會ニ報告スルコトヲ要ス

- 一 株式總數ノ引受アリタルヤ否ヤ
- 二 第百七十七條ノ規定ニ依ル拂込及現物出資ノ給付アリタルヤ否ヤ

取締役及監査役ハ第八十一條第二項ノ報告書ヲ調査シ創立總會ニ其ノ意見ヲ報告スルコトヲ要ス
取締役及監査役中發起人ヨリ選任セラレタル者アルトキハ創立總會ハ特ニ検査役ヲ選任シ前二項ノ調査及報告ヲ爲サシムルコトヲ得

第百八十五條 創立總會ニ於テ第百六十八條第一項第四號乃至第七號ニ掲グル事項ヲ不當ト認メタルトキハ之ヲ變更スルコトヲ得
第百七十三條第三項及第四項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

六 株式ノ讓渡ノ制限又ハ株券ノ裏書ノ禁止ヲ定メタルトキハ其ノ規定

七 開業前ニ利息ヲ配當スベキコトヲ定メタルトキハ其ノ規定
八 株主ニ配當スベキ利益ヲ以テ株式ヲ消却スベキコトヲ定メタルトキハ其ノ規定

九 取締役及監査役ノ氏名及住所
十 取締役ニシテ會社ヲ代表セザル者アルトキハ會社ヲ代表スベキ者ノ氏名
十一 數人ノ取締役ガ共同シ又ハ取締役ガ支配人ト共同シテ會社ヲ代表スベキコトヲ定メタルトキハ其ノ規定

第六十四條第二項及第六十五條乃至第六十七條ノ規定ハ株式會社ニ之ヲ準用ス

第百八十九條 株金ノ拂込ヲ取扱ヒタル銀行又ハ信託會社ハ發起人又ハ取締役ノ請求ニ依リ拂込金ノ保管ニ關シ證明ヲ爲スコトヲ要ス
前項ノ銀行又ハ信託會社ハ其ノ證明シタル拂込金額ニ付拂込ナカリシコト又ハ其ノ返還ニ關スル制限ヲ以テ會社ニ對抗スルコトヲ得ズ
第百九十條 株式ノ引受ニ因ル權利ノ讓渡ハ會社ニ對シ其ノ

效力ヲ生ゼズ

發起人ハ前項ノ權利ヲ讓渡スコトヲ得ズ

第九十一條 株式ヲ引受ケタル者ハ會社ノ成立後ハ錯誤若ハ株式申込證ノ要件ノ欠缺ヲ理由トシテ其ノ引受ノ無効ヲ主張シ又ハ詐欺若ハ強迫ヲ理由トシテ其ノ引受ヲ取消スコトヲ得ズ創立總會ニ出席シテ其ノ權利ヲ行使シタルトキ亦同ジ

第九十二條 引受ナキ株式又ハ第七十條、第七十一條若ハ第七十七條ノ規定ニ依ル拂込ノ未済ナル株式アルトキハ發起人ハ連帶シテ其ノ株式ノ引受又ハ拂込ヲ爲ス義務ヲ負フ株式ノ申込ガ取消サレタルトキ亦同ジ

第八十六條 規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス
第九十三條 發起人ガ會社ノ設立ニ關シ其ノ任務ヲ怠リタルトキハ其ノ發起人ハ會社ニ對シ連帶シテ損害賠償ノ責任ズ

發起人ニ惡意又ハ重大ナル過失アリタルトキハ其ノ發起人ハ第三者ニ對シテモ亦連帶シテ損害賠償ノ責任ズ
第九十四條 會社ガ成立セザル場合ニ於テハ發起人ハ會社ノ設立ニ關シテ爲シタル行爲ニ付連帶シテ其ノ責任ズ
前項ノ場合ニ於テ會社ノ設立ニ關シテ支出シタル費用ハ發起人ノ負擔トス

式募集ノ廣告其ノ他株式募集ニ關スル文書ニ自己ノ氏名及會社ノ設立ヲ贊助スル旨ノ記載ヲ爲スコトヲ承諾シタル者ハ自己ヲ發起人ナリト誤認シテ株式ノ申込ヲ爲シタル者ニ對シ發起人ト同一ノ責任ヲ負フ

第二節 株式

第九十九條 株式會社ノ資本ハ之ヲ株式ニ分ツコトヲ要ス
第一百條 株主ノ責任ハ其ノ引受ケ又ハ讓受ケタル株式ノ金額、額面以上ノ價額ヲ以テ株式ヲ發行シタル場合ニ於テハ引受價額ヲ限度トス

株主ハ株金ノ拂込ニ付相殺ヲ以テ會社ニ對抗スルコトヲ得ズ
第一百一條 假設人ノ名義ヲ以テ株式ヲ引受ケ又ハ讓受ケタル者ハ株式引受人又ハ株主タル責任ヲ負フ他人ノ承諾ヲ得ズシテ其ノ名義ヲ以テ株式ヲ引受ケ又ハ讓受ケタル者亦同ジ

他人ト通ジテ其ノ名義ヲ以テ株式ヲ引受ケ又ハ讓受ケタル者ハ其ノ他人ト連帶シテ株金ノ拂込ヲ爲ス義務ヲ負フ
第一百二條 株式ノ金額ハ均一ナルコトヲ要ス
株式ノ金額ハ五十圓ヲ下ルコトヲ得ズ
但シ一時ニ株金ノ全額ヲ拂込ムベキ場合ニ限り之ヲ二十圓

起人ノ負擔トス

第九十五條 取締役又ハ監査役ガ第八十四條第一項及第二項ニ定ムル任務ヲ怠リタルニ因リ會社又ハ第三者ニ對シテ損害賠償ノ責任ズベキ場合ニ於テ發起人モ亦其ノ責任ズベキトキハ其ノ取締役、監査役及發起人ハ之ヲ連帶債務者トス

第九十六條 發起人、取締役又ハ監査役ガ會社ノ設立ニ關シ會社ニ對シテ損害賠償ノ責任ズベキ場合ニ於テハ其ノ責任ハ會社成立ノ日ヨリ三年ヲ經過シタル後ニ於テ第三百四十三條ニ定ムル決議ニ依ルニ非ザレバ之ヲ免除スルコトヲ得ズ

第九十七條 株主總會ニ於テ發起人ニ對シテ訴ヲ提起スルコトヲ決議シタルトキ又ハ之ヲ否決シタル場合ニ於テ會日ノ三月前ヨリ引續キ資本ノ十分ノ一以上ニ當ル株式ヲ有スル株主ガ訴ノ提起ヲ取締役ニ請求シタルトキハ會社ハ決議又ハ請求ノ日ヨリ一月内ニ之ヲ提起スルコトヲ要ス

第九十八條 發起人ニ非ズシテ株式申込證、目論見書、株式

迄ニ下スコトヲ得

第九十九條 株式ガ數人ノ共有ニ屬スルトキハ共有者ハ株主ノ權利ヲ行使スベキ者一人ヲ定ムルコトヲ要ス

株主ノ權利ヲ行使スベキ者ナキトキハ共有者ニ對スル會社ノ通知又ハ催告ハ其ノ一人ニ對シテ之ヲ爲スヲ以テ足ル
共有者ハ會社ニ對シ連帶シテ株金ノ拂込ヲ爲ス義務ヲ負フ
第一百條 株式ハ之ヲ他人ニ讓渡スコトヲ得但シ定款ヲ以テ其ノ讓渡ノ制限ヲ定ムルコトヲ妨ゲズ

株券ノ發行前ニ爲シタル株式ノ讓渡ハ會社ニ對シ其ノ效力ヲ生ゼズ
第一百一條 記名株式ノ讓渡ハ株券ノ裏書ニ依リテ之ヲ爲スコトヲ得但シ定款ニ別段ノ定アルトキハ此ノ限ニ在ラズ
手形法第十二條、第十三條及第十四條第二項ノ規定ハ株券ノ裏書ニ之ヲ準用ス

第一百二條 株券ノ裏書ニ依ル記名株式ノ移轉ハ取得者ノ氏名及住所ヲ株式名簿ニ記載スルニ非ザレバ之ヲ以テ會社ニ對抗スルコトヲ得ズ
前項ノ場合ヲ除ク外記名株式ノ移轉ハ取得者ノ氏名及住所ヲ株主名簿ニ記載シ且其ノ氏名ヲ株券ニ記載スルニ非ザレバ之ヲ以テ會社其ノ他ノ第三者ニ對抗スルコトヲ得ズ

株金ノ滯納アル株式ニ付テハ會社ハ前二項ノ名義書換ヲ拒ムコトヲ得

第二百七條 記名株式ヲ以テ質權ノ目的ト爲スニハ株券ヲ交付スルコトヲ要ス

質權者ハ繼續シテ株券ヲ占有スルニ非ザレバ其ノ質權ヲ以テ第三者ニ對抗スルコトヲ得ズ

第二百八條 株式ノ消却、併合又ハ轉換アリタルトキハ從前ノ株式ヲ目的トスル質權ハ消却、併合又ハ轉換ニ因リテ株主ガ受クベキ金銭又ハ株式ノ上ニ存在ス

第二百十四條 第一項又ハ第二十五條第二項ノ規定ニ依ル株式ノ處分アリタルトキハ其ノ株式ヲ目的トスル質權ハ從前ノ株主ガ第二十四條第二項ノ規定ニ依リテ拂戻ヲ受クベキ金銭ノ上ニ存在ス

第二百九條 記名株式ヲ以テ質權ノ目的ト爲シタル場合ニ於テ會社ガ質權設定者ノ請求ニ依リ質權者ノ氏名及住所ヲ株主名簿ニ記載シ且其ノ氏名ヲ株券ニ記載シタルトキハ質權者ハ會社ヨリ利益若ハ利息ノ配當、殘餘財産ノ分配又ハ前條ノ金銭ノ支拂ヲ受ケ他ノ債權者ニ先チテ自己ノ債權ノ辨濟ニ充ツルコトヲ得

民法第三百六十七條第三項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用

第一項ノ質權者ハ會社ニ對シ前條第一項ノ株主ノ受クベキ株券ノ引渡ヲ請求スルコトヲ得

第二百十條 會社ハ左ノ場合ヲ除クノ外自己ノ株式ヲ取得シ又ハ質權ノ目的トシテ之ヲ受クルコトヲ得ズ

一 株式ノ消却ノ爲ニスルトキ

二 合併又ハ他ノ會社ノ營業全部ノ讓受ニ因ルトキ

三 會社ノ權利ノ實行ニ當リ其ノ目的ヲ達スル爲必要ナルトキ

第二百十一條 前條第一號ノ場合ニ於テハ會社ハ遲滞ナク株式失効ノ手續ヲ爲シ第二號及第三號ノ場合ニ於テハ相當ノ時期ニ株式又ハ質權ノ處分ヲ爲スコトヲ要ス

第二百十二條 株式ハ資本減少ノ規定ニ從フニ非ザレバ之ヲ消却スルコトヲ得ズ但シ定款ノ規定ニ基キ株主ニ配當スベキ利益ヲ以テスル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第二百十七條 規定ハ株式ヲ消却スル場合ニ之ヲ準用ス

第二百十三條 株金ノ拂込ハ其ノ期日ノ二週間前ニ之ヲ各株主ニ催告スルコトヲ要ス

株主ガ拂込ヲ爲サザルトキハ會社ハ更ニ期日ヲ定メ其ノ期日迄ニ拂込ヲ爲サザルトキハ會社ニ於テ株式ヲ處分スベキ

旨ヲ其ノ株主及株主名簿ニ記載アル質權者ニ通知スルコトヲ得但シ其ノ通知ハ期日ノ二週間前ニ之ヲ爲スコトヲ要ス

前項ノ場合ニ於テハ會社ハ其ノ株主ノ氏名及住所、株券ノ番號並ニ通知事項ヲ公告スルコトヲ要ス

第二百十四條 會社ガ前條第一項及第二項ニ定ムル手續ヲ踐ミタルモ株主ガ拂込ヲ爲サザルトキハ會社ハ株式ヲ競賣スルコトヲ要ス但シ裁判所ノ許可ヲ得テ他ノ方法ニ依リ之ヲ賣却スルコトヲ妨ゲズ

會社ハ株式ノ處分ニ依リテ得タル金額ヨリ滯納金額及定款ヲ以テ定メタル違約金ノ額ヲ控除シタル金額ヲ從前ノ株主ニ拂戻スコトヲ要ス

株式ノ處分ニ依リテ得タル金額ガ滯納金額ニ滿タザル場合ニ於テハ會社ハ從前ノ株主ニ對シ不足額ノ辨濟ヲ請求シ若シ從前ノ株主ガ二週間内ニ之ヲ辨濟セザルトキハ讓渡人ニ對シテ其ノ辨濟ヲ請求スルコトヲ得

第二百十五條 會社ハ前條第一項ノ處分ニ著手スル日ノ二週間前ニ株式ノ讓渡人ニシテ第二十九條ノ規定ニ依リテ責任ヲ負フ者ニ對シ其ノ處分ヲ爲スベキ旨ノ通知ヲ發スルコトヲ要ス

讓渡人ガ株式ノ處分ニ先チ滯納金額及定款ヲ以テ定メタル

違約金ノ額以上ノ金額ヲ提供シテ株式ノ買受ヲ申出デタルトキハ會社ハ其ノ讓渡人ニ對シ申出價格ヲ以テ株式ヲ讓渡スコトヲ要ス

前條第二項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第二百十六條 第二百十四條第一項ノ規定ニ依リ株式ノ競賣ヲ爲シタルモ其ノ結果又得ザルトキハ會社ハ資本減少ノ規定ニ從ヒテ其ノ株式ヲ消却スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ第二十四條第三項ノ規定ヲ準用ス

第二百十七條 前三條ノ規定ハ會社ガ損害賠償及定款ヲ以テ定メタル違約金ノ請求ヲ爲スコトヲ妨ゲズ

第二百十八條 株主ガ第二十三條第二項ノ期日迄ニ株金ノ拂込ヲ爲サザルトキハ會社ハ其ノ株主及株主名簿ニ記載アル質權者ニ對シ二週間内ニ株券ヲ會社ニ提出スベキ旨ヲ通知スルコトヲ要ス此ノ場合ニ於テ提出ナキ株券ハ其ノ效力ヲ失フ

前項ノ場合ニ於テハ會社ハ遲滞ナク失効シタル株券ノ番號並ニ其ノ株主ノ氏名及住所ヲ公告スルコトヲ要ス

第二百十九條 第二十四條第三項ニ定ムル讓渡人ノ責任ハ株式ノ讓渡ヲ株主名簿ニ記載シタル後二年内ニ會社ガ第二十三條第一項ノ規定ニ依リ拂込ノ催告ヲ發シタル株金ニ

關スルモノニ限ル

發起人が會社ノ設立ニ際シテ引受ケタル株式ニ付會社ノ成立後五年内ニ拂込ノ催告ヲ發シタル株金ニ關シテハ發起人ハ前項ノ規定ニ拘ラズ第二百十四條第三項ニ定ムル讓渡人ノ責任ヲ負フ

第二百二十條 株式ノ讓渡人が第二百十四條第三項ノ不足額ヲ辨濟シタルトキハ株券又ハ株主名簿ニ記載アル後者全員ニ對シ償還ノ請求ヲ爲スコトヲ得

發起人が前條第二項ノ規定ニ依リテ不足額ヲ辨濟シタルトキハ其ノ後者中前條第一項ノ規定ニ依リテ責任ヲ負フ者及其ノ後者全員ニ對シテノミ前項ノ請求ヲ爲スコトヲ得
償還ヲ爲シタル讓渡人ハ更ニ自己ノ後者全員ニ對シ償還ノ請求ヲ爲スコトヲ得

第二百二十一條 株金ノ拂込期日後ニ株式ヲ讓渡シタル者ハ會社ニ對シ株主ト連帶シテ其ノ株金ノ拂込ヲ爲ス義務ヲ負フ

第二百二十二條 會社ガ數種ノ株式ヲ發行スル場合ニ於テハ利益若ハ利息ノ配當又ハ殘餘財産ノ分配ニ付株式ノ種類ニ從ヒ格別ノ定ヲ爲スコトヲ得
前項ノ場合ニ於テハ定款ニ定ナキト雖モ資本ノ増加若

ハ減少又ハ會社ノ合併ノ決議ニ於テ新株ノ引受、株式ノ併合若ハ消却又ハ合併ニ因ル株式ノ割當ニ關シ株式ノ種類ニ從ヒ格別ノ定ヲ爲スコトヲ得

第二百二十三條 株主名簿ニハ左ノ事項ヲ記載スルコトヲ要ス

- 一 株主ノ氏名及住所
- 二 各株主ノ有スル株式ノ種類及數並ニ株券ノ番號
- 三 各株ニ付拂込ミタル株金額及拂込ノ年月日
- 四 各株式ノ取得ノ年月日
- 五 無記名式ノ株券ヲ發行シタルトキハ其ノ數、番號及發行ノ年月日

第二百二十四條 會社ノ株主ニ對スル通知又ハ催告ハ株主名簿ニ記載シタル株主ノ住所又ハ其ノ者が會社ニ通知シタル住所ニ宛ツルヲ以テ足ル

前項ノ通知又ハ催告ハ通常其ノ到達スベカリシ時ニ到達シタルモノト看做ス

前二項ノ規定ハ株式申込人、株式引受人、從前ノ株主、株式ノ讓渡人又ハ質權者ニ對スル通知又ハ催告ニ之ヲ準用ス
第二百二十五條 株券ニハ左ノ事項及番號ヲ記載シ取締役之ニ署名スルコトヲ要ス

用ス

株主名簿ニ記載アル株主ノ爲シタル裏書ガ真正ナラザル場合ニ於テ會社ニ就キ調査ヲ爲サバ其ノ眞偽ヲ判別スルコトヲ得ベカリシモノナルトキハ前項ノ規定ヲ適用セズ

第二百三十條 株券ハ公示催告ノ手續ニ依リテ之ヲ無効ト爲スコトヲ得

株券ヲ喪失シタル者ハ除權判決ヲ得ルニ非ザレバ其ノ再發行ヲ請求スルコトヲ得ズ

第三節 會社ノ機關

第一款 株主總會

第二百三十一條 總會ハ本法ニ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外取締役之ヲ招集ス

第二百三十二條 總會ヲ招集スルニハ會日ヨリ二週間前ニ各株主ニ對シテ其ノ通知ヲ發スルコトヲ要ス

前項ノ通知ニハ會議ノ目的タル事項ヲ記載スルコトヲ要ス
會社ガ無記名式ノ株券ヲ發行シタル場合ニ於テハ會日ヨリ三週間前ニ總會ヲ開クベキ旨及會議ノ目的タル事項ヲ公告スルコトヲ要ス

前三項ノ規定ハ議決權ナキ株主ニ付テハ之ヲ適用セズ

第二百三十三條 總會ハ定款ニ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外

一 會社ノ商號

二 會社成立ノ年月日

三 資本ノ總額

四 一株ノ金額

五 數種ノ株式アルトキハ其ノ株式ノ内容

六 株式ノ讓渡ノ制限又ハ株券ノ裏書ノ禁止ヲ定メタルト

キハ其ノ規定

一時ニ株金ノ全額ヲ拂込マシメザル場合ニ於テハ拂込アル毎ニ其ノ金額ヲ株券ニ記載スルコトヲ要ス

第二百二十六條 株券ハ會社ノ成立後ニ非ザレバ之ヲ發行スルコトヲ得ズ

前項ノ規定ニ違反シテ發行シタル株券ハ無効トス但シ株券ヲ發行シタル者ニ對スル損害賠償ノ請求ヲ妨ゲズ

第二百二十七條 無記名式ノ株券ハ定款ニ定アル場合ニ限り株金全額ノ拂込アリタル株式ニ付之ヲ發行スルコトヲ得

株主ハ何時ニテモ其ノ無記名式ノ株券ヲ記名式ト爲スコトヲ請求スルコトヲ得

第二百二十八條 無記名式ノ株券ヲ有スル者ハ株券ヲ會社ニ供託スルニ非ザレバ株主ノ權利ヲ行使スルコトヲ得ズ

第二百二十九條 小切手法第二十一條ノ規定ハ株券ニ之ヲ準

本店ノ所在地又ハ之ニ隣接スル地ニ之ヲ招集スルコトヲ要ス

第二百三十四條 定時總會ハ毎年一回一定ノ時期ニ之ヲ招集スルコトヲ要ス

年二回以上利益ノ配當ヲ爲ス會社ニ在リテハ毎決算期ニ總會ヲ招集スルコトヲ要ス

第二百三十五條 臨時總會ハ必要アル場合ニ臨時之ヲ招集ス臨時總會ハ監査役モ亦之ヲ招集スルコトヲ得此ノ總會ニ於テハ會社ノ業務及財産ノ狀況ヲ調査セシムル爲特ニ検査役ヲ選任スルコトヲ得

第二百三十六條 取締役又ハ監査役ガ總會ヲ招集スルニハ各其ノ過半数ノ決議アルコトヲ要ス

第二百三十七條 資本ノ十分ノ一以上ニ當ル株主ハ會議ノ目的タル事項及招集ノ理由ヲ記載シタル書面ヲ取締役ニ提出シテ總會ノ招集ヲ請求スルコトヲ得

前項ノ請求アリタル後二週間内ニ取締役ガ總會招集ノ手續ヲ爲サザルトキハ請求ヲ爲シタル株主ハ裁判所ノ許可ヲ得テ其ノ招集ヲ爲スコトヲ得

前二項ノ規定ニ依リテ招集シタル總會ニ於テハ招集ノ費用ハ請求ヲ爲シタル株主ノ負擔トスル旨ヲ定ムルコトヲ得

第二百三十八條 總會ハ取締役ノ提出シタル書類及監査役ノ報告書ヲ調査セシムル爲特ニ検査役ヲ選任スルコトヲ得

第二百三十九條 總會ノ決議ハ本法又ハ定款ニ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外出席シタル株主ノ議決權ノ過半数ヲ以テ之ヲ爲ス

無記名式ノ株券ヲ有スル者ハ會日ヨリ一週間前ニ株券ヲ會社ニ供託スルコトヲ要ス

株主ハ代理人ヲ以テ其ノ議決權ヲ行使スルコトヲ得但シ代理人ハ代理權ヲ證スル書面ヲ會社ニ差出ダスコトヲ要ス總會ノ決議ニ付特別ノ利害關係ヲ有スル者ハ議決權ヲ行使スルコトヲ得ズ

第二百四十條 前條第四項ノ規定ニ依リテ行使スルコトヲ得ザル議決權ノ數ハ同條第一項ノ議決權ノ數ニ之ヲ算入セズ

第二百四十一條 各株主ハ一株ニ付一個ノ議決權ヲ有ス但シ定款ヲ以テ一株以上ヲ有スル株主ノ議決權ヲ制限シ又ハ株式ノ讓受ヲ株主名簿ニ記載シタル後六月ヲ超エザル株主ニ議決權ヲキモノトスルコトヲ得

會社ハ其ノ有スル自己ノ株式ニ付テハ議決權ヲ有セズ

第二百四十二條 會社ガ數種ノ株式ヲ發行スル場合ニ於テハ定款ヲ以テ其ノ或種類ノ株式ニ付株主ニ議決權ヲキモノ

三 他ノ會社ノ營業全部ノ讓受

四 第二百六十六條又ハ第二百八十條ノ規定ニ依ル取締役又ハ監査役ノ責任ノ免除

第二百六十八條又ハ第二百七十九條ノ規定ハ前項第四號ノ決議アリタル場合ニ之ヲ準用ス

第二百四十六條 前條第一項ノ規定ハ會社ガ其ノ成立後二年内ニ其ノ成立前ヨリ存在スル財産ニシテ營業ノ爲ニ繼續シテ使用スベキモノヲ資本ノ二十分ノ一以上ニ當ル對價ヲ以テ取得スル契約ヲ爲ス場合ニ之ヲ準用ス

第二百四十七條 總會招集ノ手續又ハ其ノ決議ノ方法ガ法令若ハ定款ニ違反シ又ハ著シク不公正ナルトキハ株主、取締役又ハ監査役ハ訴ヲ以テ決議ノ取消ヲ請求スルコトヲ得決議ガ第三百四十三條ノ規定ニ違反シテ爲サレタルトキ亦同シ

第八十八條、第百五條第三項第四項及第百九條ノ規定ハ前項ノ訴ニ之ヲ準用ス

第二百四十八條 決議取消ノ訴ハ決議ノ日ヨリ一月内ニ之ヲ提起スルコトヲ要ス

口頭辨論ハ前項ノ期間ヲ經過シタル後ニ非ザレバ之ヲ開始スルコトヲ得ズ

トスルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ定款ヲ以テ其ノ種類ノ株式ヲ有スル株主ニ第百九十七條第一項、第二百三十七條第一項、第二百四十五條第二項、第二百六十八條第一項、第二百七十九條第一項、第二百九十四條第一項、第四百二十六條第二項及第四百三十條第二項ノ權利ヲキモノトスルコトヲ妨グズ

前項ノ株式ノ株金總額ハ資本ノ四分ノ一ヲ超ユルコトヲ得ズ

第二百四十三條 總會ニ於テハ延期又ハ續行ノ決議ヲ爲スコトヲ得此ノ場合ニ於テハ第二百三十二條ノ規定ヲ適用セズ

第二百四十四條 總會ノ議事ニ付テハ議事録ヲ作ルコトヲ要ス

議事録ニハ議事ノ經過ノ要領及其ノ結果ヲ記載シ議長並ニ出席シタル取締役及監査役之ニ署名スルコトヲ要ス

第二百四十五條 會社ガ左ノ行爲ヲ爲スニハ第三百四十三條ニ定ムル決議ニ依ルコトヲ要ス

一 營業ノ全部又ハ一部ノ讓渡

二 營業全部ノ賃貸、其ノ經營ノ委任、他人ト營業上ノ損益全部ヲ共通ニスル契約其ノ他之ニ準ズル契約ノ締結、變更又ハ解約

第二百四十九條

株主ガ決議取消ノ訴ヲ提起シタルトキハ會社ノ請求ニ依リ相當ノ擔保ヲ供スルコトヲ要ス但シ其ノ株主ガ取締役又ハ監査役ナルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第二百五十條

決議取消ノ判決ガ確定シタルトキハ本店及支店ノ所在地ニ於テ其ノ登記ヲ爲スコトヲ要ス

第二百五十一條

決議取消ノ訴ノ提起アリタル場合ニ於テ決議ノ内容、會社ノ現況其ノ他一切ノ事情ヲ斟酌シテ其ノ取消ヲ不適當ト認ムルトキハ裁判所ハ請求ヲ棄却スル事ヲ得

第二百五十二條

第八十八條、第二百五條第三項第四項、第九條、第二百四十九條及第二百五十條ノ規定ハ總會ノ決議ノ内容ガ法令又ハ定款ニ違反スルコトヲ理由トシテ決議ノ無効ノ確認ヲ請求スル訴ニ之ヲ準用ス

第二百五十三條 株主ガ第二百三十九條第四項ノ規定ニ依リ決議權ヲ行使スルコトヲ得ザリシ場合ニ於テ決議ガ著シク不當ニシテ其ノ株主ガ決議權ヲ行使シタルトキハ之ヲ阻止スルコトヲ得ベカリシモノナルニ於テハ其ノ株主ハ訴ヲ以テ決議ノ取消又ハ變更ヲ請求スルコトヲ得

第二百五十九條

定款ヲ以テ取締役ノ有スベキ株式ノ數ヲ定メタル場合ニ於テ別段ノ定ナキトキハ取締役ハ其ノ員數ノ株券ヲ監査役ニ供託スルコトヲ要ス

第二百六十條

會社ノ業務執行ハ定款ニ別段ノ定ナキトキハ取締役ノ過半數ヲ以テ之ヲ決ス支配人ノ選任及解任亦同ジ

第二百六十一條

取締役ハ各自會社ヲ代表ス前項ノ規定ハ定款若ハ株主總會ノ決議ヲ以テ會社ヲ代表スベキ取締役ヲ定メ、數人ノ取締役ガ共同シ若ハ取締役ガ支配人ト共同シテ會社ヲ代表スベキコトヲ定メ又ハ定款ノ規定ニ基キ取締役ノ互選ヲ以テ會社ヲ代表スベキ取締役ヲ定ムルコトヲ妨ゲズ

第二百六十二條

社長、副社長、專務取締役、常務取締役其ノ他會社ヲ代表スル權限ヲ有スルモノト認ムベキ名稱ヲ附シタル取締役ノ爲シタル行爲ニ付テハ會社ハ其ノ者ガ代表權ヲ有セザル場合ト雖モ善意ノ第三者ニ對シテ其ノ責ニ任ズ

第二百六十三條

取締役ハ定款及總會ノ議事録ヲ本店及支店ニ、株主名簿及社債原簿ヲ本店ニ備置クコトヲ要ス

第二款 取締役

第二百五十四條

取締役ハ株主總會ニ於テ之ヲ選任ス會社ト取締役トノ間ノ關係ハ委任ニ關スル規定ニ從フ

第二百五十五條

取締役ハ三人以上タルコトヲ要ス

第二百五十六條

取締役ノ任期ハ三年ヲ超ユルコトヲ得ズ但シ定款ヲ以テ任期中ノ最終ノ決算期ニ關スル定時總會ノ終結ニ至ル迄其ノ任期ヲ伸長スルコトヲ妨ゲズ

第二百五十七條

取締役ハ何時ニテモ株主總會ノ決議ヲ以テ之ヲ解任スルコトヲ得但シ任期ノ定アル場合ニ於テ正當ノ事由ナクシテ其ノ任期ノ滿了前ニ之ヲ解任シタルトキハ其ノ取締役ハ會社ニ對シ解任ニ因リテ生ジタル損害ノ賠償ヲ請求スルコトヲ得

第二百五十八條

法律又ハ定款ニ定メタル取締役ノ員數ヲ缺クニ至リタル場合ニ於テハ任期ノ滿了又ハ辭任ニ因リテ退任シタル取締役ハ新ニ選任セラレタル取締役ノ就職スル迄仍取締役ノ權利義務ヲ有ス

前項ノ場合ニ於テ必要アリト認ムルトキハ裁判所ハ監査役其ノ他利害關係人ノ請求ニ依リ一時取締役ノ職務ヲ行フベキ者ヲ選任スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ本店及支店ノ所在地ニ於テ其ノ登記ヲ爲スコトヲ要ス

株主及會社ノ債權者ハ營業時間内何時ニテモ前項ニ掲グル書類ノ閲覧ヲ求ムルコトヲ得

第二百六十四條

取締役ハ株主總會ノ認許アルニ非ザレバ自己ハ第三者ノ爲ニ會社ノ營業ノ部類ニ屬スル取引ヲ爲シ又ハ同種ノ營業ヲ目的トスル他ノ會社ノ無限責任社員若ハ取締役ト爲ルコトヲ得ズ

第二百六十五條

取締役ガ前項ノ規定ニ違反シテ自己ノ爲ニ取引ヲ爲シタルトキハ株主總會ハ之ヲ以テ會社ノ爲ニ爲シタルモノト看做スコトヲ得

第二百六十六條

前項ニ定ムル權利ハ監査役ノ一人ガ其ノ取引ヲ知リタル時ヨリ二月間之ヲ行使セザルトキハ消滅ス取引ノ時ヨリ一年ヲ經過シタルトキ亦同ジ

第二百六十七條

取締役ハ監査役ノ承認ヲ得タルトキニ限り自己又ハ第三者ノ爲ニ會社ト取引ヲ爲スコトヲ得此ノ場合ニ於テハ民法第八八條ノ規定ヲ適用セズ

第二百六十八條

取締役ガ其ノ任務ヲ怠リタルトキハ其ノ取締役ハ會社ニ對シ連帶シテ損害賠償ノ責ニ任ズ

第二百六十九條

取締役ガ法令又ハ定款ニ違反スル行爲ヲ爲シタルトキハ株主總會ノ決議ニ依リタル場合ト雖モ其ノ取締役ハ第三者ニ對シ連帶シテ損害賠償ノ責ニ任ズ

第二百六十七條

株主總會ニ於テ取締役ニ對シテ訴ヲ提起スルコトヲ決議シタルトキハ會社ハ決議ノ日ヨリ一月内ニ之ヲ提起スルコトヲ要ス

前項ノ訴ニ付テハ株主總會ノ決議ニ依ルニ非ザレバ取下、和解又ハ請求ノ拋棄ヲ爲スコトヲ得ズ

第二百六十八條

株主總會ニ於テ取締役ニ對シテ訴ヲ提起スルコトヲ否決シタル場合ニ於テ會日ノ三月前ヨリ引續キ資本ノ十分ノ一以上ニ當ル株式ヲ有スル株主ガ訴ノ提起ヲ監査役ニ請求シタルトキハ會社ハ請求ノ日ヨリ一月内ニ之ヲ提起スルコトヲ要ス

前項ノ請求ハ總會終結ノ日ヨリ三月内ニ之ヲ爲スコトヲ要ス

第一項ノ訴ニ付テハ訴提起ノ請求ヲ爲シタル株主ノ議決權ノ過半数ノ同意アルニ非ザレバ取下、和解又ハ請求ノ拋棄ヲ爲スコトヲ得ズ

第一項ノ請求ヲ爲シタル株主ハ監査役ノ請求ニ依リ相當ノ擔保ヲ供スルコトヲ要ス

會社ガ敗訴シタルトキハ請求ヲ爲シタル株主ハ會社ニ對シテノ損害賠償ノ責ニ任ズ

第二百六十九條

取締役ガ受クベキ報酬ハ定款ニ其ノ額ヲ定

メザリシトキハ株主總會ノ決議ヲ以テ之ヲ定ム

第二百七十條 取締役ノ選任決議ノ無効又ハ取消ノ訴ノ提起アリタル場合ニ於テハ本案ノ管轄裁判所ハ當事者ノ申立ニ依リ假處分ヲ以テ取締役ノ職務ノ執行ヲ停止シ又ハ之ヲ代行スル者ヲ選任スルコトヲ得本案ノ繫屬前ト雖モ急迫ナル事情アルトキ亦同ジ

裁判所ハ當事者ノ申立ニ依リ前項ノ假處分ヲ變更シ又ハ之ヲ取消スコトヲ得

前二項ノ處分アリタルトキハ本店及支店ノ所在地ニ於テ其ノ登記ヲ爲スコトヲ要ス

第二百七十一條

前項ノ職務代行者ハ假處分命令ニ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外會社ノ常務ニ屬セザル行爲ヲ爲スコトヲ得ズ但シ特ニ本案ノ管轄裁判所ノ許可ヲ得タル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

職務代行者前項ノ規定ニ違反シタルトキト雖モ會社ハ善意ノ第三者ニ對シテ其ノ責ニ任ズ

第二百七十二條

急迫ナル事情アルトキハ第二百三十七條ノ規定ニ依リテ取締役ノ解任ヲ目的トスル總會ノ招集ヲ請求シタル者ハ其ノ取締役ノ職務ノ執行ノ停止又ハ職務代行者ノ選任ヲ裁判所ニ請求スルコトヲ得取締役ノ解任ヲ目的ト

スル總會ヲ招集シタル取締役又ハ監査役亦同ジ

第二百七十條第二項第三項及前條ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第三款 監査役

第二百七十三條

監査役ノ任期ハ二年ヲ超ユルコトヲ得ズ

第二百七十四條 監査役ハ何時ニテモ取締役ニ對シテ營業ノ報告ヲ求メ又ハ會社ノ業務及財産ノ狀況ヲ調査スルコトヲ得

第二百七十五條

監査役ハ取締役ガ株主總會ニ提出セントスル書類ヲ調査シ株主總會ニ其ノ意見ヲ報告スルコトヲ要ス

第二百七十六條

監査役ハ取締役又ハ支配人ヲ兼ヌルコトヲ得ズ但シ取締役中ニ缺員アルトキハ取締役及監査役ノ協議ヲ以テ監査役中ヨリ一時取締役ノ職務ヲ行フベキ者ヲ定ムルコトヲ得

前項但書ノ場合ニ於テハ其ノ定ヲ爲シタル日ヨリ本店ノ所在地ニ於テハ二週間支店ノ所在地ニ於テハ三週間内ニ其ノ登記ヲ爲スコトヲ要ス

第一項ノ規定ニ依リテ取締役ノ職務ヲ行フ監査役ハ第二百八十三條第一項ノ規定ニ從ヒ株主總會ノ承認ヲ得ル迄ハ監査役ノ職務ヲ行フコトヲ得ズ

第二百七十七條

會社ガ取締役ニ對シ又ハ取締役ガ會社ニ對シテ訴ヲ提起スル場合ニ於テハ其ノ訴ニ付テハ監査役會社ヲ代表ス但シ株主總會ハ他人ヲシテ之ヲ代表セシムルコトヲ得

第二百六十八條第一項ノ規定ニ依リ株主ガ取締役ニ對シテ訴ヲ提起スルコトヲ請求シタルトキハ特ニ代表者ヲ指定スルコトヲ得

第二百七十八條

監査役ガ會社又ハ第三者ニ對シテ損害賠償ノ責ニ任ズベキ場合ニ於テ取締役モ亦其ノ責ニ任ズベキトキハ其ノ監査役及取締役ハ之ヲ連帶債務者トス

第二百七十九條

株主總會ニ於テ監査役ニ對シテ訴ヲ提起スルコトヲ決議シタルトキ又ハ之ヲ否決シタル場合ニ於テ會日ノ三月前ヨリ引續キ資本ノ十分ノ一以上ニ當ル株式ヲ有スル株主ガ訴ノ提起ヲ取締役ニ請求シタルトキハ會社ハ決議又ハ請求ノ日ヨリ一月内ニ之ヲ提起スルコトヲ要ス

第二百六十七條第二項、第二百六十八條第二項乃至第五項及第二百七十七條第一項但書第二項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第二百八十條

第二百五十四條、第二百五十六條但書、第二百五十七條、第二百五十八條、第二百六十六條、第二百六

十九條、第二百七十條及第二百七十二條ノ規定ハ監査役ニ之ヲ準用ス

第四節 會社ノ計算

第二百八十一條 取締役ハ定時總會ノ會日ヨリ二週間前ニ左ノ書類ヲ監査役ニ提出スルコトヲ要ス

一 財産目録

二 貸借對照表

三 營業報告書

四 損益計算書

五 準備金及利益又ハ利息ノ配當ニ關スル議案

第二百八十二條 取締役ハ定時總會ノ會日ノ一週間前ヨリ前條ニ掲グル書類及監査役ノ報告書ヲ本店ニ備置クコトヲ要ス

株主及會社ノ債權者ハ營業時間内何時ニテモ前項ニ掲グル書類ノ閱覽ヲ求メ又ハ會社ノ定メタル費用ヲ支拂ヒテ其ノ謄本若ハ抄本ノ交付ヲ求ムルコトヲ得

第二百八十三條 取締役ハ第二百八十一條ニ掲グル書類ヲ定時總會ニ提出シテ其ノ承認ヲ求ムルコトヲ要ス

取締役ハ前項ノ承認ヲ得タル後遲滞ナク貸借對照表ヲ公告スルコトヲ要ス

第二百八十四條 定時總會ニ於テ前條第一項ノ承認ヲ爲シタル後二年内ニ別段ノ決議ナキトキハ會社ハ取締役又ハ監査役ニ對シテ其ノ責任ヲ解除シタルモノト看做ス但シ取締役又ハ監査役ニ不正ノ行爲アリタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第二百八十五條 財産目録ニ記載スル營業用ノ固定財産ニ付テハ其ノ取得價額又ハ製作價額ヲ超ユル價額、取引所ノ相場アル有價證券ニ付テハ其ノ決算期前一月ノ平均價格ヲ超ユル價額ヲ附スルコトヲ得ズ

第二百八十六條 第六十八條第一項第七號ノ規定ニ依リ支出シタル金額及設立登記ノ爲ニ支出シタル稅額ハ之ヲ貸借對照表ノ資産ノ部ニ計上スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ會社成立ノ後、若シ開業前ニ利息ヲ配當スベキコトヲ定メタルトキハ其ノ配當ヲ止メタル後五年内ニ毎決算期ニ於テ均等額以上ノ償却ヲ爲スルコトヲ要ス

第二百八十七條 社債權者ニ償還スベキ金額ノ總額ガ社債ノ募集ニ依リテ得タル實額ヲ超ユルトキハ其ノ差額ハ之ヲ貸借對照表ノ資産ノ部ニ計上スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ社債償還ノ期限内ニ毎決算期ニ於テ均等額以上ノ償却ヲ爲スルコトヲ要ス

第二百八十八條 會社ハ其ノ資本ノ四分ノ一ニ達スル迄ハ毎

決算期ノ利益ノ二十分ノ一以上ヲ準備金トシテ積立ツルコトヲ要ス

額面以上ノ價額ヲ以テ株式ヲ發行シタルトキハ其ノ額面ヲ超ユル金額ヨリ發行ノ爲ニ必要ナル費用ヲ控除シタル金額ハ前項ノ額ニ達スル迄之ヲ準備金ニ組入ルルコトヲ要ス

第二百八十九條 前條ノ準備金ハ資本ノ缺損ノ填補ニ充ツル場合ヲ除ク外之ヲ使用スルコトヲ得ズ

第二百九十條 會社ハ損失ヲ填補シ且第二百八十八條第一項ノ準備金ヲ控除シタル後ニ非ザレバ利益ノ配當ヲ爲スコトヲ得ズ

前項ノ規定ニ違反シテ配當ヲ爲シタルトキハ會社ノ債權者ハ之ヲ返還セシムルコトヲ得

第二百九十一條 會社ノ目的タル事業ノ性質ニ依リ會社ノ成立後二年以上其ノ營業全部ノ開業ヲ爲スコト能ハザルモノト認ムルトキハ會社ハ定款ヲ以テ其ノ開業前一定ノ期間内一定ノ利息ヲ株主ニ配當スベキ旨ヲ定ムルコトヲ得但シ其ノ利率ハ年五分ヲ超ユルコトヲ得ズ

前項ノ規定ノ規定ハ裁判所ノ認可ヲ得ルコトヲ要ス
第一項ノ規定ニ依リテ配當シタル金額ハ之ヲ貸借對照表ノ資産ノ部ニ計上スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ年六分ヲ超

ユル利益ヲ配當スル毎ニ其ノ超過額ト同額以上ノ金額ヲ償却スルコトヲ要ス

第二百九十二條 前條第一項ノ規定ニ依リテ利息ヲ配當スル會社ガ其ノ資本ヲ増加スル場合ニ於テハ新株ニ對シテモ亦利息ヲ配當スルコトヲ要ス但シ定款ニ別段ノ定アルトキハ此ノ限ニ在ラズ

前項ノ配當ヲ爲ス場合ニ於テハ配當期間ヲ伸長スルコトヲ得
前條ノ規定ハ前二項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第二百九十三條 利益又ハ利息ノ配當ハ定款ニ依リテ拂込ミタル株金額ノ割合ニ應ジテ之ヲ爲ス但シ第二百二十二條第一項ノ規定ノ適用ヲ妨ゲズ

第二百九十四條 會社ノ業務ノ執行ニ關シ不正ノ行爲又ハ法令若ハ定款ニ違反スル重大ナル事實アルコトヲ疑フベキ事由アルトキハ三月前ヨリ引續キ資本ノ十分ノ一以上ニ當ル株式ヲ有スル株主ハ會社ノ業務及財産ノ狀況ヲ調査セシムル爲裁判所ニ檢査役ノ選任ヲ請求スルコトヲ得

檢査役ハ其ノ調査ノ結果ヲ裁判所ニ報告スルコトヲ要ス
前項ノ場合ニ於テ必要アリト認ムルトキハ裁判所ハ監査役ヲシテ株主總會ヲ招集セシムルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ

第八十一條第二項及第八十四條第二項ノ規定ヲ準用ス
第二百九十五條 身元保證金ノ返還ヲ目的トスル債權其ノ他
 會社ト使用人トノ間ノ雇傭關係ニ基キ生ジタル債權カ有ス
 ル者ハ會社ノ總財産ノ上ニ先取特權ヲ有ス
 前項ノ先取特權ノ順位ハ民法第三百六條第一號ニ掲グル先
 取特權ニ次グ

第五節 社 債

第一款 總 則

第二百九十六條 社債ハ第三百四十三條ニ定ムル決議ニ依ル
 ニ非ザレバ之ヲ募集スルコトヲ得ズ

第二百九十七條 社債ノ總額ハ拂込ミタル株金額ヲ超ユルコ
 トヲ得ズ

最終ノ貸借對照表ニ依リ會社ニ現存スル純財産額ガ拂込ミ
 タル株金額ニ滿タザルトキハ社債ノ總額ハ其ノ財産額ヲ超
 ユルコトヲ得ズ

舊社債償還ノ爲ニスル社債ノ募集ニ付テハ其ノ舊社債ノ額
 ハ社債ノ總額中ニ之ヲ算入セズ此ノ場合ニ於テハ拂込ノ期
 日、若シ數回ニ分チテ拂込ヲ爲サシムルトキハ第一回拂込
 ノ期日ヨリ六月内ニ舊社債ヲ償還スルコトヲ要ス

第二百九十八條 會社ハ前ニ募集シタル社債總額ノ拂込ヲ爲

サシメタル後ニ非ザレバ更ニ社債ヲ募集スルコトヲ得ズ

第二百九十九條 各社債ノ金額ハ二十圓ヲ下ルコトヲ得ズ
 同一種類ノ社債ニ在リテハ各社債ノ金額ハ均一ナルカ又ハ
 最低額ヲ以テ整除シ得ベキモノナルコトヲ要ス

第三百條 社債權者ニ償還スベキ金額ガ券面額ヲ超ユベキコ
 トヲ定メタルトキハ各社債ニ付同率ナルコトヲ要ス

第三百一條 社債ノ募集ニ應ゼントスル者ハ社債申込證ニ通
 ニ其ノ引受クベキ社債ノ數及住所ヲ記載シ之ニ署名スルコ
 トヲ要ス

社債申込證ハ取締役之ヲ作り之ニ左ノ事項ニ記載スルコト
 ヲ要ス

- 一 會社ノ商號
- 二 社債ノ總額
- 三 各社債ノ金額
- 四 社債ノ利率
- 五 社債償還ノ方法及期限
- 六 利息支拂ノ方法及期限
- 七 數回ニ分チテ社債ノ拂込ヲ爲サシムルトキハ其ノ拂込
 ノ金額及時期
- 八 社債發行ノ價額又ハ其ノ最低價額

九 債券ヲ記名式又ハ無記名式ニ限リタルトキハ其ノ旨
 十 會社ノ資本及拂込ミタル株金ノ總額

十一 最終ノ貸借對照表ニ依リ會社ニ現存スル純財産額

十二 舊社債ノ償還ノ爲第二百九十七條第一項及第二項ノ
 制限ヲ超エテ社債ヲ募集スルトキハ其ノ旨

十三 前ニ社債ヲ募集シタルトキハ其ノ償還ヲ了ヘザル總
 額

十四 社債募集ノ委託ヲ受ケタル會社アルトキハ其ノ商號

十五 社債ノ應募額ガ總額ニ達セザル場合ニ於テ前號ノ會
 社ガ其ノ殘額ヲ引受クベキコトヲ約シタルトキハ其ノ旨

社債發行ノ最低價額ヲ定メタル場合ニ於テハ社債應募者ハ
 社債申込證ニ應募價額ヲ記載スルコトヲ要ス

第三百二條 前條ノ規定ハ契約ニ依リ社債ノ總額ヲ引受クル
 場合ニハ之ヲ適用セズ社債募集ノ委託ヲ受ケタル會社ガ自
 ラ社債ノ一部ヲ引受クル場合ニ於テ其ノ一部ニ付亦同ジ

第三百三條 社債ノ募集ガ完了シタルトキハ取締役ハ遲滞ナ
 ク各社債ニ付其ノ全額又ハ第一回ノ拂込ヲ爲サシムルコト
 ヲ要ス

第三百四條 社債募集ノ委託ヲ受ケタル會社ハ自己ノ名ヲ以

テ會社ノ爲ニ第三百一條第二項及前條ニ定ムル行爲ヲ爲ス
 コトヲ得

第三百五條 會社ハ第三百三條ノ拂込アリタル日ヨリ本店ノ
 所在地ニ於テハ二週間、支店ノ所在地ニ於テハ三週間内ニ
 社債ノ登記ヲ爲スコトヲ要ス

前項ノ登記ニ在リテハ左ノ事項ヲ登記スルコトヲ要ス
 一 第三百一條第二項第二號乃至第六號及第十四號ニ掲グ
 ル事項

二 各社債ニ付拂込ミタル金額第六十七條ノ規定ハ第一項
 ノ登記ニ之ヲ準用ス

外國ニ於テ社債ヲ募集シタル場合ニ於テ登記スベキ事項ガ
 外國ニ於テ生ジタルトキハ登記ノ期間ハ其ノ通知ノ到達シ
 タル時ヨリ之ヲ起算ス

第三百六條 債券ハ社債全額ノ拂込アリタル後ニ非ザレバ之
 ヲ發行スルコトヲ得ズ

債券ニハ第三百一條第二項第一號乃至第六號、第九號及第
 十四號ニ掲グル事項並ニ番號ヲ記載シ取締役之ニ署名スル
 コトヲ要ス

第三百七條 記名社債ノ移轉ハ取得者ノ氏名及住所ヲ社債原
 簿ニ記載シ且其ノ氏名ヲ債券ニ記載スルニ非ザレバ之ヲ以

テ會社其ノ他ノ第三者ニ對抗スルコトヲ得ズ

第三百八條 社債權者ハ何時ニテモ其ノ記名式ノ債券ヲ無記名式ト爲シ又ハ其ノ無記名式ノ債券ヲ記名式ト爲スコトヲ請求スルコトヲ得但シ債券ヲ記名式又ハ無記名式ニ限ル旨ノ定アルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第三百九條 社債募集ノ委託ヲ受ケタル會社ハ社債權者ノ爲ニ社債ノ償還ヲ受クルニ必要ナル一切ノ裁判上又ハ裁判外ノ行爲ヲ爲ス權限ヲ有ス

前項ノ會社ガ社債ノ償還ヲ受ケタルトキハ遲滞ナク其ノ旨ヲ公告シ且知レタル社債權者ニハ各別ニ之ヲ通知スルコトヲ要ス

前項ノ場合ニ於テ社債權ハ債券ト引換ニ償還額ノ支拂ヲ請求スルコトヲ得

第三百十條 社債募集ノ委託ヲ受ケタル會社ニ以上アルトキハ其ノ權限ニ屬スル行爲ハ共同シテ之ヲ爲スコトヲ要ス

第三百十一條 社債募集ノ委託ヲ受ケタル會社ニ以上アルトキハ社債權者ニ對シ連帶シテ償還額ノ支拂ヲ爲ス義務ヲ負フ

第三百十二條 社債募集ノ委託ヲ受ケタル會社ハ社債ヲ發行シタル會社及社債權者集會ノ同意ヲ得テ辭任スルコトヲ得

已ムコトヲ得ザル事由アル場合ニ於テ裁判所ノ許可ヲ得タルトキ亦同ジ

第三百十三條 社債募集ノ委託ヲ受ケタル會社ガ其ノ事務ヲ處理スルニ不適任ナルトキ其ノ他正當ノ事由アルトキハ裁判所ハ社債ヲ發行シタル會社又ハ社債權者集會ノ請求ニ依リ之ヲ解任スルコトヲ得

第三百十四條 前二條ノ場合ニ於テ社債募集ノ委託ヲ受ケタル會社ナキニ至リタルトキハ社債ヲ發行シタル會社及社債權者集會ノ一致ヲ以テ其ノ事務ノ承繼者ヲ定ムルコトヲ得已ムコトヲ得ザル事由アルトキハ利害關係人ハ事務承繼者ノ選任ヲ裁判所ニ請求スルコトヲ得

第三百十五條 無記名社債ヲ償還スル場合ニ於テ欠缺セル利札アルトキハ之ニ相當スル金額ヲ償還額ヨリ控除ス但シ既ニ支拂期ノ到來シタル利札ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

前項ノ利札ノ所持人ハ何時ニテモ之ト引換ニ控除金額ノ支拂ヲ請求スルコトヲ得

第三百十六條 社債ノ償還請求權ハ十年ヲ經過シタルトキハ時効ニ因リテ消滅ス

第三百九條第三項ノ請求權亦前項ニ同ジ
利息及前條第二項ノ請求權ハ五年ヲ經過シタルトキハ時効

ニ因リテ消滅ス

第三百十七條 社債原簿ニハ左ノ事項ヲ記載スルコトヲ要ス

一 社債權者ノ氏名及住所

二 債券ノ番號

三 第三百一條第二項第二號乃至第七號及第十四號ニ掲グル事項

四 各社債ニ付拂込ミタル金額及拂込ノ年月日

五 債券發行ノ年月日

六 各社債ノ取得ノ年月日

七 無記名式ノ債券ヲ發行シタルトキハ其ノ數、番號及發行ノ年月日

第三百十八條 第二百二十四條第一項及第二項ノ規定ハ社債應募者又ハ社債權者ニ對スル通知及催告ニ之ヲ準用ス
第二百三條ノ規定ハ社債が數人ノ共有ニ屬スル場合ニ之ヲ準用ス

第二款 社債權者集會

第三百十九條 社債權者集會ハ本法ニ規定アル場合ヲ除クノ外裁判所ノ許可ヲ得テ社債權者ノ利害ニ重大ナル關係ヲ有スル事項ニ付決議ヲ爲スコトヲ得

第三百二十條 社債權者集會ハ社債ヲ發行シタル會社又ハ社

債募集ノ委託ヲ受ケタル會社之ヲ招集ス

社債總額ノ十分ノ一以上ニ當ル社債權者ハ會議ノ目的タル事項及招集ノ理由ヲ記載シタル書面ヲ前項ノ會社ニ提出シテ社債權者集會ノ招集ヲ請求スルコトヲ得

第二百三十七條第二項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

無記名式ノ債券ヲ有スル者ハ其ノ債券ヲ供託スルニ非ザレバ前二項ノ權利ヲ行使スルコトヲ得ズ

第三百二十一條 各社債權者ハ社債ノ最低額毎ニ一個ノ議決權ヲ有ス

無記名式ノ債券ヲ有スル者ハ會日ヨリ一週間前ニ債券ヲ供託スルニ非ザレバ其ノ議決權ヲ行使スルコトヲ得ズ

第三百二十二條 社式ヲ發行シタル會社又ハ社債募集ノ委託ヲ受ケタル會社ハ其ノ代表社ヲ社債權者集會ニ出席セシメ又ハ書面ヲ以テ意見ヲ述ブルコトヲ得

社債權者集會ノ招集ハ前項ノ會社ニ之ヲ通知スルコトヲ要ス

第二百三十二條第一項及第二項ノ規定ハ前項ノ通知ニ之ヲ準用ス

第三百二十三條 社債權者集會又ハ其ノ招集者ハ必要アリト認ムルトキハ社債ヲ發行シタル會社ニ對シ其ノ代表者ノ出

席ヲ求ムルコトヲ得

第三百二十四條 第三百四十三條第一項乃至第三項及第三百四十四條第二項第三項ノ規定ハ社債權者集會ノ決議ニ之ヲ準用ス

第三百二十二條 乃至第三百十四條及前條ノ同意又ハ請求ハ前項ノ規定ニ拘ラズ出席シタル社債權ノ議決權ノ過半數ヲ以テ之ヲ決スルコトヲ得

第三百二十五條 社債權者集會ノ招集者ハ決議ノ日ヨリ一週間内ニ決議ノ認可ヲ裁判所ニ請求スルコトヲ要ス

第三百二十六條 裁判所ハ左ノ場合ニ於テハ社債權者集會ノ決議ヲ認可スルコトヲ得ズ

一 社債權者集會招集ノ手續又ハ其ノ決議ノ方法ガ法令又ハ社債募集ノ目論見書ノ記載ニ違反スルトキ

二 決議ガ不當ノ方法ニ依リテ成立スルニ至リタルトキ

三 決議ガ著シク不正ナルトキ

四 決議ガ社債權者ノ一般ノ利益ニ反スルトキ

前項第一號及第二號ノ場合ニ於テハ裁判所ハ決議ノ内容其ノ他一切ノ事情ヲ斟酌シテ決議ヲ認可スルコトヲ妨グズ

第三百二十七條 社債權者集會ノ決議ハ裁判所ノ認可ニ因リテ其ノ效力ヲ生ズ

社債權者集會ノ決議ハ裁判所ノ認可ニ因リテ其ノ效力ヲ生ズ

第三百二十八條 社債權者集會ノ決議ニ對シ認可又ハ不認可ノ決定アリタルトキハ社債ヲ發行シタル會社ハ遲滞ナク其ノ旨ヲ公告スルコトヲ要ス

第三百二十九條 社債權者集會ハ社債總額ノ五百分ノ一以上ヲ有スル社債權者ノ中ヨリ一人又ハ數人ノ代表者ヲ選任シ其ノ決議スベキ事項ノ決定ヲ之ニ委任スルコトヲ得

代表者數人アルトキハ前項ノ決定ハ其ノ過半數ヲ以テ之ヲ爲ス

第三百三十條 社債權者集會ノ決議ハ社債募集ノ委託ヲ受ケタル會社、若シ社債募集ノ委託ヲ受ケタル會社ナキトキハ前條ノ代表者之ヲ執行ス但シ社債權者集會ノ決議ヲ以テ別ニ執行者ヲ定メタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第三百三十一條 第三百十條ノ規定ハ代表者又ハ執行者數人アル場合ニ之ヲ準用ス

第三百三十二條 第三百九條、第三百十一條及第三百十六條第二項ノ規定ハ代表者又ハ執行者ガ社債ノ償還ニ關スル決議ヲ執行スル場合ニ之ヲ準用ス

第三百三十三條 社債權者集會ハ何時ニテモ代表者若ハ執行

者ヲ解任シ又ハ委任シタル事項ヲ變更スルコトヲ得

第三百三十四條 會社ガ社債ノ利息ノ支拂ヲ怠リタルトキ又ハ定期ニ社債ノ一部ヲ償還スベキ場合ニ於テ其ノ償還ヲ怠議ニ依リ會社ニ對シ一定ノ社債權者集會ノ決リタルトキハ

期間内ニ其ノ辨濟ヲ爲スベキ旨及其ノ期間内ニ之ヲ爲サザルトキハ社債ノ總額ニ付期限ノ利益ヲ失フベキ旨ヲ通知スルコトヲ得但シ其ノ期間ハ二月ヲ下ルコトヲ得ズ

前項ノ通知ハ書面ニ依リテ之ヲ爲スコトヲ要ス

會社ガ第一項ノ期間内ニ辨濟ヲ爲サザルトキハ社債ノ總額ニ付期限ノ利益ヲ失フ

第三百三十五條 前條ノ規定ニ依リ會社ガ期限ノ利益ヲ失ヒタルトキハ前條第一項ノ決議ヲ執行スル者ハ遲滞ナク其ノ旨ヲ公告シ且知レタル社債權者ニハ各別ニ之ヲ通知スルコトヲ要ス

第三百三十六條 社債募集ノ委託ヲ受ケタル會社、代表者又ハ執行者ニ對シテ與フベキ報酬及其ノ事務處理ノ爲ニ要スル費用ハ社債ヲ發行シタル會社トノ契約ニ其ノ定アル場合ヲ除クノ外裁判所ノ許可ヲ得テ會社ヲシテ之ヲ負擔セシムルコトヲ得

社債募集ノ委託ヲ受ケタル會社、代表者又ハ執行者ハ償還ヲ受ケタル金額ヨリ社債權者ニ先チテ前項ノ報酬及費用ノ辨濟ヲ受クルコトヲ得

第三百三十七條 社債權者集會ニ關スル費用ハ社債ヲ發行シタル會社ノ負擔トス

第二百三十七條第三項ノ規定ハ第三百二十條第二項又ハ第三項ノ規定ニ依リテ社債權者集會ヲ招集シタル場合ニ之ヲ準用ス

第三百二十五條ノ請求ニ關スル費用ハ會社ノ負擔トス但シ裁判所ハ利害關係人ノ申立ニ依リ又ハ職權ヲ以テ其ノ全部又ハ一部ニ付別ニ負擔者ヲ定ムルコトヲ得

第三百三十八條 數種ノ社債ヲ發行シタル場合ニ於テハ社債權者集會ハ各種類ノ社債ニ付之ヲ招集スルコトヲ要ス

第三百三十九條 第二百三十二條、第二百三十九條第三項第四項、第二百四十條、第二百四十一條第二項、第二百四十三條及第二百四十四條ノ規定ハ社債權者集會ニ之ヲ準用ス社債權者集會ノ議事録ハ社債ヲ發行シタル會社其ノ本店ニ之ヲ備置クコトヲ要ス

社債募集ノ委託ヲ受ケタル會社及社債權者ハ營業時間内何時ニテモ前項ノ議事録ノ閱覽ヲ求ムルコトヲ得

第三百四十條 會社が或社債權者ニ對シテ爲シタル辨濟、和解其ノ他ノ行爲ガ著シク不正ナルトキハ社債募集ノ委託ヲ受ケタル會社ハ訴ヲ以テ其ノ行爲ノ取消ヲ請求スルコトヲ得

前項ノ訴ハ社債募集ノ委託ヲ受ケタル會社ガ取消ル原因タル事實ヲ知リタル時ヨリ六月、行爲ノ時ヨリ一年內ニ之ヲ提起スルコトヲ要ス

第八十八條並ニ民法第四百二十四條第一項但書及第四百二十五條ノ規定ハ第一項ノ訴ニ之ヲ準用ス

第三百四十一條 社債權者集會ノ決議アルトキハ代表者又ハ執行者モ亦前條第一項ノ訴ヲ提起スルコトヲ得但シ行爲ノ時ヨリ一年內ニ限ル

第六節 定款ノ變更

第三百四十二條 定款ノ變更ヲ爲スニハ株主總會ノ決議アルコトヲ要ス

定款ノ變更ニ關スル議案ノ要領ハ第二百三十二條ニ定ムル通知及公告ニ之ヲ記載スルコトヲ要ス

第三百四十三條 前條第一項ノ決議ハ總株主ノ半數以上ニシテ資本ノ半額以上ニ當ル株主出席シ其ノ議決權ノ過半數ヲ以テ之ヲ爲ス

或種類ノ株主ノ總會ノ決議ハ其ノ種類ノ株主ノ半數以上ニシテ株金總額ノ半額以上ニ當ル株主出席シ其ノ議決權ノ三分ノ二以上ノ多數ヲ以テ之ヲ爲ス

株主總會ニ關スル規定ハ議決權ナキ種類ノ株式ニ關スルモノヲ除クノ外第一項ノ總會ニ之ヲ準用ス

第三百四十六條 前條ノ規定ハ第二百二十二條第二項ノ決議ヲ爲ス場合及會社ノ合併ニ因リテ或種類ノ株主ニ損害ヲ及ボスベキ場合ニ之ヲ準用ス

第三百四十七條 第二百二十二條第二項及前二條ノ規定ハ同種類ノ株式中ニ拂込額ヲ異ニスル二種以上ノモノアル場合ニ之ヲ準用ス

第三百四十八條 左ノ事項ハ定款ニ定ナキトキト雖モ資本増加ノ決議ニ於テ之ヲ定ムルコトヲ得

- 一 新株ノ額面以上ノ發行
- 二 現物出資ヲ爲ス者ノ氏名、出資ノ目的タル財産、其ノ價格並ニ之ニ對シテ與フル株式ノ種類及數
- 三 資本ノ増加後ニ讓受クルコトヲ約シタル財産、其ノ價格及讓渡人ノ氏名
- 四 新株ノ引受權ヲ與フベキ者及其ノ權利ノ内容

第三百四十九條 會社ガ特定ノ者ニ對シ將來其ノ資本ヲ増加

前項ニ定ムル員數ノ株主ガ出席セザルトキハ出席シタル株主ノ議決權ノ過半數ヲ以テ假決議ヲ爲スコトヲ得此ノ場合ニ於テハ各株主ニ對シテ其ノ假決議ノ趣旨ノ通知ヲ發シ且無記名式ノ株券ヲ發行シタルトキハ其ノ趣旨ヲ公告シ更ニ一月內ニ第二回ノ株主總會ヲ招集スルコトヲ要ス

第二回ノ株主總會ニ於テハ出席シタル株主ノ議決權ノ過半數ヲ以テ假決議ノ認否ヲ決ス

前二項ノ規定ハ會社ノ目的タル事業ヲ變更スル場合ニハ之ヲ適用セス

第三百四十四條 前條第一項ノ規定ノ適用ニ付テハ議決權ナキ株主ハ之ヲ總株主ノ員數ニ、其ノ有スル株式ノ金額ハ之ヲ資本ノ額ニ算入セス

第二百三十九條第二項ノ規定ニ依リテ株券ヲ供託セザル者ハ之ヲ總株主ノ員數ニ算入セス

第二百四十條ノ規定ハ前條第一項乃至第三項ノ議決權ニ之ヲ準用ス

第三百四十五條 會社ガ數種ノ株式ヲ發行シタル場合ニ於テ定款ノ變更ガ或種類ノ株主ニ損害ヲ及ボスベキトキハ株主總會ノ決議ノ外其ノ種類ノ株主ノ總會ノ決議アルコトヲ要ス

スル場合ニ於テ新株ノ引受權ヲ與フベキコトヲ約スルニハ第三百四十三條ニ定ムル決議ニ依ルコトヲ要ス

第三百五十條 株式申込證ハ取締役之ヲ作り之ニ左ノ事項ヲ記載スルコトヲ要ス

- 一 會社ノ商號
 - 二 増加スベキ資本ノ額
 - 三 資本増加ノ決議ノ年月日
 - 四 第一回拂込ノ金額
 - 五 第七十五條第二項第五條第六號及第三百四十八條第一號乃至第三號ニ掲グル事項
 - 六 數種ノ株式アルトキ又ハ異種類ノ株式ヲ發行スルトキハ新ニ發行スル株式ノ内容及數
 - 七 一定ノ時期迄ニ第三百五十一條ノ總會ガ終結セザルトキハ株式ノ申込ヲ取消スコトヲ得ベキコト
- 第三百五十一條 資本増加ノ場合ニ於テ各新株ニ付第七十七條ノ規定ニ依ル拂込及現物出資ノ給付アリタルトキハ取締役ハ遲滞ナク株主總會ヲ招集シテ之ニ新株ノ募集ニ關スル事項ヲ報告スルコトヲ要ス
- 新株ノ引受人ハ前項ノ總會ニ於テ株主ト同一ノ權利ヲ有ス

第三百五十二條 新株ノ引受人ハ株金ノ拂込期日ヨリ利益又

ハ利息ノ配當ニ付株主ト同一ノ權利ヲ有ス

第三百五十三條 會社ノ成立後二年內ニ其ノ資本ヲ増加スル決議ヲ爲シ又ハ資本ヲ倍額以上ニ増加スル場合ニ於テ第三百四十八條第二號又ハ第三號ニ掲グル事項ヲ定メタルトキハ取締役ハ之ニ關スル調査ヲ爲サシムル爲メ検査役ノ選任ヲ裁判所ニ請求スルコトヲ要ス

第三百八十一條第二項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第三百五十四條 検査役ハ左ノ事項ヲ調査シ之ヲ株主總會ニ報告スルコトヲ要ス

- 一 新株總數ノ引受アリタルヤ否ヤ
- 二 第七十七條ノ規定ニ依ル拂込及現物出資ノ給付アリタルヤ否ヤ

検査役ハ前條第一項ノ検査役ノ報告書ヲ調査シ株主總會ニ其ノ意見ヲ報告スルコトヲ要ス

株主總會ハ第一項ノ調査及報告ヲ爲サシムル爲メ特ニ検査役ヲ選任スルコトヲ得

第三百五十五條 第三百五十三條第一項ノ場合ニ於テハ第三百五十一條ノ株主總會ノ決議ハ第三百四十三條ノ規定ニ依ルニ非ザレバ之ヲ爲スコトヲ得ズ

第八十五條及第八十六條ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準

用ス

第三百五十六條 引受ナキ株式又ハ第七十七條ノ規定ニ依ル拂込ノ未済ナル株式アルトキハ取締役ハ連帶シテ其ノ株式ノ引受又ハ拂込ヲ爲ス義務ヲ負フ株式ノ申込ガ取消サレタルトキ亦同ジ

第九十二條第二項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第三百五十七條 會社ハ第三百五十一條ノ株主總會終結ノ日又ハ第三百五十五條第二項ノ手續終了ノ日ヨリ本店ノ所在地ニ於テハ二週間、支店ノ所在地ニ於テハ三週間內ニ資本増加ノ登記ヲ爲スコトヲ要ス

前項ノ登記ニ在リテハ左ノ事項ヲ登記スルコトヲ要ス

- 一 増加シタル資本ノ額
- 二 資本増加ノ決議ノ年月日
- 三 各新株ニ付拂込ミタル株金額
- 四 數種ノ株式アルトキハ異種類ノ株式ヲ發行スルトキハ新ニ發行スル株式ノ内容及數

第六十七條ノ規定ハ第一項ノ登記ニ之ヲ準用ス

第三百五十八條 資本ノ増加ハ本店ノ所在地ニ於テ前條第一項ノ登記ヲ爲スニ因リテ其ノ效力ヲ生ズ

資本増加ノ年月日ハ之ヲ新株券ニ記載スルコトヲ要ス

第三百五十九條

資本増加ノ場合ニ於テハ定款ヲ以テ株主ガ其ノ引受ケタル新株ヲ他ノ種類ノ株式ニ轉換スルコトヲ請求シ得ベキ旨ヲ定ムルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ轉換ヲ請求シ得ベキ期間及轉換ニ因リテ受クベキ株式ノ内容ヲ定ムルコトヲ要ス

第三百六十條 前條ノ場合ニ於テハ株式申込證、株券及株主名簿ニ左ノ事項ヲ記載スルコトヲ要ス

- 一 株式ヲ他ノ種類ノ株式ニ轉換スルコトヲ得ベキコト
- 二 轉換ニ因リテ發行スベキ株式ノ内容
- 三 轉換ノ請求ヲ爲スコトヲ得ベキ期間

資本増加ノ登記ニ在リテハ前項ニ掲グル事項ヲ登記スルコトヲ要ス

第三百六十一條 轉換ヲ請求スル者ハ請求ニ通ニ株券ヲ添附シテ之ヲ會社ニ提出スルコトヲ要ス

前項ノ請求書ニハ轉換セントスル株式ノ數及請求ノ年月日ヲ記載シ之ニ署名スルコトヲ要ス

第三百六十二條 轉換ハ其ノ請求ヲ爲シタル時ノ屬スル營業年度ノ終ニ於テ其ノ效力ヲ生ズ

第三百六十三條 轉換ニ因リテ生ジタル各種類ノ株式ノ數ノ増減ハ每營業年度ノ終ヨリ一月內ニ本店ノ所在地ニ於テ之

五八

ヲ登記スルコトヲ要ス

第六十四條第二項ノ規定ハ前項ノ登記ニ之ヲ準用ス

第三百六十四條 社債募集ノ場合ニ於テハ社債權者ガ社債ヲ株式ニ轉換スルコトヲ請求シ得ベキ旨且轉換ノ限度ニ於テ資本ヲ増加スベキ旨ヲ決議スルコトヲ得

前項ノ決議ニ於テハ轉換ノ條件、轉換ニ因リテ發行スベキ株式ノ内容及轉換ヲ請求シ得ベキ期間ヲ定ムルコトヲ要ス

第三百六十五條 轉換ニ因リテ發行スベキ株式ハ全額拂込済ノモノトス

轉換ニ因リテ發行スベキ株式ノ金額ハ轉換スベキ社債ノ發行價額ヲ超ユルコトヲ得ズ

第二百八十八條第二項ノ規定ハ社債ノ轉換ノ場合ニ之ヲ準用ス

第三百六十六條 轉換社債ニ付テハ社債申込證、債券及社債

- 一 社債ヲ株式ニ轉換スルコトヲ得ベキコト
- 二 轉換ノ條件
- 三 轉換ニ因リテ發行スベキ株式ノ内容
- 四 轉換ノ請求ヲ爲スコトヲ得ベキ期間

社債ノ登記ニ在リテハ前項ニ掲グル事項ヲ登記スルコトヲ

五九

要ス

第三百六十七條 轉換ヲ請求スル者ハ請求書ニ通ニ債券ヲ添附シテ之ヲ會社ニ提出スルコトヲ要ス

前項ノ請求書ニハ轉換セントスル社債ヲ表示シ請求ノ年月日ヲ記載シテ之ニ署名スルコトヲ要ス

第三百六十八條 第二百八條第一項及第三百六十二條ノ規定ハ社債ノ轉換ノ場合ニ之ヲ準用ス

第三百六十九條 轉換ニ因リテ生ジタル資本ノ増加及社債ノ減少ハ每營業年度ノ終ヨリ一月内ニ本店ノ所在地ニ於テ之ヲ登記スルコトヲ要ス

第六十四條第二項ノ規定ハ前項ノ登記ニ之ヲ準用ス

第三百七十條 第七十五條第一項第三項第四項、第七十六條乃至第七十九條、第八十九條、第九十條第一項及第九十一條ノ規定ハ資本増加ノ場合ニ之ヲ準用ス

第九十條第二項ノ規定ハ取締役及監査役ニ之ヲ準用ス
第二百二十六條ノ規定ハ新株ノ發行ニ之ヲ準用ス

第三百七十一條 資本増加ノ無効ハ第三百五十七條又ハ第三百六十九條ノ規定ニ依リ本店ノ所在地ニ於テ登記ヲ爲シタル日ヨリ六月内ニ訴ヲ以テ之ヲ主張スルコトヲ得
前項ノ訴ハ株主、取締役又ハ監査役ニ限り之ヲ提起スルコトヲ得

トヲ得

第三百七十二條 第八十八條、第一百五條第二項乃至第四項、第七十七條、第九十九條、第三百三十七條及第二百四十九條ノ規定ハ前條ノ訴ニ之ヲ準用ス

第三百七十三條 資本ノ増加ヲ無効トスル判決ガ確定シタルトキハ資本ノ増加ニ因リテ發行シタル新株ハ將來ニ向テ其ノ效力ヲ失フ

前項ノ場合ニ於テハ會社ハ遲滞ナク其ノ旨及一定ノ期間内ニ債券ヲ會社ニ提出スベキ旨ヲ公告シ且株主及株主名簿ニ記載アル質權者ニハ各別ニ之ヲ通知スルコトヲ要ス但シ其ノ期間ハ三月ヲ下ルコトヲ得ズ

第三百七十四條 前條第一項ノ場合ニ於テハ會社ハ新株ノ株主ニ對シ其ノ拂込ミタル株金ニ相當スル金額ノ支拂ヲ爲スコトヲ要ス

前項ノ金額ガ前條第一項ノ判決確定ノ時ニ於ケル會社財産ノ狀況ニ照シ著シク不相當ナルトキハ裁判所ハ會社又ハ前項ノ株主ノ請求ニ依リ前項ノ金額ノ増減又ハ未拂込株金額ノ拂込ヲ命ズルコトヲ得

第二百八條第一項及第二百九條第一項第二項ノ規定ハ第一項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第三百七十五條 第二百四十五條第一項ノ規定ハ會社ガ資本ノ増加後二年内ニ其ノ増加前ヨリ存在スル財産ニシテ營業ノ爲ニ繼續シテ使用スベキモノヲ増加資本ノ二十分ノ一以上ニ當ル對價ヲ以テ取得スル契約ヲ爲ス場合ニ之ヲ準用ス

第三百七十六條 資本減少ノ場合ニ於テハ其ノ決議ニ於テ減少ノ方法ヲ定ムルコトヲ要ス
第九十九條及第一百條ノ規定ハ資本減少ノ場合ニ之ヲ準用ス
社債權者ガ異議ヲ述ブルニハ社債權者集會ノ決議ニ依ルコトヲ要ス此ノ場合ニ於テハ裁判所ハ利害關係人ノ請求ニ依リ社債權者ノ爲ニ異議ノ期間ヲ伸長スルコトヲ得

第三百七十七條 株式ノ併合ヲ爲サントスルトキハ會社ハ其ノ旨及一定ノ期間内ニ株券ヲ會社ニ提出スベキ旨ヲ公告シ且株主及株主名簿ニ記載アル質權者ニハ各別ニ之ヲ通知スルコトヲ要ス但シ其ノ期間ハ三月ヲ下ルコトヲ得ズ
株式ノ併合ハ前項ノ期間満了ノ時、若シ第百條ノ手續ガ未ダ終了セザルトキハ其ノ終了ノ時ニ於テ其ノ效力ヲ生ズ

第三百七十八條 株式ノ併合アリタル場合ニ於テ舊株券ヲ提出スルコト能ハザル者アルトキハ會社ハ其ノ者ノ請求ニ依リ利害關係人ニ對シ異議アラバ一定ノ期間内ニ之ヲ述ブベキ旨ヲ公告シ其ノ期間經過後ニ於テ新株券ヲ交付スルコトヲ得但シ其ノ期間ハ三月ヲ下ルコトヲ得ズ

ヲ得但シ其ノ期間ハ三月ヲ下ルコトヲ得ズ

前項ノ公告ノ費用ハ之ヲ請求者ノ負擔トス

第三百七十九條 併合ニ適セザル數ノ株式アルトキハ其ノ併合ニ適セザル部分ニ付新ニ發行シタル株式ヲ競賣シ且株數ニ應ジテ其ノ代金ヲ從前ノ株主ニ交付スルコトヲ要ス
第二百四十四條第一項但書及前條ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

前二項ノ規定ハ無記名式ノ株券ニシテ第三百七十七條第一項ノ規定ニ依リ提出ナカリシモノニ之ヲ準用ス

第三百八十條 資本減少ノ無効ハ本店ノ所在地ニ於テ資本減少ノ登記ヲ爲シタル日ヨリ六月内ニ訴ヲ以テ之ヲ主張スルコトヲ得

前項ノ訴ハ株主、取締役、監査役、清算人、破産管財人又ハ資本ノ減少ヲ承認セザル債權者ニ限り之ヲ提起スルコトヲ得

第八十八條、第一百五條第二項乃至第四項、第一百六條、第七十七條、第九十九條、第三百三十七條及第二百四十九條ノ規定ハ第一項ノ訴ニ之ヲ準用ス

第七節 會社ノ整理

第三百八十一條 會社ノ現況其ノ他ノ事情ニ依リ支拂不能又

ハ債務超過ニ陥ルノ虞アリト認ムルトキハ裁判所ハ取締役、監査役、三月前ヨリ引續キ資本ノ十分ノ一以上ニ當ル株式ヲ有スル株主又ハ拂込株金額ノ十分ノ一以上ニ當ル債權者ノ申立ニ依リ會社ニ對シ整理ノ開始ヲ命ズルコトヲ得會社ニ支拂不能又ハ債務超過ノ疑アリト認ムルトキ亦同ジ會社ノ業務ヲ監督スル官廳ハ會社ニ前項ニ掲グル事由アリト認ムルトキハ裁判所ニ其ノ旨ヲ通告スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ裁判所ハ職權ヲ以テ整理ノ開始ヲ命ズルコトヲ得

整理開始ノ申立ガ權利ノ濫用其ノ他不當ノ目的ニ出ヅルモノト認ムルトキハ裁判所ハ其ノ申立ヲ却下スルコトヲ得

第三百八十二條 裁判所整理ノ開始ヲ命ジタルトキハ直ニ會社ノ本店及支店ノ所在地ノ登記所ニ整理開始ノ登記ヲ囑託スルコトヲ要ス

第三百八十三條 整理開始ノ申立又ハ通告アリタル場合ニ於テ必要アリト認ムルトキハ裁判所ハ破産手續及和議手續ノ中止ヲ命ズルコトヲ得

整理開始ノ命令アリタルトキハ破産若ハ和議ノ申立又ハ會社財産ニ對スル強制執行、假差押若ハ假處分ヲ爲スコトヲ得ズ破産手續、和議手續並ニ既ニ爲シタル強制執行、假差

押及假處分ハ之ヲ中止ス

整理開始ノ命令ガ確定シタルトキハ前二項ノ規定ニ依リテ中止シタル手續ハ整理ノ關係ニ於テハ其ノ效力ヲ失フ

第三百八十四條 整理開始ノ命令アリタル場合ニ於テ債權者ノ一般ノ利益ニ適應シ且競賣申立人ニ不當ノ損害ヲ及ボスノ虞ナキモノト認ムルトキハ裁判所ハ相當ノ期間ヲ定メ競賣法ニ依ル競賣手續ノ中止ヲ命ズルコトヲ得

第三百八十五條 整理開始ノ命令アリタルトキハ會社ノ債權者ノ債權ニ付テハ整理開始ノ取消ノ登記又ハ整理終結ノ登記ノ日ヨリ二月内時効完成セズ

第三百八十六條 整理開始ノ命令アリタル場合ニ於テ必要アリト認ムルトキハ裁判所ハ左ノ處分ヲ爲スコトヲ得

- 一 會社ノ業務ノ制限其ノ他會社財産ノ保全處分
- 二 株主ノ名義書換ノ禁止
- 三 會社ノ業務及財産ニ對スル検査ノ命令
- 四 整理又ハ和議ニ關スル立案及實行ノ命令
- 五 取締役又ハ監査役ノ解任
- 六 發起人、取締役又ハ監査役ノ責任ノ免除ノ禁止
- 七 發起人、取締役又ハ監査役ノ責任ノ免除ノ取消但シ整理ノ開始ヨリ一年前ニ爲シタル免除ニ付テハ不正ノ目的

ニ出デタルモノニ限ル

八 發起人、取締役又ハ監査役ノ責任ニ基ク損害賠償請求權ノ査定

九 前號ノ損害賠償請求權ニ付發起人、取締役又ハ監査役ノ財産ニ對シテ爲ス保全處分

十 會社ノ業務及財産ニ關スル監督ノ命令

十一 會社ノ業務及財産ニ關スル管理ノ命令

整理開始ノ申立又ハ通告アリタルトキハ裁判所ハ其ノ開始前ト雖モ第三百八十一條第一項ニ掲グル者ノ申立ニ依リ又ハ職權ヲ以テ前項第一號乃至第三號、第九號又ハ第十號ノ處分ヲ爲スコトヲ得

第三百八十七條 裁判所前條第一項第五號、第十號又ハ第十

一號ノ處分ヲ爲シタルトキハ直ニ會社ノ本店及支店ノ所在地ノ登記所ニ其ノ登記ヲ囑託スルコトヲ要ス前條第一項第一號ノ業務ノ制限ノ處分ヲ爲シタルトキ亦同ジ

前條第一項第一號又ハ第九號ノ處分ニシテ登記又ハ登録ヲ爲スベキ財産ニ關スルモノニ付テハ裁判所ハ直ニ其ノ登記又ハ登録ヲ囑託スルコトヲ要ス

第三百八十八條 第三百八十六條第一項第三號ノ検査ハ會社ノ業務及財産ノ狀況其ノ他會社ノ整理ニ必要ナル事項ニ付

裁判所ノ選任シタル検査役之ヲ爲ス

検査役ハ會社ノ業績ガ不良ト爲リタル事情及發起人、取締役ハ監査役ニ不正又ハ懈怠ナカリシヤ否ヤヲモ調査スルコトヲ要ス

第三百八十九條 検査役ハ調査ノ結果殊ニ左ノ事項ヲ裁判所

- 一 報告スルコトヲ要ス
- 二 整理ノ見込アルヤ否ヤ
- 三 發起人、取締役又ハ監査役ニ第九十二條、第九十三條、第二百六十六條、第二百八十條又ハ第三百五十六條ノ規定ニ依リテ責ニ任ズベキ事實アルヤ否ヤ
- 三 會社ノ業務及財産ニ付監督又ハ管理ヲ爲ス必要アルヤ否ヤ

四 會社財産ノ保全處分ヲ爲ス必要アルヤ否ヤ

五 會社ノ損害賠償請求權ニ付發起人、取締役又ハ監査役ノ財産ニ對シ保全處分ヲ爲ス必要アルヤ否ヤ

第三百九十條 検査役ハ發起人、取締役、監査役及支配人其ノ他ノ使用人ニ對シ會社ノ業務及財産ノ狀況ニ付報告ヲ求メ會社ノ帳簿、書類、金錢其ノ他ノ物件ヲ検査スルコトヲ得

検査役ハ其ノ調査ヲ爲スニ當リ裁判所ノ許可ヲ得テ執達吏

又ハ警察官吏ノ援助ヲ求ムルコトヲ得

第三百九十一條 第三百八十六條第一項第四號ノ處分ヲ爲シタル場合ニ於テ必要アリト認ムルトキハ裁判所ハ整理委員ヲ選任スルコトヲ得

整理委員ハ整理又ハ和議ニ關スル立案ノ任ニ當リ且取締役ガ其ノ實行ヲ爲スニ付之ト協力ス

前條第一項ノ規定ハ整理委員ニ之ヲ準用ス

第三百九十二條 整理ノ實行上又ハ和議ノ爲株金ノ拂込ヲ爲サシムル必要アリト認ムルトキハ取締役ハ各株主ニ對シ其ノ有スル株式ノ數及未拂込株金額ヲ通知シ異議アラバ一定ク期間内ニ之ヲ述ブベキ旨ヲ催告スルコトヲ得但シ其ノ期間ハ一月ヲ下ルコトヲ得ズ

株主ガ前項ノ期間内ニ異議ヲ述ベザリシトキハ通知シタル事項ヲ承認シタルモノト看做ス

株主ガ異議ヲ述ベタルトキハ取締役ハ其ノ確定ヲ裁判所ニ請求スルコトヲ要ス

第三百九十三條 取締役ハ前條ノ承認又ハ確定アリタル事項ニ基キ株主表ヲ作ルコトヲ要ス

取締役株金ノ拂込ヲ爲サシメントスルトキハソノ拂込金額ニ付裁判所ノ認可ヲ得ルコトヲ要ス會社ハ株主ニ對シ前項

ノ認可ノ記載アル株主表ノ抄本ニ基キテ強制執行ヲ爲スコトヲ得

第三百九十四條 第三百八十六條第一項第八號ノ査定ニ不服アル者ハ査定ノ告知ヲ受ケタル日ヨリ一月内ニ異議ノ訴ヲ提起スルコトヲ得

査定ヲ認可シ又ハ之ヲ變更シタル判決ハ強制執行ニ關シテハ給付ヲ命ズル判決ト同一ノ效力ヲ有ス

第八十八條及第五百五條第二項第三項ノ規定ハ第一項ノ訴ニ之ヲ準用ス

第三百九十五條 前條第一項ノ期間内ニ訴ノ提起ナキトキハ査定ハ給付ヲ命ズル確定判決ト同一ノ效力ヲ有ス訴ガ却下セラレタルトキ亦同ジ

第三百九十六條 査定ノ申立ハ時効ノ中断ニ關シテハ之ヲ裁判上ノ請求ト看做ス職權ニ依ル査定手續ノ開始亦同ジ

第三百九十七條 第三百八十六條第一項第十號ノ監督ハ裁判所ノ選任シタル監督員之ヲ爲ス

取締役ガ裁判所ノ指定シタル行爲ヲ爲スニハ監督員ノ同意ヲ得ルコトヲ要ス

第三百九十條第一項ノ規定ハ監督員ニ之ヲ準用ス

第三百九十八條 第三百八十六條第一項第十一號ノ管理ハ裁

判所ノ選任シタル管理人之ヲ爲ス

會社ノ代表、業務ノ執行並ニ財産ノ管理及處分ヲ爲ス權利ハ管理人ニ專屬ス第二百四十七條第三百七十一條、第三百八十條、第四百十五條及第四百二十八條ノ規定ニ依ル取締役ノ權利亦同ジ

第三百九十條ノ規定ハ管理人ニ之ヲ準用ス

第三百九十九條 整理ガ終了シ又ハ整理ノ必要ナキニ至リタルトキハ裁判所ハ第三百八十一條第一項ニ掲グル者、検査役、整理委員、監督員又ハ管理人ノ申立ニ依リ整理終結ノ決定ヲ爲スコトヲ得

第四百條 第三百八十二條及第三百八十七條ノ規定ハ整理終結ノ決定又ハ整理開始ノ命令ヲ取消ス決定ガ確定シタル場合ニ之ヲ準用ス

第四百一條 整理開始ノ命令アリタル場合ニ於テ債權者ノ一般ノ利益ノ爲必要アリト認ムルトキハ裁判所ハ和議ノ申立ヲ爲スコトヲ認可スルコトヲ得

裁判所前項ノ認可ヲ爲シタルトキハ和議法ニ從ヒ和議手續ヲ爲スコトヲ要ス

第四百二條 整理開始ノ命令アリタル場合ニ於テ整理ノ見込ナキトキハ裁判所ハ職權ヲ以テ破産法ニ從ヒ破産ノ宣告ヲ

爲スコトヲ要ス

第四百三條 破産法第四百條ノ規定ハ整理ノ場合ニ之ヲ準用ス

破産法第六十三條乃至第六十六條ノ規定ハ検査役、整理委員、監督員及管理人ニ之ヲ準用ス

第八節 解散

第四百四條 會社ハ左ノ事由ニ因リテ解散ス

一 第九十四條第一號、第三號、第五號及第六號ニ掲グル事由

二 株主總會ノ決議

三 營業全部ノ讓渡

第四百五條 解散ノ決議ハ第三百四十三條ノ規定ニ依ルニ非ザレバ之ヲ爲スコトヲ得ズ

第四百六條 會社ガ存立時期ノ滿了其ノ他定款ニ定メタル事由ノ發生又ハ株主總會ノ決議ニ因リテ解散シタル場合ニ於テハ第三百四十三條ニ定ムル決議ニ依リテ會社ヲ繼續スルコトヲ得

第四百七條 會社ガ解散シタルトキハ破産ノ場合ヲ除クノ外取締役ハ運滞ナク株主ニ對シテ其ノ旨ノ通知ヲ發シ且無記名式ノ株券ヲ發行シタル場合ニ於テハ之ヲ公告スルコトヲ

要ス

第四百八條 會社ガ合併ヲ爲スニハ合併契約書ヲ作り株主總會ノ承認ヲ得ルコトヲ要ス

合併契約書ノ要領ハ第二百三十二條ニ定ムル通知及公告ニ之ヲ記載スルコトヲ要ス

第一項ノ決議ハ第三百四十三條ノ規定ニ依ルニ非ザレバ之ヲ爲スコトヲ得ズ

第四百九條 合併ヲ爲ス會社ノ一方ガ合併後存続スル場合ニ於テハ合併契約書ニ左ノ事項ヲ記載スルコトヲ要ス

一 存続スル會社ノ増加スベキ資本ノ額

二 存続スル會社ノ發行スベキ新株ノ種類、數及拂込金額

並ニ合併ニ因リテ消滅スル會社ノ株主ニ對スル新株ノ割當ニ關スル事項

三 合併ニ因リテ消滅スル會社ノ株主ニ支拂ヲ爲スベキ金額ヲ定メタルトキハ其ノ規定

四 各會社ニ於テ前條第一項ノ決議ヲ爲スベキ株主總會ノ期日

五 合併ヲ爲スベキ時期ヲ定メタルトキハ其ノ規定

第四百十條 合併ニ因リテ會社ヲ設立スル場合ニ於テハ合併契約書ニ左ノ事項ヲ記載スルコトヲ要ス

準用ス

第四百十三條 合併ニ因リテ會社ヲ設立スル場合ニ於テハ設立委員ハ第百條ノ手續ノ終了後、合併ニ因ル株式ノ併合アリタルトキハ其ノ效力ヲ生ジタル後、併合ニ適セザル株式

アリタルトキハ第三百七十九條ノ處分ヲ爲シタル後運滞ナク創立總會ヲ招集スルコトヲ要ス

創立總會ニ於テハ定款變更ノ決議ヲモ爲スコトヲ得但シ合併契約ノ趣旨ニ反スルコトヲ得ズ

第四百十四條 會社ガ合併ヲ爲シタルトキハ第四百十二條ノ株主總會又ハ前條ノ創立總會ノ終結ノ日ヨリ本店ノ所在地ニ於テハ二週間、支店ノ所在地ニ於テハ三週間内ニ合併後存続スル會社ニ付テハ變更ノ登記、合併ニ因リテ消滅スル會社ニ付テハ解散ノ登記、合併ニ因リテ設立シタル會社ニ付テハ第八十八條ニ定ムル登記ヲ爲スコトヲ要ス

合併後存続スル會社又ハ合併ニ因リテ設立シタル會社ガ合併ニ因リテ社債ヲ承繼シタルトキハ前項ノ登記ト同時ニ社債ノ登記ヲ爲スコトヲ要ス

第四百十七條 會社ガ解散シタルトキハ合併及破産ノ場合ヲ除クノ外取締役其ノ清算人ト爲ル但シ定款ニ別段ノ定アルトキ又ハ株主總會ニ於テ他人ヲ選任シタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第四百十七條 會社ガ解散シタルトキハ合併及破産ノ場合ヲ除クノ外取締役其ノ清算人ト爲ル但シ定款ニ別段ノ定アルトキ又ハ株主總會ニ於テ他人ヲ選任シタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第四百十七條 會社ガ解散シタルトキハ合併及破産ノ場合ヲ除クノ外取締役其ノ清算人ト爲ル但シ定款ニ別段ノ定アルトキ又ハ株主總會ニ於テ他人ヲ選任シタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第四百十七條 會社ガ解散シタルトキハ合併及破産ノ場合ヲ除クノ外取締役其ノ清算人ト爲ル但シ定款ニ別段ノ定アルトキ又ハ株主總會ニ於テ他人ヲ選任シタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第四百十七條 會社ガ解散シタルトキハ合併及破産ノ場合ヲ除クノ外取締役其ノ清算人ト爲ル但シ定款ニ別段ノ定アルトキ又ハ株主總會ニ於テ他人ヲ選任シタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第四百十七條 會社ガ解散シタルトキハ合併及破産ノ場合ヲ除クノ外取締役其ノ清算人ト爲ル但シ定款ニ別段ノ定アルトキ又ハ株主總會ニ於テ他人ヲ選任シタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第四百十七條 會社ガ解散シタルトキハ合併及破産ノ場合ヲ除クノ外取締役其ノ清算人ト爲ル但シ定款ニ別段ノ定アルトキ又ハ株主總會ニ於テ他人ヲ選任シタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第四百十七條 會社ガ解散シタルトキハ合併及破産ノ場合ヲ除クノ外取締役其ノ清算人ト爲ル但シ定款ニ別段ノ定アルトキ又ハ株主總會ニ於テ他人ヲ選任シタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第四百十七條 會社ガ解散シタルトキハ合併及破産ノ場合ヲ除クノ外取締役其ノ清算人ト爲ル但シ定款ニ別段ノ定アルトキ又ハ株主總會ニ於テ他人ヲ選任シタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第四百十七條 會社ガ解散シタルトキハ合併及破産ノ場合ヲ除クノ外取締役其ノ清算人ト爲ル但シ定款ニ別段ノ定アルトキ又ハ株主總會ニ於テ他人ヲ選任シタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第四百十七條 會社ガ解散シタルトキハ合併及破産ノ場合ヲ除クノ外取締役其ノ清算人ト爲ル但シ定款ニ別段ノ定アルトキ又ハ株主總會ニ於テ他人ヲ選任シタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第四百十七條 會社ガ解散シタルトキハ合併及破産ノ場合ヲ除クノ外取締役其ノ清算人ト爲ル但シ定款ニ別段ノ定アルトキ又ハ株主總會ニ於テ他人ヲ選任シタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第四百十七條 會社ガ解散シタルトキハ合併及破産ノ場合ヲ除クノ外取締役其ノ清算人ト爲ル但シ定款ニ別段ノ定アルトキ又ハ株主總會ニ於テ他人ヲ選任シタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

六六

一 合併ニ因リテ設立スル會社ノ目的、商號、資本ノ總額

一株ノ金額及本店ノ所在地

二 合併ニ因リテ設立スル會社ノ發行スベキ株式ノ種類、數及拂込金額並ニ各會社ノ株主ニ對スル株式ノ割當ニ關スル事項

三 各會社ノ株主ニ支拂ヲ爲スベキ金額ヲ定メタルトキハ其ノ規定

四 前條第四號及第五號ニ掲グル事項

第四百十一條 合併後存続スル會社又ハ合併ニ因リテ設立スル會社ガ株式會社ナル場合ニ於テ合併ヲ爲ス會社ノ一方又ハ雙方ガ合名會社又ハ合資會社ナルトキハ總社員ノ同意ヲ得テ合併契約書ヲ作ルコトヲ要ス

前二條ノ規定ハ前項ノ合併契約書ニ之ヲ準用ス

第四百十二條 合併ヲ爲ス會社ノ一方ガ合併後存続スル場合ニ於テハ其ノ取締役ハ第百條ノ手續ノ終了後、合併ニ因ル株式ノ併合アリタルトキハ其ノ效力ヲ生ジタル後、併合ニ適セザル株式アリタルトキハ合併後存続スル會社ニ於テ第三百七十九條ノ處分ヲ爲シタル後運滞ナク株主總會ヲ招集シテ之ニ合併ニ關スル事項ヲ報告スルコトヲ要ス

第三百五十一條第二項ノ規定ハ前項ノ株主總會ニ關シ之ヲ

第四百十五條 合併ノ無効ノ訴ハ各會社ノ株主、取締役、監査役、清算人、破産管財人又ハ合併ヲ承認セザル債權者ニ限リ之ヲ提起スルコトヲ得

第四百十六條 第九十六條、第九十七條、第九十八條第二項、第九十九條、第百條、第百二條、第百三條、第百四條第一項第三項及第百五條乃至第百十一條ノ規定ハ株式會社ニ之ヲ準用ス

第三百七十六條第三項ノ規定ハ合併ノ場合ニ之ヲ準用ス

第三百七十七條乃至第三百七十九條ノ規定ハ會社ノ合併ニ因ル株式併合ノ場合ニ之ヲ準用ス

第二百八條第一項及第二百九條第三項ノ規定ハ株式ヲ併合セザル場合ニ於テ合併ニ因リテ消滅スル會社ノ株式ヲ目的トスル質權ニ之ヲ準用ス

第九節 清算

第一款 總則

第四百十七條 會社ガ解散シタルトキハ合併及破産ノ場合ヲ除クノ外取締役其ノ清算人ト爲ル但シ定款ニ別段ノ定アルトキ又ハ株主總會ニ於テ他人ヲ選任シタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第四百十七條 會社ガ解散シタルトキハ合併及破産ノ場合ヲ除クノ外取締役其ノ清算人ト爲ル但シ定款ニ別段ノ定アルトキ又ハ株主總會ニ於テ他人ヲ選任シタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第四百十七條 會社ガ解散シタルトキハ合併及破産ノ場合ヲ除クノ外取締役其ノ清算人ト爲ル但シ定款ニ別段ノ定アルトキ又ハ株主總會ニ於テ他人ヲ選任シタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第四百十七條 會社ガ解散シタルトキハ合併及破産ノ場合ヲ除クノ外取締役其ノ清算人ト爲ル但シ定款ニ別段ノ定アルトキ又ハ株主總會ニ於テ他人ヲ選任シタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第四百十七條 會社ガ解散シタルトキハ合併及破産ノ場合ヲ除クノ外取締役其ノ清算人ト爲ル但シ定款ニ別段ノ定アルトキ又ハ株主總會ニ於テ他人ヲ選任シタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第四百十七條 會社ガ解散シタルトキハ合併及破産ノ場合ヲ除クノ外取締役其ノ清算人ト爲ル但シ定款ニ別段ノ定アルトキ又ハ株主總會ニ於テ他人ヲ選任シタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第四百十七條 會社ガ解散シタルトキハ合併及破産ノ場合ヲ除クノ外取締役其ノ清算人ト爲ル但シ定款ニ別段ノ定アルトキ又ハ株主總會ニ於テ他人ヲ選任シタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第四百十七條 會社ガ解散シタルトキハ合併及破産ノ場合ヲ除クノ外取締役其ノ清算人ト爲ル但シ定款ニ別段ノ定アルトキ又ハ株主總會ニ於テ他人ヲ選任シタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第四百十七條 會社ガ解散シタルトキハ合併及破産ノ場合ヲ除クノ外取締役其ノ清算人ト爲ル但シ定款ニ別段ノ定アルトキ又ハ株主總會ニ於テ他人ヲ選任シタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第四百十七條 會社ガ解散シタルトキハ合併及破産ノ場合ヲ除クノ外取締役其ノ清算人ト爲ル但シ定款ニ別段ノ定アルトキ又ハ株主總會ニ於テ他人ヲ選任シタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第四百十七條 會社ガ解散シタルトキハ合併及破産ノ場合ヲ除クノ外取締役其ノ清算人ト爲ル但シ定款ニ別段ノ定アルトキ又ハ株主總會ニ於テ他人ヲ選任シタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第四百十七條 會社ガ解散シタルトキハ合併及破産ノ場合ヲ除クノ外取締役其ノ清算人ト爲ル但シ定款ニ別段ノ定アルトキ又ハ株主總會ニ於テ他人ヲ選任シタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第四百十七條 會社ガ解散シタルトキハ合併及破産ノ場合ヲ除クノ外取締役其ノ清算人ト爲ル但シ定款ニ別段ノ定アルトキ又ハ株主總會ニ於テ他人ヲ選任シタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第四百十七條 會社ガ解散シタルトキハ合併及破産ノ場合ヲ除クノ外取締役其ノ清算人ト爲ル但シ定款ニ別段ノ定アルトキ又ハ株主總會ニ於テ他人ヲ選任シタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

六七

前項ノ規定ニ依リテ清算人タル者ナキトキハ裁判所ハ利害關係人ノ請求ニ依リ清算人ヲ選任ス

第四百十八條 清算人ハ其ノ就職ノ日ヨリ二週間内ニ左ノ事項ヲ裁判所ニ届出ヅルコトヲ要ス

一 解散ノ事由及其ノ年月日

二 清算人ノ氏名及住所

第四百十九條 清算人ハ就職ノ後遅滞ナク會社財産ノ現況ヲ調査シ財産目録及貸借對照表ヲ作り之ヲ株主總會ニ提出シテ其ノ承認ヲ求ムルコトヲ要ス

清算人ハ前項ノ承認ヲ得タル後遅滞ナク財産目録及貸借對照表ヲ裁判所ニ提出スルコトヲ要ス

第四百二十條 清算人ハ財産目録、貸借對照表及事務報告書ヲ作り定時總會ノ會日ヨリ二週間前ニ之ヲ監査役ニ提出スルコトヲ要ス

第四百二十一條 清算人ハ其ノ就職ノ日ヨリ二月内ニ少クトモ三回ノ公告ヲ以テ債權者ニ對シ一定ノ期間内ニ其ノ債權ヲ申出ヅベキ旨ヲ催告スルコトヲ要ス但シ其ノ期間ハ二月ヲ下ルコトヲ得ズ

前項ノ公告ニハ債權者ガ期間内ニ申出ヲ爲サザルトキハ清算ヨリ除外セラルベキ旨ヲ附記スルコトヲ要ス

六八

第四百二十二條 清算人ハ知レタル債權者ニハ各別ニ其ノ債權ノ申出ヲ催告スルコトヲ要ス

知レタル債權者ハ之ヲ清算ヨリ除外スルコトヲ得ズ

第四百二十三條 清算人ハ第四百二十一條第一項ノ債權申出ノ期間内ハ債權者ニ對シテ辨濟ヲ爲スコトヲ得ズ但シ會社ハ之が爲ニ遅延ニ因ル損害賠償ノ責任ヲ免ルルコトナシ

清算人ハ前項ノ規定ニ拘ラズ裁判所ノ許可ヲ得テ少額ノ債權及擔保アル債權其ノ他之ヲ辨濟スルモ他ノ債權者ヲ害スノ虞ナキ債權ニ付辨濟ヲ爲スコトヲ得

第四百二十四條 清算ヨリ除外セラレタル債權者ハ未ダ分配セザル殘餘財産ニ對シテノミ辨濟ヲ請求スルコトヲ得

一部ノ株主ニ對シ既ニ分配ヲ爲シタル場合ニ於テハ他ノ株主ニ對シ之ト同一ノ割合ヲ以テ分配ヲ爲スニ要スル財産ハ之ヲ前項ノ殘餘財産ヨリ控除ス

第四百二十五條 殘餘財産ハ定款ニ依リテ拂込ミタル株金額ノ割合ニ應ジテ之ヲ株主ニ分配スルコトヲ要ス但シ第二百二十二條第一項ノ規定ノ適用ヲ妨ゲズ

第四百二十六條 清算人ハ裁判所ノ選任シタルモノヲ除クノ外何時ニテモ株主總會ノ決議ヲ以テ之ヲ解任スルコトヲ得重要ナル事由アルトキハ裁判所ハ監査役又ハ三月前ヨリ引

續キ資本ノ十分ノ一以上ニ當ル株式ヲ有スル株主ノ請求ニ依リ清算人ヲ解任スルコトヲ得

第四百二十七條 清算事務ガ終リタルトキハ清算人ハ遅滞ナク決算報告書ヲ作り之ヲ株主總會ニ提出シテ其ノ承認ヲ求ムルコトヲ要ス

前項ノ承認アリタルトキハ會社ハ清算人ニ對シテ其ノ責任ヲ解除シタルモノト看做ス但シ清算人ニ不正ノ行爲アリタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第四百二十八條 會社ノ設立ノ無効ハ其ノ成立ノ日ヨリ二年内ニ訴ヲ以テノミ之ヲ主張スルコトヲ得

前項ノ訴ハ株主、取締役又ハ監査役ニ限り之ヲ提起スルコトヲ得

第四百二十九條 會社ノ帳簿並ニ其ノ營業及清算ニ關スル重要書類ハ本店ノ所在地ニ於テ清算終了ノ登記ヲ爲シタル後

十年間之ヲ保存スルコトヲ要ス其ノ保存者ハ清算人其ノ他ノ利害關係人ノ請求ニ依リ裁判所ノ選任ス

第四百三十條 第一百六條、第二百二十二條乃至第二百二十六條、第二百二十八條、第二百二十九條第二項第三項、第三百三十一條

及第三百三十四條ノ規定ハ株式會社ニ之ヲ準用ス

第二百三十一條、第二百三十六條乃至第二百三十八條、第

二百四十四條第二項、第二百四十五條第一項第四號第二項

第二百四十七條、第二百四十九條、第二百五十四條第二項

第二百五十八條、第二百六十一條、第二百六十三條、第二

百六十五條乃至第二百七十二條、第二百七十四條乃至第二

百七十九條及第二百八十二條乃至第二百八十四條ノ規定ハ

清算人ニ之ヲ準用ス

第二款 特別清算

第四百三十一條 清算ノ遂行ニ著シキ支障ヲ來スベキ事情アリト認ムルトキハ裁判所ハ債權者、清算人、監査役若ハ株主ノ申立ニ依リ又ハ職權ヲ以テ會社ニ對シ特別清算ノ開始ヲ命ズルコトヲ得會社ニ債務超過ノ疑アリト認ムルトキ亦同ジ

會社ニ債務超過ノ疑アルトキハ清算人ハ前項ノ申立ヲ爲スコトヲ要ス

第三百八十一條第二項及第三項ノ規定ハ第一項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第四百三十二條 特別清算開始ノ申立又ハ通告アリタルトキハ裁判所ハ其ノ開始前ト雖モ前條第一項ニ掲グル者ノ申立

六九

依リ又ハ職權ヲ以テ第四百五十四條第一項第一號、第二號又ハ第六號ノ處分ヲ爲スコトヲ得

第四百三十三條 第三百八十二條乃至第三百八十五條ノ規定ハ特別清算ノ場合ニ之ヲ準用ス

第四百三十四條 特別清算ノ場合ニ於テハ清算人ハ會社、株主及債權者ニ對シ公平且誠實ニ清算事務ヲ處理スル義務ヲ負フ

第四百三十五條 重要ナル事由アルトキハ裁判所ハ清算人ヲ解任スルコトヲ得

清算人ガ缺ケタルトキ又ハ其ノ増員ノ必要アルトキハ裁判所之ヲ選任ス

第四百三十六條 裁判所ハ何時ニテモ清算事務及財産ノ狀況ノ報告ヲ命ジ其ノ他清算ノ監督上必要ナル調査ヲ爲スコトヲ得

第四百三十七條 清算ノ監督上必要アリト認ムルトキハ裁判所ハ第四百五十四條第一項第一號、第二號又ハ第六號ノ處分ヲ爲スコトヲ得

第四百三十八條 會社ノ債務ハ其ノ債權額ノ割合ニ應ジテ之ヲ辨濟スルコトヲ要ス

第四百二十三條第二項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第四百三十九條 清算ノ實行上必要アリト認ムルトキハ清算人ハ債權者集會ヲ招集スルコトヲ得
申出ヲ爲シタル債權者其ノ他會社ニ知レタル債權者ノ總債權ノ十分ノ一以上ニ當ル債權ヲ有スル者ハ會議ノ目的タル事項及招集ノ理由ヲ記載シタル書面ヲ清算人ニ提出シテ債權者集會ノ招集ヲ請求スルコトヲ得
第二百三十七條第二項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス
破産ノ場合ニ於テ別除權ヲ行使スルコトヲ得ベキ債權者ガ其ノ行使ニ依リテ辨濟ヲ受クルコトヲ得ベキ債權額ハ第二項ノ債權額ニ之ヲ算入セズ
第四百四十條 前條第四項ノ債權者ハ別除權ノ行使ニ依リテ辨濟ヲ受クルコトヲ得ベキ債權額ニ付テハ債權者集會ニ於テ議決權ヲ行使スルコトヲ得ズ
債權者集會ノ招集ハ前項ノ債權者ニ之ヲ通知スルコトヲ要ス
債權者集會又ハ其ノ招集者ハ第一項ノ債權者ノ出席ヲ求めテ其ノ意見ヲ徵スルコトヲ得
第四百四十一條 債權者集會ニ於テ議決權ヲ行使セシムベキヤ否ヤ及如何ナル金額ニ付之ヲ行使セシムベキヤハ各債權ニ付清算人之ヲ定ム

前項ノ定ニ付異義アルトキハ裁判所之ヲ定ム

第四百四十二條 第二百三十二條第一項第二項、第二百三十九條第三項、第二百四十三條、第二百四十四條、第三百二十一條第二項及破産法第七十九條ノ規定ハ債權者集會ニ之ヲ準用ス

第二百三十二條第一項及第二項ノ規定ハ第四百四十條第二項ノ通知ニ之ヲ準用ス
第四百四十三條 清算人ハ會社ノ業務及財産ノ狀況ノ調査書財産目録並ニ貸借對照表ヲ債權者集會ニ提出シ且清算ノ實行ノ方針及見込ニ關シ意見ヲ述ブルコトヲ要ス

第四百四十四條 債權者集會ハ監査委員ヲ選任スルコトヲ得
監査委員ハ何時ニテモ債權者集會ノ決議ヲ以テ之ヲ解任スルコトヲ得
前二項ノ決議ハ裁判所ノ認可ヲ得ルコトヲ要ス
第二百五十五條、第三百九十條第一項及第四百三條第二項ノ規定ハ監査委員ニ之ヲ準用ス

第四百四十五條 清算人左ノ行爲ヲ爲スニハ監査委員ノ同意若シ監査委員ナキトキハ債權者集會ノ決議アルコトヲ要ス
但シ三千圓以上ノ價額ヲ有スルモノニ關セザルトキハ此ノ限ニ在ラズ

一 會社財産ノ處分
二 借財
三 訴ノ提起
四 和解及仲裁契約
五 權利ノ拋棄
債權者集會ノ決議ヲ要スル場合ニ於テ急迫ナル事情アルトキハ清算人ハ裁判所ノ許可ヲ得テ前項ニ掲グル行爲ヲ爲スコトヲ得
清算人前二項ノ規定ニ違反シタルトキト雖モ會社ハ善意ノ第三者ニ對シテ其ノ責ニ任ズ
第二百四十五條ノ規定ハ特別清算ノ場合ニハ之ヲ適用セズ
第四百四十六條 清算人ハ競賣ニ依リテ財産ヲ換價スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ前條第一項ノ規定ヲ適用セズ
第四百四十七條 清算人ハ監査委員ノ意見ヲ聽キ債權者集會ニ對シテ協定ノ申出ヲ爲スコトヲ得
第四百四十八條 協定ノ條件ハ各債權者ノ間ニ平等ナルコトヲ要ス但シ少額ノ債權ニ付別段ノ定ヲ爲シ其ノ他債權者間ニ差等ヲ設クルモ衡平ヲ害セザル場合ハ此ノ限ニ在ラズ
一般ノ先取特權其ノ他一般ノ優先權ハ前項ノ條件ヲ定ムルニ付之ヲ斟酌スルコトヲ要ス

第四百四十九條 協定案ノ作成ニ當リ必要アリト認ムルトキハ清算人ハ第四百三十九條第四項ノ債權者ノ参加ヲ求ムルコトヲ得

第四百五十條 協定ヲ可決スルニハ議決權ヲ行使スルコトヲ得ベキ出席債權者ノ過半数ニシテ議決權ヲ行使スルコトヲ得ベキ債權者ノ總債權ノ四分ノ三以上ニ當ル債權ヲ有スルモノノ同意アルコトヲ要ス

前項ノ決議ハ裁判所ノ認可ヲ得ルコトヲ要ス
破産法第三百二十一條及第三百二十六條ノ規定ハ協定ニ之ヲ準用ス

第四百五十一條 協定ノ實行上必要アルトキハ協定ノ條件ヲ變更スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ前四條ノ規定ヲ準用ス

第四百五十二條 會社財産ノ狀況ニ依リ必要アリト認ムルトキハ裁判所ハ清算人、監査役、監査委員、三月前ヨリ引續キ資本ノ十分ノ一以上ニ當ル株式ヲ有スル株主若ハ申出ヲ爲シタル債權者其ノ他會社ニ知レル債權者ノ債權ノ十分ノ一以上ニ當ル債權ヲ有スル者ノ申立ニ依リ又ハ職權ヲ以テ會社ノ業務及財産ノ檢査ヲ命ズルコトヲ得
第三百八十八條、第三百九十條及第四百三十九條第四項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

六 前號ノ損害賠償請求權ニ付發起人、取締役、監査役又ハ清算人ノ財産ニ對シテ爲ス保全處分

第三百八十七條第二項ノ規定ハ前項第一號又ハ第六號ノ處分アリタル場合ニ之ヲ準用ス
第三百九十四條乃至第三百九十六條ノ規定ハ第一項第五號ノ査定アリタル場合ニ之ヲ準用ス

第四百五十五條 特別清算開始ノ命令アリタル場合ニ於テ協定ノ見込ナキトキハ裁判所ハ職權ヲ以テ破産法ニ從ヒ破産ノ宣告ヲ爲スコトヲ要ス協定ノ實行ノ見込ナキトキ亦同ジ
第四百五十六條 第三百九十二條、第三百九十三條、第三百九十九條及第四百條並ニ破産法第四百條、第二百三條及第二百四條ノ規定ハ特別清算ノ場合ニ之ヲ準用ス
破産法第六十五條及第六十六條ノ規定ハ清算人ニ之ヲ準用ス

第五章 株式合資會社

第四百五十七條 株式合資會社ハ無限責任社員ト株主トヲ以テ之ヲ組織ス

第四百五十八條 左ノ事項ニ付テハ合資會社ニ關スル規定ヲ準用ス

一 無限責任社員相互間ノ關係

第四百五十三條 檢査役ハ調査ノ結果殊ニ左ノ事項ヲ裁判所ニ報告スルコトヲ要ス

一 發起人、取締役、監査役又ハ清算人ニ第九十二條、第九十三條、第二百六十六條、第二百八十條、第三百五十六條又ハ第四百三十條第二項ノ規定ニ依リテ責任ズベキ事實アルヤ否ヤ

二 會社財産ノ保全處分ヲ爲ス必要アルヤ否ヤ

三 會社ノ損害賠償請求權ニ付發起人、取締役、監査役又ハ清算人ノ財産ニ對シ保全處分ヲ爲ス必要アルヤ否ヤ

第四百五十四條 前條ノ報告ヲ受ケタル場合ニ於テ必要アリト認ムルトキハ裁判所ハ左ノ處分ヲ爲スコトヲ得

- 一 會社財産ノ保全處分
- 二 株主ノ名義書換ノ禁止
- 三 發起人、取締役、監査役又ハ清算人ノ責任ノ免除ノ禁止
- 四 發起人、取締役、監査役又ハ清算人ノ責任ノ免除ノ取消但シ特別清算ノ開始ヨリ一年前ニ爲シタル免除ニ付テハ不正ノ目的ニ出デタルモノニ限ル
- 五 發起人、取締役、監査役又ハ清算人ノ責任ニ基ク損害賠償請求權ノ査定

二 無限責任社員ト會社、株主及第三者トノ關係

三 無限責任社員ノ退社
此ノ他株式合資會社ニハ本章ニ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外株式會社ニ關スル規定ヲ準用ス

第四百五十九條 無限責任社員ハ發起人ト爲リテ定款ヲ作り之ニ左ノ事項ヲ記載シテ署名スルコトヲ要ス

- 一 第六十六條第一項第一號、第二號及第四號乃至第六號ニ掲グル事項
- 二 株金ノ總額
- 三 無限責任社員ノ氏名及住所
- 四 無限責任社員ノ株金以外ノ出資ノ目的及其ノ價格又ハ評價ノ標準

第四百六十條 無限責任社員ハ株主ヲ募集スルコトヲ要ス
株式甲込證ニハ左ノ事項ヲ記載スルコトヲ要ス

- 一 第六十八條第一項、第七十五條第二項第一號第四號乃至第七號及前條ニ掲グル事項
- 二 無限責任社員ガ株式ヲ引受ケタルトキハ其ノ各自ガ引受ケタル株式ノ種類及數

第四百六十一條 創立總會ニ於テハ監査役員選任スルコトヲ要ス

無限責任社員ハ監査役ト爲ルコトヲ得ズ

第四百六十二條 無限責任社員ハ創立總會ニ出席シテ其ノ意見ヲ述ブルコトヲ得但シ株式ヲ引受ケタルトキト雖モ議決權ヲ有セズ

前項ノ規定ハ株主總會ニ之ヲ準用ス

第四百六十三條 監査役ハ第八十四條第一項及第四百五十九條第四號ニ掲グル事項並ニ第八十一條第二項ノ報告書ヲ調査シ之ヲ創立總會ニ報告スルコトヲ要ス

第四百六十四條 創立總會ガ定款ノ變更ヲ決議シタル場合ニ於テ其ノ決議ノ日ヨリ一週間内ニ無限責任社員ノ一致ナキトキハ設立ノ廢止ヲ決議シタルモノト看做ス

第四百六十五條 株式合資會社ノ設立ノ登記ニ在リテハ左ノ事項ヲ登記スルコトヲ要ス

一 第六十六條第一項第一號第二號第四號第六號及第八十八條第二項第二號乃至第八號ニ掲グル事項

二 株金ノ總額

三 無限責任社員ノ氏名及住所

四 監査役ノ氏名及住所

五 無限責任社員ノ株金以外ノ出資ノ目的、財産ヲ目的トスル出資ニ付テハ其ノ價格及履行ヲ爲シタル部分

六 無限責任社員ニシテ會社ヲ代表セザル者アルトキハ會

社ヲ代表スベキ者ノ氏名

七 數人ノ無限責任社員ガ共同シ又ハ無限責任社員ガ支配人ト共同シテ會社ヲ代表スベキコトヲ定メタルトキハ其ノ規定

第四百六十六條 會社ヲ代表スベキ無限責任社員ニハ株式會社ノ取締役ニ關スル規定ヲ準用ス但シ第二百五十四條乃至第二百五十九條、第二百六十四條及第二百六十九條乃至第二百七十二條ノ規定ハ此ノ限ニ在ラズ

第四百六十七條 株式會社ニ於テ第三百四十三條ニ定ムル決議ヲ要スル事項又ハ合資會社ニ於テ總社員ノ同意ヲ要スル事項ニ付テハ株主總會ノ決議ノ外無限責任社員ノ一致アルコトヲ要ス

第三百四十三條ノ規定ハ前項ノ決議ニ之ヲ準用ス

第四百六十八條 監査役ハ無限責任社員ヲシテ株主總會ノ決議ヲ執行セシムル責ニ任ズ

第四百六十九條 株式合資會社ハ合資會社ト同一ノ事由ニ因リテ解散ス營業全部ノ讓渡アリタルトキ亦同ジ

第三百十二條ノ規定ハ株式合資會社ニハ之ヲ適用セズ

第四百七十條 無限責任社員ノ全員ガ退社シタル場合ニ於テハ株主ハ第三百四十三條ニ定ムル決議ニ依リ株式會社トシ

テ會社ヲ繼續スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ株式會社ノ組織ニ必要ナル事項ヲ決議スルコトヲ要ス

第四百七十四條ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第四百七十一條 無限責任社員ガ株式ノ全部ヲ取得シタル場合ニ於テハ其ノ一致ヲ以テ合名會社トシテ會社ヲ繼續スルコトヲ得株式全部ノ消却アリタル場合亦同ジ

第四百七十二條 會社ガ解散シタルトキハ合併、破産又ハ裁判所ノ命令ニ因リテ解散シタル場合ヲ除クノ外清算ハ業務執行社員ノ全員又ハ無限責任社員ノ選任シタル者及株主總會ニ於テ選任シタル者之ヲ爲ス

但シ定款ニ別段ノ定アルトキハ此ノ限ニ在ラズ

無限責任社員ガ清算人ヲ選任スルトキハ其ノ過半數ヲ以テ之ヲ決ス

株主總會ニ於テ選任スル清算人ハ業務執行社員ノ全員又ハ無限責任社員ノ選任スル者ト同數ナルコトヲ要ス

第四百七十三條 無限責任社員ハ何時ニテモ其ノ選任シタル清算人ヲ解任スルコトヲ得

前條第二項ノ規定ハ清算人ノ解任ニ之ヲ準用ス

第四百七十四條 第四百四十四條ノ規定ハ株式合資會社ノ無限責任社員ニ之ヲ準用ス

第四百七十五條 清算人ハ第四百十九條、第四百二十條及第四百二十七條ニ定ムル計算ニ付株主總會ノ承認ヲ得ルコトヲ要ス

第四百七十六條 株式合資會社ハ第四百六十七條ノ規定ニ從ヒ其ノ組織ヲ變更シテ之ヲ株式會社ト爲スコトヲ得

第四百七十七條 前條ノ場合ニ於テハ株主總會ハ直ニ株式會社ノ組織ニ必要ナル事項ヲ決議スルコトヲ要ス此ノ總會ニ於テハ無限責任社員モ亦其ノ引受クベキ株式ノ數ニ應ジテ議決權ヲ行使スルコトヲ得

第四百七十八條 第四章第七節及第九節第二款ノ規定ハ株式合資會社ニハ之ヲ適用セズ

第六章 外國會社

第四百七十九條 外國會社ガ日本ニ支店ヲ設ケタルトキハ日本ニ成立スル同種ノモノ又ハ最モ之ニ類似スルモノト同一ノ登記及公告ヲ爲スコトヲ要ス

前項ノ外國會社ハ其ノ日本ニ於ケル代表者ヲ定メ且支店設置ノ登記ト同時ニ其ノ氏名及住所ヲ登記スルコトヲ要ス

第七十八條ノ規定ハ外國會社ノ代表者ニ之ヲ準用ス

事項が外國ニ於テ生ジタルトキハ登記ノ期間ハ其ノ通知ノ到達シタル時ヨリ之ヲ起算ス

第四百八十一條 外國會社ガ始メテ日本ニ支店ヲ設ケタルトキハ其ノ支店ノ所在地ニ於テ登記ヲ爲ス迄ハ第三者ハ其ノ會社ノ成立ヲ否認スルコトヲ得

第四百八十二條 日本ニ本店ヲ設ケ又ハ日本ニ於テ營業ヲ爲スヲ以テ主タル目的トスル會社ハ外國ニ於テ設立スルモノト雖モ日本ニ於テ設立スル會社ト同一ノ規定ニ從フコトヲ要ス

第四百八十三條 第二百四條乃至第二百七條、第二百九條第一項、第二百二十六條、第二百二十七條第一項、第三百六條第一項、第三百七條、第三百八條及第三百七十條第三項ノ規定ハ日本ニ於テスル外國會社ノ株券又ハ債券ノ發行及其ノ株式ノ移轉若ハ質入又ハ社債ノ移轉ニ之ヲ準用ス此ノ場合ニ於テハ始メテ日本ニ設ケタル支店ヲ以テ本店ト看做ス

第四百八十四條 外國會社ガ日本ニ支店ヲ設ケタル場合ニ於テ正當ノ事由ナクシテ支店設置ノ登記ヲ爲シタル後一年內ニ營業ヲ開始セズ若ハ一年以上營業ヲ休止シタルトキ又ハ支拂ヲ停止シタルトキハ裁判所ハ利害關係人若ハ檢事ノ

請求ニ依リ又ハ職權ヲ以テ其ノ支店ノ閉銷ヲ命ズルコトヲ得

外國會社ノ代表者其ノ他支店ニ於テ業務ヲ執行スル者ガ法令又ハ公ノ秩序若ハ善良ノ風俗ニ反スル行爲ヲ爲シタルトキ亦前項ニ同ジ

第五十八條第三項、第五十九條及第六十條ノ規定ハ前二條ノ場合ニ之ヲ準用ス

第四百八十五條 前條第一項又ハ第二項ノ場合ニ於テハ裁判所ハ利害關係人ノ申立ニ依リ又ハ職權ヲ以テ日本ニ在ル會社財産ノ全部ニ付清算ノ開始ヲ命ズルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ清算人ハ裁判所之ヲ選任ス

第四百二十一條乃至第四百二十四條及第四百三十條乃至第四百五十六條ノ規定ハ其ノ性質ノ許サザルモノヲ除クノ外前項ノ清算ニ之ヲ準用ス

前二項ノ規定ハ外國會社ガ其ノ支店ヲ閉銷シタル場合ニ之ヲ準用ス

第七章 罰 則

第四百八十六條 發起人、取締役、株式合資會社ノ業務ヲ執行スル無限責任社員、監査役又ハ株式會社若ハ株式合資會社ノ第二百五十八條第二項、第二百七十條第一項、第二百

七十二條第一項若ハ第二百八十條ノ職務代行者若ハ支配人其ノ他營業ニ關スル或種類若ハ特定ノ事項ノ委任ヲ受ケタル使用人自己若ハ第三者ヲ利シ又ハ會社ヲ害センコトヲ圖リテ其ノ任務ニ背キ會社ニ財産上ノ損害ヲ加ヘタルトキハ

七年以下ノ懲役又ハ一萬圓以下ノ罰金ニ處ス

整理委員、監督役、第三百九十八條第一項ノ管理人又ハ株式會社若ハ株式合資會社ノ清算人若ハ第四百三十條第二項ノ職務代行者前項ニ掲グル行爲ヲ爲シタルトキ亦前項ニ同ジ

第四百八十七條 社債權者集會ノ代表者又ハ其ノ決議ヲ執行スル者自己若ハ第三者ヲ利シ又ハ社債權者ヲ害センコトヲ圖リテ其ノ任務ニ背キ社債權者ニ財産上ノ損害ヲ加ヘタルトキハ五年以下ノ懲役又ハ五千圓以下ノ罰金ニ處ス

第四百八十八條 前二條ノ未遂罪ハ之ヲ罰ス

第四百八十九條 第四百八十六條第一項ニ掲グル者又ハ檢査役ハ左ノ場合ニ於テハ五年以下ノ懲役又ハ五千圓以下ノ罰金ニ處ス

一 會社ノ設立又ハ資本増加ノ場合ニ於テ株式總數ノ引受株金ノ拂込若ハ現物出資ノ給付ニ付又ハ第六十八條第一項第四號乃至第七號若ハ第三百四十八條第二號第三號

ニ掲グル事項ニ付裁判所又ハ總會ニ對シ不實ノ申述ヲ爲シ又ハ事實ヲ隱蔽シタルトキ

二 何人ノ名義ヲ以テスルヲ問ハズ會社ノ計算ニ於テ不正ニ其ノ株式ヲ取得シ又ハ質權ノ目的トシテ之ヲ受ケタルトキ

三 法令又ハ定款ノ規定ニ違反シテ利益又ハ利息ノ配當ヲ爲シタルトキ

四 會社ノ營業ノ範圍外ニ以テ投機取引ノ爲ニ會社財産ヲ處分シタルトキ

第四百九十條 第四百八十六條第一項ニ掲グル者、外國會社ノ代表者又ハ株式若ハ社債ノ募集ノ委託ヲ受ケタル者株式又ハ社債ノ募集ニ當リ重要ナル事項ニ付不實ノ記載アル株式申込證、社債申込證、目論見書、株式又ハ社債ノ募集ノ廣告其ノ他株式又ハ社債ノ募集ニ關スル文書ヲ行使シタルトキハ五年以下ノ懲役又ハ五千圓以下ノ罰金ニ處ス

株式又ハ社債ノ賣出ヲ爲ス者其ノ賣出ニ關スル文書ニシテ重要ナル事項ニ付不實ノ記載アルモノヲ行使シタルトキ亦前項ニ同ジ

第四百九十一條 第四百八十六條第一項ニ掲グル者株金ノ拂込ヲ假裝スル爲メ預合ヲ爲シタルトキハ五年以下ノ懲役又ハ

五千圓以下ノ罰金ニ處ス預合ニ應シタル者亦同ジ

第四百九十二條 前六條ノ罪ヲ犯シタル者ニハ情狀ニ因リ懲役及罰金ヲ併科スルコトヲ得

第四百九十三條 第四百八十六條若ハ第四百八十七條ニ掲グル者、検査役又ハ監査委員其ノ職務ニ關シ不正ノ請託ヲ受ケ財産上ノ利益ヲ收受シ、要求シ又ハ約束シタルトキハ三年以下ノ懲役又ハ三千圓以下ノ罰金ニ處ス

前項ノ利益ヲ供與シ又ハ其ノ申込若ハ約束ヲ爲シタル者亦前項ニ同ジ

第四百九十四條 左ニ掲グル事項ニ關シ不正ノ請託ヲ受ケ財産上ノ利益ヲ收受シ、要求シ又ハ約束シタル者ハ一年以下ノ懲役又ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

一 創立總會、株主總會、社債權者集會又ハ債權者集會ニ於ケル發言又ハ議決權ノ行使

二 第四章及第五章ニ定ムル訴ノ提起又ハ資本ノ十分ノ一以上ニ當ル株主若ハ社債總額ノ十分ノ一以上ニ當ル社債權者ノ權利ノ行使

三 第三百八十一條第一項、第四百三十一條第一項、第四百三十九條第二項第三項及第四百五十二條第一項ニ定ムル權利ノ行使

前項ノ利益ヲ供與シ又ハ其ノ申込若ハ約束ヲ爲シタル者亦前項ニ同ジ

第四百九十五條 第四百九十三條第一項又ハ前條第一項ノ場合ニ於テ犯人ノ收受シタル利益ハ之ヲ沒收ス其ノ全部又ハ一部ヲ沒收スルコト能ハザルトキハ其ノ價額ヲ追徵ス

第四百九十六條 第四百九十三條第二項又ハ第四百九十四條第二項ノ罪ヲ犯シタル者自首シタルトキハ其ノ刑ヲ減輕又ハ免除スルコトヲ得

第四百九十七條 株金拂込ノ責任ヲ免ルル目的ヲ以テ他人又ハ假設人ノ名義ヲ用ヒテ株式ヲ引受ケ若ハ讓受ケタル者又ハ株式ノ讓渡ヲ假裝シタル者ハ一年以下ノ懲役又ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

第四百九十八條 發起人、會社ノ業務ヲ執行スル社員、取締役、外國會社ノ代表者、監査役、検査役、清算人、整理委員、監督員、第三百九十八條第一項ノ管理人、監査委員、社債募集ノ委託ヲ受ケタル會社、其ノ事務ノ承繼者、社債權者集會ノ代表者、其ノ決議ヲ執行スル者又ハ株式會社若ハ株式合資會社ノ第二百五十八條第二項、第二百七十條第一項、第二百七十二條第一項、第二百八十條若ハ第四百三十條第二項ノ職務代行者若ハ支配人ハ左ノ場合ニ於テハ五

千圓以下ノ料料ニ處ス但シ其ノ行爲ニ付刑ヲ科スベキトキハ此ノ限ニ在ラズ

一 本編ニ定ムル登記ヲ爲スコトヲ怠リタルトキ

二 本編ニ定ムル公告若ハ通知ヲ爲スコトヲ怠リ又ハ不正ノ公告若ハ通知ヲ爲シタルトキ

三 本編ノ規定ニ違反シ正當ノ事由ナクシテ書類ノ閱覽又ハ其ノ謄本若ハ抄本ノ交付ヲ拒ミタルトキ

四 本編ニ定ムル検査又ハ調査ヲ妨ゲタルトキ

五 官廳、總會、社債權者集會又ハ債權者集會ニ對シ不實ノ申述ヲ爲シ又ハ事實ヲ隱蔽シタルトキ

六 第九十九條、第一百條、第一百七十七條第三項、第三百七十六條第二項又ハ第四百十六條第一項ノ規定ニ違反シテ合併、會社財産ノ處分又ハ資本ノ減少ヲ爲シタルトキ

七 第二百二十四條第三項若ハ第四百三十條第一項ノ規定ニ違反シテ破産宣告ノ請求ヲ爲スコトヲ怠リ又ハ第四百三十一條第二項ノ規定ニ違反シテ特別清算開始ノ申立ヲ爲スコトヲ怠リタルトキ

八 第三百三十一條又ハ第四百三十條第一項ノ規定ニ違反シテ會社財産ヲ分配シタルトキ

九 第七百七十五條第二項、第三百一十一條第二項、第三百五十五

條、第三百六十條第一項、第三百六十六條第一項又ハ第四百六十條第二項ノ規定ニ違反シテ株式申込證又ハ社債申込證ヲ作ラズ、之ニ記載スベキ事項ヲ記載セズ又ハ不實ノ記載ヲ爲シタルトキ

十 第九十九條第二項又ハ第三百七十條第二項ノ規定ニ違反シテ株式ノ引受ニ因ル權利ノ讓渡ヲ爲シタルトキ

十一 正當ノ事由ナクシテ株式ノ名義書換ヲ爲サザルトキ

十二 第二百一十一條ノ規定ニ違反シテ株式失効ノ手續又ハ株式若ハ質權ノ處分ヲ爲スコトヲ怠リタルトキ

十三 第二百一十二條第一項ノ規定ニ違反シテ株式ノ消却ヲ爲シタルトキ

十四 株券又ハ債券ニ記載スベキ事項ヲ記載セズ又ハ不實ノ記載ヲ爲シタルトキ

十五 第二百二十六條第一項、第三百七十條第三項又ハ第四百八十三條ノ規定ニ違反シテ株券ヲ發行シタルトキ

十六 第二百二十七條第一項ノ規定ニ違反シテ株券ヲ無記名式ト爲シタルトキ

十七 第二百三十四條ノ規定又ハ第二百九十四條第三項ノ規定ニ依ル裁判所ノ命令ニ違反シテ株主總會ヲ招集セズ又ハ定款ニ定メタル地以外ノ地ニ於テ若ハ第二百三十三

條ノ規定ニ違反シテ株主總會ヲ招集シタルトキ
十八 法律又ハ定款ニ定メタル取締役又ハ監査役ノ員數ヲ
缺クニ至リタル場合ニ於テ其ノ選任手續ヲ爲スコトヲ忘
リタルトキ

十九 定款、株主名簿、社債原簿、議事録、財産目録、貸
借對照表、營業報告書、事務報告書、損益計算書、準備
金及利益若ハ利息ノ配當ニ關スル議案、株主表、決算報
告書、第三十二條第一項ノ帳簿又ハ第四百四十三條ノ調
査書ニ記載スベキ事項ヲ記載セズ又ハ不實ノ記載ヲ爲シ
タルトキ

二十 第二百六十三條第一項、第二百八十二條第一項、第
三百三十九條第二項又ハ第四百三十條第二項ノ定款ニ違
反シテ帳簿又ハ書類ヲ備置カザルトキ

二十一 第二百八十八條又ハ第二百八十九條ノ定款ニ違反
シテ準備金ヲ積立テズ又ハ之ヲ使用シタルトキ

二十二 第二百九十七條ノ規定ニ違反シテ社債ヲ募集シ又
ハ舊社債ノ償還ヲ爲サザルトキ

二十三 第三百六條第一項又ハ第四百八十三條ノ規定ニ違
反シテ債券ヲ發行シタルトキ

二十四 第三百八十六條、第四百三十二條、第四百三十七

條又ハ第四百五十四條第一項ノ規定ニ依ル裁判所ノ財産
保全ノ處分ニ違反シタルトキ

二十五 裁判所ノ選任シタル管理人又ハ清算人ニ事務ノ引
渡ヲ爲サザルトキ

二十六 清算ノ結了ヲ遅延セシムル目的ヲ以テ第一百七條
第三項又ハ第四百二十一條第一項ノ期間ヲ不當ニ定メタ
ルトキ

二十七 第四百二十三條又ハ第四百三十八條ノ規定ニ違反
シテ債務ノ辨濟ヲ爲シタルトキ

二十八 第四百四十五條第一項又ハ第二項ノ規定ニ違反シ
タルトキ

二十九 第四百八十四條第一項又ハ第二項ノ規定ニ依ル裁
判所ノ命令ニ違反シタルトキ

第四百九十九條 第四百八十六條、第四百八十七條、第四百
八十九條乃至第四百九十一條又ハ第四百九十三條第一項ニ
掲グル者ガ法人ナルトキハ本章ノ罰則ハ其ノ行爲ヲ爲シタ
ル取締役其ノ他業務ヲ執行スル役員又ハ支配人ニ之ヲ適用
ス

第五百條 第五十六條第三項ノ設立委員ハ本章ノ規定ノ適用
ニ付テハ之ヲ發起人ト看做ス

第二百六十三條ヲ第五百一條トシ以下第二百七十九條迄順
次二百三十八條宛繰下グ

第二百八十條ヲ削リ第二百八十一條ヲ第五百十八條トス

第二百八十二條ヲ第五百十九條トシ同條中「第四百四十
一條、第四百四十九條ノ二、第四百五十七條、第四百六十
一條及ヒ第四百六十四條」ヲ「手形法第十二條乃至第十四條

第二項並ニ小切手法第五條第二項、第十九條及ヒ第二十
一條」ニ改ム

第二百八十三條ヲ第五百二十條トシ以下第二百八十五條迄
順次二百三十七條宛繰下グ

第二百八十五條ノ二ヲ第五百二十三條トシ同條中「第四
十條」ヲ「第五十二條」ニ改ム

第二百八十六條ヲ第五百二十四條トシ以下第三百三條迄順
次二百三十八條宛繰下グ

第三百四條ヲ第五百四十二條トシ同條中「第八條、第
十一條及ヒ第一百五條」ヲ「第五十條第五十三條及ヒ
第一百五十六條」ニ改ム

第三百五條ヲ第五百四十三條トシ以下第三百九條迄順次二
百三十八條宛繰下グ

第三百十條ヲ第五百四十八條トシ同條中「第三百八條」ヲ

「第五百四十六條」ニ改ム

第三百十一條ヲ第五百四十九條トス

第三百十二條ヲ第五百五十條トシ同條第一項中「第三百八
條」ヲ「第五百四十六條」ニ改ム

第三百十三條ヲ第五百五十一條トシ以下第三百十七條迄順
次二百三十八條宛繰下グ

第三百十八條ヲ第五百五十六條トシ同條中「第二百八十六
條」ヲ「第五百二十四條」ニ改ム

第三百十九條ヲ第五百五十七條トシ同條中「第三十七條及
ヒ第四十一條」ヲ「第四十七條及ヒ第五十一條」ニ改ム

第三百二十條ヲ第五百五十八條トシ以下第三百二十九條迄
順次二百三十八條宛繰下グ

第三百三十條ヲ第五百六十八條トシ同條中「第三百三十八
條及ヒ第三百四十三條」ヲ「第五百七十八條及ヒ第五百八
十三條」ニ改ム

第三百三十一條ヲ第五百六十九條トシ以下第三百三十四條
迄順次二百三十八條ヲ繰下グ

第三百三十四條ノ二ヲ第五百七十三條トシ第三百三十四條
ノ三ヲ第五百七十四條トス

第三百三十五條ヲ第五百七十五條トシ以下第三百四十六條

迄順次二百四十條宛繰下グ

第三百四十七條ヲ第五百八十七條トシ同條中「第二百八十六條」ヲ「第五百二十四條」ニ改ム

第三百四十八條ヲ第五百八十八條トス

第三百四十九條ヲ第五百八十九條トシ同條中「第三百二十四條、第三百二十五條、第三百二十八條及ヒ第三百二十九條」ヲ「第五百六十二條、第五百六十三條、第五百六十六條及ヒ第五百六十七條」ニ改ム

第三百五十條ヲ第五百九十條トス

第三百五十一條ヲ第五百九十一條トシ同條第二項中「第二百八十六條」ヲ「第五百二十四條」ニ改ム

第三百五十二條ヲ第五百九十二條トシ以下第三百六十一條迄順次二百四十條宛繰下グ

第三百六十三條ヲ削リ第三百六十四條ヲ第六百三條トス

第三百六十五條ヲ第六百四トシ同條中「第三百三十四條ノ二及ヒ第三百三十五條」ヲ「第五百七十三條及ヒ第五百七十五條」ニ改ム

第三百六十六條ヲ第六百五條トシ第三百六十七條ヲ第六百六條トス

第三百六十七條ノ二ヲ第六百七條トシ第三百六十七條ノ三

ヲ第六百八條トス

第三百六十八條ヲ第六百九條トシ以下第三百七十一條迄順次二百四十一條宛繰下グ

第三百七十二條ヲ第六百十三條トシ同條第二項中「第四百八十七條ノ二乃至第四百八十八條ノ四、第四百九十一條、第四百九十二條及ヒ第四百九十五條」ヲ「手形法第四十五條第一項第三項第五項第六項、第四十八條第一項、第四十九條及ヒ第五十條第一項」ニ改メ同條ニ左ノ一條ヲ加フ

手形法第五十二條第三項ノ規定ハ不足額ノ請求ヲ受クル者ノ營業所又ハ住所ノ所在地カ其請求ヲ爲ス者ノ營業所又ハ住所ノ所在地ト異ナル場合ニ於ケル償還額ノ算定ニ付キ之ヲ準用ス

第三百七十三條ヲ第六百十四條トシ以下第三百八十條迄順次二百四十一條宛繰下グ

第三百八十條ノ二ヲ第六百二十二條トス

第三百八十一條ヲ第六百二十四條トシ同條第一項中「第二百八十六條」ヲ「第五百二十四條」ニ、同條第二項中「第三百七十條及ヒ第三百七十一條」ヲ「第六百十一條及ヒ第

六百十二條」ニ改ム

第三百八十二條ヲ第六百二十五條トシ同條中「第三百四十八條」ヲ「第五百八十八條」ニ改ム

第三百八十三條ヲ第六百二十六條トシ第三百八十三條ノ二ヲ第六百二十七條トシ第三百八十三條ノ三ヲ第六百二十八條トス

第三百八十四條ヲ第六百二十九條トシ以下第三百九十七條迄順次二百四十五條宛繰下グ

第三百九十八條ヲ削リ第三百九十九條ヲ第六百四十三條トシ第三百九十九條ノ二ヲ第六百四十四條トシ第三百九十九條ノ三ヲ第六百四十五條トス

第四百條ヲ第六百四十六條トシ以下第四百十三條迄順次二百四十六條宛繰下グ

第四百十四條ヲ第六百六十條トシ同條第二項中「第三百九十一條」ヲ「第六百三十六條」ニ改ム

第四百十五條ヲ第六百六十一條トシ以下第四百十八條迄順次二百四十六條宛繰下グ

第四百十九條ヲ第六百六十五條トシ同條中「第三百九十五條及ヒ第三百九十六條」ヲ「第六百四十條及ヒ第六百四十一條」ニ改ム

第四百二十條ヲ第六百六十六條トシ第四百二十一條ヲ第六百六十七條トス

第四百二十二條ヲ第六百六十八條トシ同條中「第四百三條」ヲ「第六百四十九條」ニ改ム

第四百二十三條ヲ第六百六十九條トシ第四百二十四條ヲ第六百七十條トス

第四百二十五條ヲ第六百七十一條トシ同條中「第四百三條」ヲ「第六百四十九條」ニ改ム

第四百二十六條ヲ第六百七十二條トシ以下第四百二十八條迄順次二百四十六條宛繰下グ

第四百二十八條ノ二ヲ第六百七十五條トシ第四百二十八條ノ三ヲ第六百七十六條トス

第四百二十八條ノ四ヲ第六百七十七條トシ同條第二項中「第四百二十八條」ヲ「第六百七十四條」ニ改ム

第四百二十九條ヲ第六百七十八條トシ同條第二項中「第三百九十九條ノ二第二項及ヒ第三百九十九條ノ三」ヲ「第六百四十四條第二項及ヒ第六百四十五條」ニ改ム

第四百三十條ヲ第六百七十九條トシ同條中「第四百三條」ヲ「第六百四十九條」ニ改ム

第四百三十一條ヲ第六百八十條トシ第四百三十二條ヲ第六

六百三十一條ヲ第六百八十八條トシ第四百三十二條ヲ第六

百八十一條トシ第四百三十二條ノニヲ第六百八十二條トス

第四百三十三條ヲ第六百八十三條トシ同條第一項中「第三百九十五條、第三百九十七條、第三百九十九條、第四百條、第四百一條、第四百三條第一項、第四百五條乃至第四百七條、第四百十條、第四百十一條、第四百十七條及ビ第四百十八條」ヲ「第六百四十條、第六百四十二條、第六百四十三條、第六百四十六條、第六百四十七條、第六百四十九條第一項、第六百五十一條乃至第六百五十三條、第六百五十六條、第六百五十七條、第六百六十三條及ビ第六百六十四條」ニ、同條第二項中「第三百九十五條、第四百五條、第四百七條、第四百十條及ビ第四百十一條」ヲ「第六百四十條、第六百五十一條、第六百五十三條、第六百五十六條及ビ第六百五十七條」ニ改ム
第五百三十八條ヲ第六百八十四條トシ以下第五百四十四條迄順次百四十六條宛繰下グ
第五百四十四條ノニヲ第六百九十一條トス
第五百四十五條ヲ第六百九十二條トシ同條中「第五百四十四條」ヲ「第六百九十條」ニ改ム
第五百四十六條ヲ第六百九十三條トシ以下第五百六十七條

迄順次百四十七條宛繰下グ

第五百六十八條ヲ第七百十五條トシ同條第一項第三號中「第五百六十五條」ヲ「第七百十二條」ニ改ム
第五百六十九條ヲ第七百十六條トシ同條中「第五百四十四條」ヲ「第六百九十條」ニ改ム
第五百七十條ヲ第七百十七條トシ第五百七十一條ヲ第七百十八條トス
第五百七十二條ヲ第七百十九條トシ同條中「第五百六十八條」ヲ「第七百十五條」ニ改ム
第五百七十三條ヲ第七百二十條トシ以下第五百八十八條迄順次百三十七條宛繰下グ
第五百八十九條ヲ第七百三十六條トシ同條中「第五百七十五條」ヲ「第七百二十二條」ニ改ム
第五百九十條ヲ第七百三十七條トシ以下第五百九十九條迄順次百四十七條宛繰下グ
第六百條ヲ第七百四十七條トシ同條中「第六百六條」ヲ「第七百五十三條」ニ改ム
第六百一條ヲ第七百四十八條トシ第六百二條ヲ第七百四十九條トス
第六百三條ヲ第七百五十條トシ同條中「第六百一條」ヲ「第七百三十三條」ニ改ム

七百四十八條」ニ改ム

第六百四條ヲ第七百五十一條トシ以下第六百八項迄順次百四十七條宛繰下グ
第六百九條ヲ第七百五十六條トシ同條中「第五百九十四條第二項又ハ第六百五條第二項」ヲ「第七百四十一條第二項又ハ第七百五十二條第二項」ニ改ム
第六百十條ヲ第七百五十七條トシ同條第一項中「第六百六條」ヲ「第七百五十三條」ニ改ム
第六百十一條ヲ第七百五十八條トス
第六百十二條ヲ第七百五十九條トシ同條中「第五百四十四條」ヲ「第六百九十條」ニ改ム
第六百十三條ヲ第七百六十條トシ同條第一項第一號及第二項中「第五百八十七條」ヲ「第七百三十四條」ニ改ム
第六百十四條ヲ第七百六十一條トス
第六百十五條ヲ第七百六十二條トシ同條第一項中「第六百十三條」ヲ「第七百六十條」ニ改ム
第六百十六條ヲ第七百六十三條トシ同條中「第六百十三條」ヲ「第七百六十條」ニ、
第六百十四條」ヲ「第七百六十一條」ニ改ム
第六百十七條ヲ第七百六十四條トシ同條第一號中「第五百

六十八條」ヲ「第七百十五條」ニ、同條第二號中「第五百七十二條」ヲ「第七百十九條」ニ、同條第三號中「第六百四十一條」ヲ「第七百八十八條」ニ改ム

第六百十八條ヲ第七百六十五條トス
第六百十九條ヲ第七百六十六條トシ同條中「第三百二十八條、第三百三十六條乃至第二百四十一條及ビ第三百四十八條」ヲ「五百六十六條、第五百七十六條乃至第五百八十一條及ビ第五百八十八條」ニ改ム
第六百二十條ヲ第七百六十七條トシ以下第六百二十五條迄順次百四十七條宛繰下グ
第六百二十六條ヲ第七百七十三條トシ同條中「第六百二十四條」ヲ「第七百七十一條」ニ改ム
第六百二十七條ヲ第七百七十四條トシ第六百二十八條ヲ第七百七十五條トス
第六百二十九條ヲ第七百七十六條トシ同條中「第三百三十五條及ビ第三百四十四條」ヲ「第五百七十二條乃至第五百七十五條及ビ第五百八十四條」ニ改ム
第六百三十條ヲ第七百七十七條トシ以下第六百三十六條迄順次百四十七條宛繰下グ
第六百三十七條ヲ第七百八十四條トシ同條中「第五百八十

七條」ヲ「第七百三十四條」ニ改ム
 第六百三十八條ヲ第七百八十五條トス
 第六百三十九條ヲ第七百八十六條トシ同條第一項中「第三百五十條、第三百五十一條第一項、第三百五十二條、第五百九十一條、第五百九十二條、第六百十四條及ヒ第六百十八條」ヲ「第五百九十二條、第六百九十一條第一項、第五百九十二條、第七百三十八條、第七百三十九條、第七百六十一條及ヒ第七百六十五條」ニ、同條第二項中「第五百九十三條及ヒ第六百十七條」ヲ「第七百四十條及ヒ第七百六十四條」ニ改ム
 第六百四十條ヲ第七百八十七條トシ以下第六百四十六條迄順次百四十七條宛繰下グ
 第六百四十七條ヲ第七百九十四條トシ同條第二項中「第三百三十八條」ヲ「第五百七十八條」ニ改ム
 第六百四十八條ヲ第七百九十五條トス
 第六百四十九條ヲ第七百九十六條トシ同條中「第六百四十二條」ヲ「第七百八十九條」ニ改ム
 第六百五十條ヲ第七百九十七條トシ以下第六百五十二條迄順次百四十七條宛繰下グ
 第六百五十二條ノ二ヲ第八百條トシ第六百五十二條ノ三ヲ

第八百一條トシ第六百五十二條ノ四ヲ第八百二條トシ第六百五十二條ノ五ヲ第八百三條トス
 第六百五十二條ノ六ヲ第八百四條トシ同條第一項中「第六百五十二條ノ三」ヲ「第八百一條」ニ改ム
 第六百五十二條ノ七ヲ第八百五條トシ第六百五十二條ノ八ヲ第八百六條トシ第六百五十二條ノ九ヲ第八百七條トシ第六百五十二條ノ十ヲ第八百八條トシ第六百五十二條ノ十一ヲ第八百九條トシ第六百五十二條ノ十二ヲ第八百十條トシ第六百五十二條ノ十三ヲ第八百十一條トシ第六百五十二條ノ十四ヲ第八百十二條トシ第六百五十二條ノ十五ヲ第八百十三條トシ第六百五十二條ノ十六ヲ第八百十四條トス
 第六百五十三條ヲ第八百十五條トシ以下第六百六十條迄順次百六十二條宛繰下グ
 第六百六十一條ヲ第八百二十三條トシ同條中「第四百三條」ヲ「第六百四十九條」ニ改ム
 第六百六十二條ヲ第八百二十四條トシ以下第六百六十九條迄順次百六十二條宛繰下グ
 第六百七十條ヲ第八百三十二條トシ同條第一項中「第三百九十一條」ヲ「第六百三十六條」ニ改ム
 第六百七十一條ヲ第八百三十三條トシ第六百七十二條ヲ第

八百三十四條トス

第六百七十三條ヲ第八百三十五條トシ同條中「第六百七十一條」ヲ「第八百三十三條」ニ改ム
 第六百七十四條ヲ第八百三十六條トシ同條第二項中「第六百七十一條」ヲ「第八百三十三條」ニ改ム
 第六百七十五條ヲ第八百三十七條トシ以下第六百七十九條迄順次百六十二條宛繰下グ
 第六百八十條ヲ第八百四十二條トシ同條第九號中「第五百四十四條」ヲ「第六百九十條」ニ改ム
 第六百八十一條ヲ第八百四十三條トス
 第六百八十二條ヲ第八百四十四條トシ同條第一項及第二項中「第六百八十條」ヲ「第八百四十二條」ニ改ム
 第六百八十三條ヲ第八百四十五條トシ第六百八十四條ヲ第八百四十六條トス
 第六百八十五條ヲ第八百四十七條トシ同條第二項中「第六百八十條」ヲ「第八百四十二條」ニ改ム
 第六百八十六條ヲ第八百四十八條トシ以下順次百六十二條ニ繰下グ

附 則
 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

有限會社法 (昭和十三年四月四日法律第七十四號)

第一章 總 則

第一條 本法ニ於テ有限會社トハ商行爲其ノ他ノ營利行爲ヲ爲スヲ業トスル目的ヲ以テ本法ニ依リ設立シタル社團ヲ謂フ
 有限會社ハ之ヲ法人トス
 第二條 有限會社ハ商行爲ヲ爲スヲ業トセザルモ之ヲ商人ト看做ス
 第三條 有限會社ノ商號中ニハ有限會社ナル文字ヲ用フルコトヲ要ス
 有限會社ニ非ザル者ハ商號中ニ有限會社タルコトヲ示スベキ文字ヲ用フルコトヲ得ズ有限會社ノ營業ヲ讓受ケタルトキト雖モ亦同ジ
 第四條 商法第五十四條第二項、第五十五條及第五十七條乃至第六十一條ノ規定ハ有限會社ニ之ヲ準用ス
 第二章 設 立
 第五條 有限會社ヲ設立スルニハ定款ヲ作ルコトヲ要ス
 商法第六十七條ノ規定ハ有限會社ニ之ヲ準用ス

第六條 定款ニハ左ノ事項ヲ記載シ各社員之ニ署名スルコトヲ要ス

- 一 目的
 - 二 商號
 - 三 資本ノ總額
 - 四 出資一口ノ金額
 - 五 社員ノ氏名及住所
 - 六 各社員ノ出資ノ口數
 - 七 本店及支店ノ所在地
- 第七條 左ノ事項ハ之ヲ定款ニ記載スルニ非ザレバ其ノ效力ヲ有セズ
- 一 存立時期又ハ解散ノ事由
 - 二 現物出資ヲ爲ス者ノ氏名、出資ノ目的タル財産、其ノ價格及之ニ對シテ與フル出資口數
 - 三 會社ノ成立後ニ讓受クルコトヲ約シタル財産、其ノ價格及讓渡人ノ氏名
 - 四 會社ノ負擔ニ歸スベキ設立費用

第八條 社員ノ總數ハ五十人ヲ超ユルコトヲ得ズ但シ特別ノ事情アル場合ニ於テ裁判所ノ認可ヲ得タルトキハ此ノ限ニ在ラズ

前項ノ規定ハ遺產相続又ハ遺贈ニ因リ社員ノ數ニ變更ヲ生ズル場合ニハ之ヲ適用セズ

- 第九條 資本ノ總額ハ一萬圓ヲ下ルコトヲ得ズ
- 第十條 出資一口ノ金額ハ均一トシ百圓ヲ下ルコトヲ得ズ
- 第十一條 定款ヲ以テ取締役ヲ定メザルトキハ會社成立前社員總會ヲ開キ之ヲ選任スルコトヲ要ス
- 第十二條 前項ノ社員總會ハ各社員之ヲ招集スルコトヲ得
- 第十三條 取締役ハ社員ヲシテ出資全額ノ拂込又ハ現物出資ノ目的タル財産全部ノ給付ヲ爲サシムルコトヲ要ス
- 第十四條 商法第七十二條但書ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス
- 第十五條 有限會社ノ設立ノ登記ハ前條ノ拂込又ハ給付アリタル日ヨリ二週間内ニ之ヲ爲スコトヲ要ス
- 第十六條 前項ノ登記ニ在リテハ左ノ事項ヲ登記スルコトヲ要ス
- 一 第六條第一號乃至第四號ニ掲グル事項
- 二 本店及支店
- 三 存立時期又ハ解散ノ事由ヲ定メタルトキハ其ノ時期又ハ事由
- 四 取締役ノ氏名及住所
- 五 取締役ニシテ會社ヲ代表セザル者アルトキハ會社ヲ代表スベキ者ノ氏名

六 數人ノ取締役ガ共同シ又ハ取締役ガ支配人ト共同シテ會社ヲ代表スベキコトヲ定メタルトキハ其ノ規定

七 監査役アルトキハ其ノ氏名及住所

商法第九條乃至第十五條、第六十四條第二項及第六十五條乃至第六十七條ノ規定ハ有限會社ニ之ヲ準用ス

第十四條 第七條第二號及第三號ノ財産ノ會社成立當時ニ於ケル實價ガ定款ニ定メタル價格ニ著シク不足スルトキハ會社成立當時ノ社員ハ會社ニ對シ連帶シテ其ノ不足額ヲ支拂フ義務ヲ負フ

第十五條 第十二條第一項ノ規定ニ依ル拂込又ハ給付ノ未済ナル出資アルトキハ會社成立當時ノ取締役、監査役及社員ハ連帶シテ拂込ヲ爲シ又ハ給付未済財産ノ價額ノ支拂ヲ爲ス義務ヲ負フ

第十六條 前二條ニ定ムル義務ハ會社成立ノ日ヨリ五年ヲ經過シタル後ニ非ザレバ之ヲ免除スルコトヲ得ズ

第三章 社員ノ權利義務

第十七條 社員ノ責任ハ本法ニ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外其ノ出資ノ金額ヲ限度トス

第十八條 各社員ハ其ノ出資ノ口數ニ應ジテ持分ヲ有ス

第十九條 社員ハ第四十八條ニ定ムル社員總會ノ決議アルト

キニ限り其ノ持分ノ全部又ハ一部ヲ他人ニ讓渡スコトヲ得但シ定款ヲ以テ讓渡ノ制限ヲ加重スルコトヲ妨ゲズ

讓渡ニ因リ社員ノ總數ガ第八條第一項ノ規定ニ依ル制限ヲ超ユル場合ニ於テハ遺贈ノ場合ヲ除クノ外其ノ讓渡ヲ無効トス

社員相互間ノ持分ノ讓渡ニ付テハ第一項ノ規定ニ拘ラズ定款ヲ以テ別段ノ定ヲ爲スコトヲ得

第二十條 持分ノ移轉ハ取得者ノ氏名及住所並ニ移轉スル出資口數ヲ社員名簿ニ記載スルニ非ザレバ之ヲ以テ會社其ノ他ノ第三者ニ對抗スルコトヲ得ズ

第二十一條 有限會社ハ持分ニ付指圖式又ハ無記名式ノ證券ヲ發行スルコトヲ得ズ

第二十二條 商法第二百三條ノ規定ハ持分ガ數人ノ共有ニ屬スル場合ニ之ヲ準用ス

第二十三條 持分ハ之ヲ以テ質權ノ目的ト爲スコトヲ得

第十九條第一項及第二十條ノ規定ハ持分ノ質入ニ之ヲ準用ス

第二十四條 商法第二百八條第一項、第二百九條第一項第二項、第二百十條、第二百十一條及第二百十二條第一項ノ規定ハ社員ノ持分ニ之ヲ準用ス

商法第二百二十四條第一項及第二項ノ規定ハ社員ニ對スル通知又ハ催告ニ之ヲ準用ス

第四章 會社ノ管理

第二十五條 有限會社ニハ一人又ハ數人ノ取締役ヲ置クコトヲ要ス

第二十六條 取締役數人アル場合ニ於テ定款ニ別段ノ定ナキトキハ會社ノ業務執行ハ取締役ノ過半數ヲ以テ之ヲ決ス支配人ノ選任及解任亦同ジ

第二十七條 取締役ハ會社ヲ代表ス

第二十八條 取締役ハ定款及社員總會ノ議事録ヲ本店及支店ニ、社員名簿ヲ本店ニ備置クコトヲ要ス

社員名簿ニハ社員ノ氏名及住所並ニ其ノ出資ノ口數ヲ記載スルコトヲ要ス

社員及會社ノ債權者ハ營業時間内何時ニテモ第一項ニ掲グル書類ノ閱覽ヲ求ムルコトヲ得

第二十九條 取締役ハ社員總會ノ認許アルニ非ザレバ自己若ハ第三者ノ爲ニ會社ノ營業ノ部類ニ屬スル取引ヲ爲シ又ハ同種ノ營業ヲ目的トスル他ノ會社ノ無限責任社員若ハ取締役ト爲ルコトヲ得ズ

取締役方前項ノ規定ニ違反シテ自己ノ爲ニ取引ヲ爲シタル

トキハ社員總會ハ之ヲ以テ會社ノ爲ニ爲シタルモノト看做スコトヲ得

前項ニ定ムル權利ハ監査役アルトキハ監査役ノ一人、監査役ナキトキハ他ノ取締役ノ一人ガ其ノ取引ヲ知リタル時ヨリ二月間之ヲ行使セザルトキハ消滅ス取引ノ時ヨリ一年ヲ經過シタルトキ亦同ジ

第三十條 取締役ハ監査役アルトキハ其ノ承認、監査役ナキトキハ社員總會ノ認許ヲ得タルトキニ限り自己又ハ第三者ノ爲ニ會社ト取引ヲ爲スコトヲ得此ノ場合ニ於テハ民法第百八條ノ規定ヲ適用セズ

第三十一條 社員總會ニ於テ取締役ニ對シテ訴ヲ提起スルコトヲ否決シタル場合ニ於テ資本ノ十分ノ一以上ニ當ル出資口數ヲ有スル社員ガ訴ノ提出ヲ會社ニ請求シタルトキハ會社ハ請求ノ日ヨリ一月内ニ之ヲ提起スルコトヲ要ス

前項ノ規定ハ定款ヲ以テ別段ノ定ヲ爲スコトヲ妨グズ

第三十二條 商法第二百五十四條、第二百五十七條、第二百五十八條、第二百六十一條、第二百六十二條、第二百六十六條、第二百六十七條、第二百六十八條第二項乃至第五項及第二百六十九條乃至第二百七十二條ノ規定ハ取締役ニ之ヲ準用ス

第三十三條 有限會社ハ定款ニ依リ一人又ハ數人ノ監査役ヲ置クコトヲ得

第十一條ノ規定ハ定款ニ於テ監査役ヲ置クコトヲ定メタル場合ニ之ヲ準用ス

第三十四條 第三十一條並ニ商法第二百五十四條、第二百五十七條、第二百五十八條、第二百六十六條、第二百六十七條、第二百六十八條第二項乃至第五項、第二百六十九條、第二百七十條、第二百七十二條及第二百七十四條乃至第二百七十八條ノ規定ハ監査役ニ之ヲ準用ス

第三十五條 社員總會ハ本法ニ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外取締役之ヲ招集ス

第三十六條 總會ヲ招集スルニハ會日ヨリ一週間前ニ各社員ニ對シテ其ノ通知ヲ發スルコトヲ要ス但シ此ノ期間ハ定款ヲ以テ之ヲ短縮スルコトヲ妨グズ

第三十七條 資本ノ十分ノ一以上ニ當ル出資口數ヲ有スル社員ハ會議ノ目的タル事項及招集ノ理由ヲ記載シタル書面ヲ取締役ニ提出シテ總會ヲ招集ヲ請求スルコトヲ得

第三十一條第二項及商法第二百三十七條第二項第三項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第三十八條 總會ハ社員ノ同意アルトキハ招集ノ手續ヲ經

ズシテ之ヲ開クコトヲ得

第三十九條 各社員ハ出資一口ニ付一個ノ議決權ヲ有ス但シ定款ヲ以テ議決權ノ數ニ付別段ノ定ヲ爲スコトヲ妨グズ

第四十條 有限會社ガ左ノ行爲ヲ爲スニハ第四十八條ニ定ムル決議ニ依ルコトヲ要ス

- 一 營業ノ全部又ハ一部ノ讓渡
- 二 營業全部ノ賃貸、其ノ經營ノ委任、他人ト營業上ノ損益全部ヲ共通ニスル契約其ノ他之ニ準ズル契約ノ締結、變更又ハ解約
- 三 他ノ會社ノ營業全部ノ讓受
- 四 取締役又ハ監査役ノ任務懈怠ニ因ル責任ノ免除

第三十一條ノ規定ハ前項第四號ノ決議アリタル場合ニ之ヲ準用ス

第一項ノ規定ハ有限會社ガ其ノ成立後二年内ニ其ノ成立前ヨリ存在スル財産ニシテ營業ノ爲ニ繼續シテ使用スベキモノヲ資本ノ十分ノ一以上ニ當ル對價ヲ以テ取得スル契約ヲ爲ス場合ニ之ヲ準用ス

第四十一條 商法第二百三十四條乃至第二百三十六條、第二百三十八條、第二百三十九條第一項第三項第四項、第二百四十條、第二百四十一條第二項、第二百四十三條、第二百四

十四條及第二百四十七條乃至第二百五十三條ノ規定ハ社員總會ニ之ヲ準用ス

第四十二條 總會ノ決議ヲ爲スベキ場合ニ於テ社員ノ同意アルトキハ書面ニ依ル決議ヲ爲スコトヲ得

決議ノ目的タル事項ニ付社員ガ書面ヲ以テ同意ヲ表シタルトキハ書面ニ依ル決議アリタルモノト看做ス

書面ニ依ル決議ハ總會ノ決議ト同一ノ效力ヲ有ス
總會ニ關スル規定ハ書面ニ依ル決議ニ之ヲ準用ス

第四十三條 取締役ハ毎決算期ニ左ノ書類ヲ作ルコトヲ要ス

一 財産目録

二 貸借對照表

三 營業報告書

四 損益計算書

五 準備金及利益ノ配當ニ關スル議案

監査役アルトキハ取締役ハ定時總會ノ會日ヨリ二週間前ニ

前項ノ書類ヲ監査役ニ提出スルコトヲ要ス

第四十四條 利益ノ配當ハ定款ニ別段ノ定アル場合ヲ除クノ

外出資ノ口數ニ應ジテ之ヲ爲ス

第四十五條 有限會社ノ業務ヲ執行ニ關シ不正ノ行爲又ハ法令若ハ定款ニ違反スル重大ナル事實アルコトヲ疑フベキ事

由アルトキハ資本ノ十分ノ一以上ニ當ル出資口數ヲ有スル社員ハ會社ノ業務及財産ノ狀況ヲ調査セシムル爲裁判所ニ

檢査役ノ選任ヲ請求スルコトヲ得

檢査役ハ其ノ調査ノ結果ヲ裁判所ニ報告スルコトヲ得ス

前項ノ場合ニ於テ必要アリト認ムルトキハ裁判所ハ監査役

アルトキハ監査役、監査役ナキトキハ取締役ヲシテ社員總

會ヲ招集セシムルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ商法第百八十

一條第二項及第百八十四條第二項ノ規定ヲ準用ス

第四十六條 商法第百八十二條、第百八十三條第一項、

第百八十四條乃至第百八十六條、第百八十八條第一

項、第百八十九條及第百九十條ノ規定ハ有限會社ノ計

算ニ之ヲ準用ス

商法第百九十五條ノ規定ハ有限會社ト使用人トノ間ノ雇

傭關係ニ基キ生ジタル債權ニ之ヲ準用ス

第五章 定款ノ變更

第四十七條 定款ノ變更ヲ爲スニハ社員總會ノ決議アルコト

ヲ要ス

第四十八條 前條ノ決議ハ社員ノ半數以上ニシテ社員ノ

議決權ノ四分ノ三以上ヲ有スル者ノ同意ヲ以テ之ヲ爲ス

前項ノ規定ノ適用ニ付テハ議決權ヲ行使スルコトヲ得ザル

社員ハ之ヲ總社員ノ數ニ、其ノ行使スルコトヲ得ザル議決

權ハ之ヲ議決權ノ數ニ算入セズ

第四十九條 左ノ事項ハ定款ニ別段ノ定ナキトキト雖モ資本

増加ノ決議ニ於テ之ヲ定ムルコトヲ得

一 現物出資ヲ爲ス者ノ氏名、出資ノ目的タル財産、其ノ

價格及之ニ對シテ與フル出資口數

二 資本ノ増加後ニ讓受クルコトヲ約シタル財産、其ノ價

格及讓渡人ノ氏名

三 増加スル資本ニ付投資ノ引受ヲ爲ス權利ヲ與フベキ者

及其ノ權利ノ内容

第五十條 有限會社ガ特定ノ者ニ對シ將來其ノ資本ヲ増加ス

ル場合ニ於テ投資ノ引受ヲ爲ス權利ヲ與フベキコトヲ約ス

ルニハ第四十八條ニ定ムル決議ニ依ルコトヲ要ス

第五十一條 社員ハ増加スル資本ニ付其ノ持分ニ應ジテ投資

ノ引受ヲ爲ス權利ヲ有ス但シ前二條ノ決議ニ決リ別段ノ定

ヲ爲シタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第五十二條 資本増加ノ場合ニ於テ投資ノ引受ヲ爲サントス

ル者ハ引受ヲ證スル書面ニ其ノ引受クベキ出資ノ口數及住

所ヲ記載シ之ニ署名スルコトヲ要ス

有限會社ハ廣告其ノ他ノ方法ニ依リ引受人ヲ公募スルコト

ヲ得ズ

第五十三條 有限會社ハ出資全額ノ拂込又ハ現物出資ノ目的

タル財産ノ給付アリタル日ヨリ本店ノ所在地ニ於テハ二週

間、支店ノ所在地ニ於テハ三週間内ニ資本増加ノ登記ヲ爲

スコトヲ要ス

前項ノ登記ニ在リテハ左ノ事項ヲ登記スルコトヲ要ス

一 増加シタル資本ノ額

二 資本増加ノ決議ノ年月日

第五十四條 第四十九條第一號及第二號ノ財産ノ資本増加當

時ニ於ケル實價ガ資本増加ノ決議ニ依リ定メタル價格ニ著

シク不足スルトキハ其ノ決議ニ同意シタル社員ハ會社ニ對

シ連帶シテ其ノ不足額ヲ支拂フ義務ヲ負フ

第五十五條 引受ナキ出資又ハ出資全額ノ拂込若ハ現物出資

ノ目的タル財産ノ給付ノ未済ナル出資アルトキハ取締役及

監査役ハ連帶シテ其ノ引受ヲ爲シ又ハ拂込若ハ給付未済財

産ノ價格ノ支拂ヲ爲ス義務ヲ負フ

第五十六條 第十六條ノ規定ハ前二條ノ場合ニ之ヲ準用ス

第五十七條 第十二條及第四十條第三項並ニ商法第百條第

二項、第三百五十二條、第三百五十八條第一項、第三百七

十一條、第三百七十二條、第三百七十三條第一項及第三百

七十四條ノ規定ハ資本増加ノ場合ニ之ヲ準用ス

第五十八條 商法第三百七十六條第一項第二項、第三百七十九條第一項第二項及第三百八十條ノ規定ハ資本減少ノ場合ニ之ヲ準用ス

第六章 合併及組織變更

第五十九條 有限會社ハ他ノ有限會社ト合併ヲ爲スコトヲ得但シ合併後存續スル會社又ハ合併ニ因リテ設立スル會社ハ有限會社ナルコトヲ要ス
會社ガ前項ノ規定ニ依リ合併ヲ爲スニハ第四十八條ニ定ムル決議アルコトヲ要ス

合併ニ因リテ會社ヲ設立スル場合ニ於テハ定款ノ作成其ノ他設立ニ關スル行爲ハ各會社ニ於テ選任シタル設立委員共同シテ之ヲ爲スコトヲ要ス

第四十八條ノ規定ハ前項ノ選任ニ之ヲ準用ス

第六十條 有限會社ハ株式會社ト合併ヲ爲スコトヲ得此ノ場合ニ於テハ合併ヲ爲ス株式會社又ハ合併ニ因リテ設立スル株式會社ニ關シテハ商法ノ規定ニ從フコトヲ要ス
前項ノ場合ニ於テ合併後存續スル會社又ハ合併ニ因リテ設立スル會社ガ株式會社ナルトキハ合併ハ裁判所ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ效力ヲ有セズ

合併ヲ爲ス會社ノ一方ガ社債ノ償還ヲ完了セザル株式會社ナルトキハ合併後存續スル會社又ハ合併ニ因リテ設立スル會社ハ有限會社タルコトヲ得ズ

前條第二項乃至第四項ノ規定ハ第一項ノ規定ニ依ル合併ノ場合ニ之ヲ準用ス

第六十一條 前條第一項ノ場合ニ並テ合併後存續スル會社又ハ合併ニ依リテ設立スル會社ガ有限會社ナルトキハ商法第二百八條第一項ノ規定ハ從前ノ株式ヲ目的トスル質權ニ之ヲ準用ス
前項ノ場合ニ於テハ質權ノ目的タル持分ニ付投資口數並ニ質權者ノ氏名及住所ヲ社員名簿ニ記載スルニ非ザレバ其ノ質權ヲ以テ會社其ノ他ノ第三者ニ對抗スルコトヲ得ズ

第六十二條 有限會社ガ合併ヲ爲シタルトキハ第六十三條ニ依テ準用スル商法第四百十二條又ハ第四百十三條ノ規定ニ依ル社員總會ノ終結ノ日ヨリ本店ノ所在地ニ於テハ二週間支店ノ所在地ニ於テハ三週間内ニ合併後存續スル有限會社ニ付テハ變更ノ登記、合併ニ依リテ消滅スル有限會社ニ付テハ解散ノ登記、合併ニ依リテ設立シタル有限會社ニ付テハ第十三條第二項ニ定ムル登記ヲ爲スコトヲ要ス

第六十三條 商法第九十八條第二項、第九十九條、第一百條、

第二百二條乃至第一百一十一條、第三百七十九條第一項第二項、

第四百八條乃至第四百十條、第四百十二條第四百十三條及第四百十五條ノ規定ハ有限會社ニ之ヲ準用ス

第六十四條 株式會社ハ總株主ノ一致ニ依ル總會ノ決議ヲ以テ其ノ組織ヲ變更シテ之ヲ有限會社ト爲スコトヲ得但シ社債ノ償還ヲ完了セザル場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラズ
前項ノ組織變更ノ場合ニ於テハ會社ニ現存スル純財産額ヨリ多キ金額ヲ以テ資本ノ總額ト爲スコトヲ得ズ

第一項ノ決議ニ於テハ定款其ノ他組織ノ變更ニ必要ナル事項ヲ定ムルコトヲ要ス

第六十一條ノ規定ハ第一項ノ組織變更ノ場合ニ之ヲ準用ス
第六十五條 前條ノ組織變更ノ場合ニ於テ會社ニ現存スル純財産額ガ資本ノ總額ニ不足スルトキハ前條第一項ノ決議當時ノ取締役、監査役及株主ハ會社ニ對シ連帶シテ其ノ不足額ヲ支拂フ義務ヲ負フ

第六十六條ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第六十六條 株式會社ガ第六十四條ノ規定ニ依リ其ノ組織ヲ變更シタルトキハ本店ノ所在地ニ於テハ二週間、支店ノ所在地ニ於テハ三週間内ニ株式會社ニ付テハ解散ノ登記、有限會社ニ付テハ第十三條第二項ニ定ムル登記ヲ爲スコトヲ

要ス

第六十七條 有限會社ハ總社員ノ一致ニ依ル總會ノ決議ヲ以テ其ノ組織ヲ變更シテ之ヲ株式會社ト爲スコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ會社ニ現存スル純財産額ヨリ多キ金額ヲ以テ拂込ミタル株金額ト爲スコトヲ得ズ

第一項ノ組織變更ハ裁判所ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ效力ヲ有セズ

第六十一條第一項、第六十四條第三項、第六十五項及前條並ニ商法第二百九條第三項ノ規定ハ第一項ノ組織變更ノ場合ニ之ヲ準用ス

第六十八條 商法第九十九條及第一百條ノ規定ハ第六十四條及前條ノ組織變更ノ場合ニ之ヲ準用ス

第七章 解散

第六十九條 有限會社ハ左ノ事由ニ因リテ解散ス

- 一 存立時期ノ滿了其ノ他定款ニ定メタル事由ノ發生
- 二 社員總會ノ決議
- 三 會社ノ合併
- 四 營業全部ノ讓渡
- 五 社員ガ一人ト爲リタルコト
- 六 會社ノ破産

七 解散ヲ命ズル裁判

前項第二號ノ決議ハ第四十八條ノ規定ニ依ルニ非ザレバ之ヲ爲スコトヲ得ズ

第七十條 前條第一項第一號又ハ第二號ノ場合ニ於テハ第四十八條ニ定ムル決議ニ依リテ會社ヲ繼續スルコトヲ得

前條第一項第五號ノ場合ニ於テハ新ニ社員ヲ加入セシメテ會社ヲ繼續スルコトヲ得

第七十一條 有限會社ハ本店ノ所在地ニ於テ解散ノ登記ヲ爲シタル後ト雖モ前條ノ規定ニ從ヒテ會社ヲ繼續スルコトヲ妨グス此ノ場合ニ於テハ本店ノ所在地ニ於テハ二週間支店ノ所在地ニ於テハ三週間内ニ繼續ノ登記ヲ爲スコトヲ要ス

第七十二條 有限會社ガ解散シタルトキハ合併及破産ノ場合ヲ除クノ外取締役其ノ清算人ト爲ル但シ定員ニ別段ノ定アルトキ又ハ社員總會ニ於テ他人ヲ選任シタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

前項ノ規定ニ依リテ清算人タル者ナキトキハ裁判所ハ利害關係人ノ請求ニ依リ清算人ヲ選任ス

第七十三條 殘餘財産ハ定款ニ別段ノ要アル場合ヲ除クノ外出資ノ口數ニ應ジテ之ヲ社員ニ分配スルコトヲ要ス

第七十四條 清算人ハ裁判所ノ選任シタルモノヲ除クノ外何

時ニテモ社員總會ノ決議ニ依リ之ヲ解任スルコトヲ得重要ナル事由アルトキハ裁判所ハ監査役又ハ社員ノ請求ニ依リ清算人ヲ解任スルコトヲ得

第七十五條 商法第九十六條、第一百十六條、第二百二十二條乃至第二百五條、第二百二十八條、第二百二十九條第二項第三項、第三百一十一條、第三百三十四條、第四百十條乃至第四百十二條、第四百十八條乃至第四百二十四條及第四百二十七條乃至第四百二十九條ノ規定ハ有限會社ニ之ヲ準用ス

第二十八條、第三十條、第三十一條、第三十五條及第四十條第一項第四號第二項並ニ商法第二百三十六條乃至第二百三十八條、第二百四十四條第二項、第二百四十七條、第二百四十九條、第二百五十四條第二項、第二百五十八條、第二百六十一條、第二百六十六條、第二百六十七條、第二百六十八條第二項乃至第五條、第二百六十九條乃至第二百七十二條、第二百七十四條乃至第二百七十八條、第二百八十二條、第二百八十三條第一項及第二百八十四條ノ規定ハ清算人ニ之ヲ準用ス

第八章 外國會社

第七十六條 商法第四百七十九條乃至第四百八十二條、第四百八十四條及第四百八十五條ノ規定ハ有限會社ト同種ノ又

ハ之ニ類似スル外國會社ニ之ヲ準用ス

第九章 罰 則

第七十七條 取締役、監査役又ハ第三十二條若ハ第三十四條

ニ於テ準用スル商法第二百五十八條第二項、第二百七十條第一項若ハ第二百七十二條第一項ノ職務代行者若ハ支配人其ノ他營業ニ關スル或種類若ハ特定ノ事項ノ委員ヲ受ケタル使用人自己若ハ第三者ヲ利シ又ハ會社ヲ害センコトヲ圖リテ其ノ任務ニ背キ會社ニ財産上ノ損害ヲ加ヘタルトキハ五年以下ノ懲役ハ五千圓以下ノ罰金ニ處ス

第五十九條第三項若ハ第六十條第四項ノ設立委員、第六十條第一項ノ規定ニ依リ從フベキ商法第五十六條第三項ノ設立委員、清算人又ハ第七十五條第二項ニ於テ準用スル商法第二百五十八條第二項第二百七十條第一項若ハ第二百七十二條第一項ノ職務代行者前項ニ掲グル行爲ヲ爲シタルトキ亦前項ニ同ジ

第二項ノ未遂罪ハ之ヲ罰ス

第七十八條 前條第一項ニ掲グル者ハ左ノ場合ニ於テハ三年以下ノ懲役又ハ三千圓以下ノ罰金ニ處ス

一 會社ノ設立又ハ資本増加ノ場合ニ於テ出資總口數ノ引受、出資ノ拂込若ハ現物出ノ給付ニ付又ハ第七條第二號

乃至第四號若ハ第四十九條第一號第二號ニ掲グル事項ニ付裁判所ニ對シ不實ノ申述ヲ爲シ又ハ事實ヲ隱蔽シタルトキ

二 何人ノ名義ヲ以テスルヲ問ハズ會社ノ計算ニ於テ不正ニ其ノ持分ヲ取得シ又ハ質權ノ目的トシテ之ヲ受ケタルトキ

三 法令又ハ定款ノ規定ニ違反シテ利益ノ配當ヲ爲シタルトキ

四 會社ノ營業ノ範圍外ニ於テ投機取引ノ爲ニ會社財産ヲ處分シタルトキ
有限會社ノ取締役、監査役若ハ第三十二條若ハ第三十四條ニ於テ準用スル商法第二百五十八條第二項、第二百七十條第一項若ハ第二百七十二條第一項ノ職務代行者又ハ株式會社ノ取締役、監査役若ハ商法第二百五十八條第二項、第二百七十條第一項、第二百七十二條第一項若ハ第二百八十條ノ職務代行者ガ第六十四條又ハ第六十四條第二項又ハ第六十七條第二項ノ純財産額ニ付裁判所又ハ總會ニ對シ不實ノ申述ヲ爲シ又ハ事實ヲ隱蔽シタルトキ亦前ニ同ジ

第七十九條 第七十七條第一項ニ掲グル者出資ノ拂込ヲ假裝スル爲預合ヲ爲シタルトキハ三年以下ノ懲役又ハ三千圓以

下ノ罰金ニ處ス預合ニ應ジタル者亦同ジ

第八十條 第三項ノ罪ヲ犯シタル者ニハ情狀ニ依リ懲役及罰金ヲ併科スルコトヲ得

第八十一條 第七十七條第一項若ハ第二項ニ掲グル者若ハ検査役其ノ職務ニ關シ不正ノ請託ヲ受ケ財産上ノ利益ヲ收受シ、要求シ若ハ約束シタルトキハ三年以下ノ懲役又ハ三千圓以下ノ罰金ニ處ス

前項ノ利益ヲ供與シ又ハ其ノ申込若ハ約束ヲ爲シタル者亦前項ニ同ジ

第八十二條 左ニ掲グル事項ニ關シ不正ノ請託ヲ受ケ財産上ノ利益ヲ收受シ、要求シ又ハ約束シタル者ハ一年以下ノ懲役又ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

一 社員總會ニ於ケル發言若ハ議決權ノ行使、第四十二條第一項ノ規定ニ依ル議決權ノ行使又ハ同條第二項ノ規定ニ依ル同意ノ表示

二 本法ニ定ムル訴ノ提出又ハ資本ノ十分ノ一以上ニ當ル出資口數ヲ有スル社員ノ權利ノ行使

前項ノ利益ヲ供與シ又ハ其ノ申込若ハ約束ヲ爲シタル者亦前項ニ同ジ

第八十三條 第八十一條第一項又ハ前條第一項ノ場合ニ於テ

犯人ノ收受シタル利益ハ之ヲ沒收ス其ノ全部又ハ一部ヲ沒收スルコト能ハザルトキハ其ノ價額ヲ追徴ス

第八十四條 第八十一條第二項又ハ第八十二條第二項ノ罪ヲ犯シタル者自首シタルトキハ其ノ刑ヲ減輕又ハ免除スルコトヲ得

第八十五條 第七十七條第一項若ハ第二項ニ掲グル者、外國會社ノ代表者、検査役又ハ支配人ハ左ノ場合ニ於テハ五千圓以下ノ過料ニ處ス但シ其ノ行爲ニ付刑ヲ科スベキトキハ此ノ限ニ在ラズ

一 本法ニ定ムル登記ヲ爲スコトヲ怠リタルトキ

二 本法ニ定ムル公告若ハ通知ヲ爲スコトヲ怠リ又ハ不正ノ公告若ハ通知ヲ爲シタルトキ

三 本法ニ違反シ正當ノ事由ナクシテ書類ノ閱覽又ハ其ノ謄本若ハ抄本ノ交付ヲ拒ミタルトキ

四 本法ニ定ムル調査ヲ妨ゲタルトキ

五 官廳又ハ社員總會ニ對シ不實ノ申述ヲ爲シ又ハ事實ヲ隱蔽シタルトキ

六 第二十一條ノ規定ニ違反シテ持分ニ付指圖式又ハ無記名式ノ證券ヲ發行シタルトキ

七 第二十四條第一項ニ於テ準用スル商法第二百一十一條ノ

規定ニ違反シテ持分失效ノ手續又ハ持分若ハ質權ノ處分ヲ爲スコトヲ怠リタルトキ

八 第二十四條第一項ニ於テ準用スル商法第二百一十二條第一項ノ規定ニ違反シテ出資ノ消却ヲ爲シタルトキ

九 定款ニ定ムル取締役又ハ監査役ノ員數ヲ缺クニ至リタル場合ニ於テ其ノ選任手續ヲ爲スコトヲ怠リタルトキ

十 定款、社員名簿、議事録、財産目録、貸借對照表、營業報告書、事務報告書、損益計算書、準備金及利益ノ配當ニ關スル議案、決算報告書又ハ商法第三十二條第一項ノ帳簿ニ記載スベキ事項ヲ記載セズ又ハ不實ノ記載ヲ數シタルトキ

十一 定款、社員名簿、議事録、財産目録、貸借對照表、營業報告書、事務報告書、損益計算書、準備金及利益ノ配當ニ關スル議案又ハ監査役ノ報告書ヲ備置カザルトキ

十二 第四十一條ニ於テ準用スル商法第二百三十四條ノ規定又ハ第四十五條第三項ノ規定ニ依ル裁判所ノ命令ニ違反シテ社員總會ヲ招集セザルトキ

十三 第四十六條第一項ニ於テ準用スル商法第二百八十八條第一項又ハ第二百八十九條ノ規定ニ違反シテ準備金ヲ積立テズ又ハ之ヲ使用シタルトキ

十四 第五十二條第二項ノ規定ニ違反シテ出資ノ引受人ヲ公募シタルトキ

十五 第五十八條、第六十三條又ハ第六十八條ニ於テ準用スル商法第九十九條又ハ第一百條ノ規定ニ違反シテ資本ノ減少、合併又ハ組織變更ヲ爲シタルトキ

十六 第七十五條第一項ニ於テ準備スル商法第二百二十四條第三項ノ規定ニ違反シテ破産宣告ノ請求ヲ爲スコトヲ怠リタルトキ

十七 第七十五條第一項ニ於テ準用スル商法第三百一十一條ノ規定ニ違反シテ會社財産ヲ分配シタルトキ

十八 裁判所ノ選任シタル管理人又ハ清算人ニ事務ノ引渡ヲ爲サザルトキ

十九 清算ノ結了ヲ遅延セシムル目的ヲ以テ第七十五條第一項ニ於テ準用スル商法第四百二十一條第一項ノ期間ヲ不當ニ定メタルトキ

二十 第七十五條第一項ニ於テ準用スル商法第四百二十三條ノ規定ニ違反シテ債務ノ辨濟ヲ爲シタルトキ

二十一 第七十六條ニ於テ準用スル商法第四百八十四條第一項又ハ第二項ノ規定ニ依ル裁判所ノ命令ニ違反シタルトキ

株式会社ノ取締役、商法第二百五十八條第二項、第二百七十條第一項若ハ第二百七十二條第一項ノ職務代行者、清算人又ハ同法第四百三十條第二項ニ於テ準用スル同法第二百五十八條第二項、第二百七十條第一項、若ハ第二百七十二條第一項ノ職務代行者ガ第六十條第一項ノ規定ニ依リ從フベキ又ハ第六十八條ニ於テ準用スル商法第九十九條又ハ際百條ノ規定ニ違反シテ合併又ハ組織變更ヲ爲シタルトキ亦前項ニ同ジ

第八十六條 第三條第二項ノ規定ニ違反シタル者ハ千圓以下ノ過料ニ處ス

第十條 雜 則

第八十七條 本法ニ依リ署名スベキ場合ニ於テハ記名捺印ヲ以テ署名ニ代フルコトヲ得

第八十八條 第五十八條、第六十三條若ハ第六十八條ニ於テ準用シ若ハ第六十條第一項ノ規定ニ依リ從フベキ商法第四百條第一項ノ規定又ハ第七十五條第一項ニ於テ準用スル商法第四百二十一條第一項ノ規定ニ依リ爲スベキ公告ハ裁判所ガ爲スベキ登記事項ノ公告ト同一ノ方法ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ要ス

第八十九條 有限會社ハ商法ヲ除クノ外他ノ法律ノ適用ニ付

テハ之ヲ商法ノ會社ト看做ス

附 則
本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

簡易生命保險法中改正法律

(昭和十三年三月廿五日)
法律第二十五號

第四條中「四百五十圓」ヲ「七百圓」ニ改ム

附 則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

【參照】

大正五年 七月十日法律第四十二號簡易生命保險法抄錄

第四條第一項
簡易生命保險ノ保險金額ハ四百五十圓以下トス

兌換銀行券ノ保證發行限度ノ臨時擴張ニ關スル法律

(昭和十三年三月卅一日)
法律第六十四號

兌換銀行券條例第二條第二項及第四項中十億圓トアルハ當分ノ内之ヲ十七億圓トス

附 則

本法ニ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本法ハ支那事變終了後一年內ニ之ヲ廢止スルモノトス

【參照】

明治十七年五月二日太政官布告第十八號兌換銀行券條例抄錄

第二條第一項乃至第四項

日本銀行ハ兌換銀行券發行高ニ對シ同額ノ金銀貨及地金銀ヲ置キ其引換準備ニ充ツヘシ但シ銀貨及銀地金ハ引換準備總額ノ四分ノ一ヲ超過スルコトヲ得ス

日本銀行ハ前項ノ規定ニ依リ準備發行高ノ外十億圓ヲ限リ政府發行ノ公債證券大藏省證券其ノ他確實ナル證券又ハ商業手形ヲ保證トシ兌換銀行券ヲ發行スルコトヲ得

日本銀行ハ必要アリト認ムルトキハ前二項ノ規定ニ依リ發行高ノ外更ニ前項ニ規定スル物件ヲ保證トシ兌換銀行券ヲ發行スルコトヲ得但シ十五日ヲ超エ仍其ノ發行ヲ繼續セントスルトキハ大

藏大臣ノ許可ヲ受クルコトヲ要ス

日本銀行ハ前項但書ノ場合ニ於テ十六日以後八十億圓ヲ超過スル保證發行額ニ對シ大藏大臣ノ定ムル割合ヲ以テ發行稅ヲ納ムヘシ但シ其ノ割合ハ年三分ヲ下ルコトヲ得ス

陸上交通事業調整法

(昭和十三年四月一日)
法律第七十一號

第一條 本法ニ於テ陸上交通事業トハ地方鐵道事業、軌道事業、自動車運輸事業其ノ他勅令ヲ以テ指定スル事業ヲ謂フ

第二條 主務大臣公益ノ増進ヲ圖リ陸上交通事業ノ健全ナル發達ニ資スル爲陸上交通事業ノ調整ヲ爲サントスルトキハ交通事業調整委員會ノ意見ヲ徵シ調整ノ區域、調整スベキ事業ノ種類及範圍、之ト密接ナル關係ヲ有スル兼業ノ處置並ニ左ノ各號ニ依リ調整ノ方法ヲ決定スベシ

- 一 會社ノ合併又ハ設立
- 二 事業ノ讓受又ハ讓渡
- 三 事業ノ共同經營
- 四 事業ノ管理ノ委託又ハ受託
- 五 連絡上必要ナル線路其ノ他ノ設備ノ新設、變更又ハ共用

- 六 運賃又ハ料金ノ制定、變更又ハ協定
- 七 連絡運輸、直通運輸其ノ他運輸上ノ協定
- 八 用品其ノ他ノ共同購入、共同修繕其ノ他調整上必要ト認ムル方法

主務大臣ハ前項ノ決定ニ依リ陸上交通事業經營者ニ對シ前項第一號ノ事項ノ實施ヲ勸告シ又ハ同項第二號乃至第八號ノ事項ノ實施ヲ命ズベシ

第三條 陸上交通事業經營者前條第二項ノ勸告ニ依リ主務大臣ノ指定スル期間内ニ協定ヲ爲シタルトキハ之ガ認可ヲ申請スベシ

陸上交通事業經營者前條第二項ノ命令ヲ受ケタルトキハ主務大臣ノ指定スル期間内ニ協定ヲ爲シ之ガ認可ヲ申請スベシ協定成立セザルトキハ主務大臣ハ命令ノ定ムル所ニ依リ協議調ハザル事項ヲ裁定ス

主務大臣前項ノ裁定ヲ爲サントスルトキハ交通事業調整委員會ノ意見ヲ徵スベシ但シ重要ナラザルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

主務大臣第二項ノ裁定ヲ爲シタルトキハ關係陸上交通事業經營者ニ之ヲ通知スベシ

第四條 交通事業調整委員會ニ關スル規程ハ勅令ヲ以テ之ヲ

定ム

第五條 第二條第一項ノ規定ニ依リ決定シタル調整ノ區域内ニ於ケル陸上交通事業經營ノ免許又ハ特許ニシテ重要ナルモノハ主務大臣交通事業調整委員會ノ意見ヲ徵シ之ヲ爲スベシ

第六條 第二條ノ規定ニ依リ調整ノ實施ニ因リ調整ノ區域内ニ於ケル主要ナル陸上交通事業ヲ包括シ經營スルニ至リタル會社ニシテ勅令ニ依リ指定スルモノノ定款ノ變更、社債ノ募集、合併及解散ノ決議ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケタルニ非ザレバ其ノ效力ヲ生ゼズ

第七條 北海道、府縣及市町村其ノ他之ニ準ズベキモノノ第二條ノ規定ニ依リ調整ノ實施ニ因リ陸上交通事業ヲ經營スル會社ノ株主若ハ債權者ト爲リ又ハ其ノ會社ニ事業ノ管理ヲ委託シタル場合ニ於テハ北海道廳長官、府縣知事又ハ市町村長其ノ他之ニ準ズベキ者ハ其ノ指名スル吏員ヲシテ商法ノ定ムル選任方法ニ依リ其ノ會社ノ取締役又ハ監査役タラシムルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ市制第七十七條及第七十八條又ハ町村制第六十五條及第六十六條若ハ之ヲ準用スル北海道一級町村制第一條ノ規定ヲ應用セズ

前項ノ規定ニ依リ會社ノ取締役又ハ監査役ト爲リタル者更

員タル身分ヲ失ヒタルトキハ取締役又ハ監査役ノ職ヲ失フ

第八條 第二條ノ規定ニ依リ調整ノ實施ニ因リ左ノ事項ニ付登記ヲ受ケル場合ニ於テハ其ノ登録税ノ額ハ左ノ額トス但シ登録税法ニ依リ算出シタル登録税ガ左ノ額ヨリ少キトキハ其ノ額ニ依ル

- 一 會社ノ設立又ハ資本増加
 - 金錢出資ニ依ル拂込株金額又ハ増資拂込株金額ノ千分ノ五ト金錢以外ノ財産ノ出資ニ依ル拂込株金額又ハ増資拂込株金額ノ千分ノ一トノ合計額
- 二 會社ノ設立若ハ資本増加又ハ陸上交通事業ノ讓受ノ場合ニ於ケル不動産ニ關スル權利ノ取得
 - 不動産ノ價格ノ千分ノ三

北海道、府縣及市町村其ノ他之ニ準ズベキモノハ前項ニ規定スル不動産ニ關スル權利ノ取得ニ關シ地方稅ヲ課スルコトヲ得ズ

第九條 地方鐵道法、軌道法、自動車交通事業法又ハ之ニ基キテ發スル命令ニ依リ免許、特許、許可又ハ認可ヲ受ケタルコトヲ要スルモノニ付テハ第三條又ハ第六條ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケタルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ當該法令ノ規定ニ依リ免許、特許許可又ハ認可ヲ受ケタルモノト看做ス

第十條

第三條第二項ノ裁定アリタル場合ニ於テ第二條第一項第二號ノ讓受ノ價額、同項第三號ノ共同經營ニ於ケル收得若ハ負擔ノ金額ノ割合又ハ同項第四號ノ管理ノ報酬金額ニ付不服アル者ハ協定ノ相手方ヲ被告トシ裁定ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ三月内ニ通常裁判所ニ出訴スルコトヲ得

前項ノ訴訟ハ第二條第二項ノ命令及第三條第二項ノ裁定ノ效力ヲ停止セズ

第十一條 第二條第二項ノ規定ニ依リ事業ヲ讓受ケタル者前條ノ規定ニ依リ出訴シタル場合ニ於テハ裁定ニ基ク讓受價額ト自己ノ見積價額トノ差額ニ相當スル金錢ヲ供託スルコトヲ得

第十二條

陸上交通事業經營者本法若ハ本法ニ基キテ發スル命令又ハ之ニ基キテ爲ス處分ニ違反シタルトキハ主務大臣ハ交通事業調整委員會ノ意見ヲ徵シ左ノ處分ヲ爲スコトヲ得

- 一 取締役其ノ他ノ役員ヲ解任スルコト
- 二 他人ヲシテ事業經營者ノ計算ニ於テ事業ノ管理ヲ爲サシムルコト
- 三 事業ノ全部又ハ一部ノ停止ヲ爲サシムルコト
- 四 免許又ハ特許ノ全部又ハ一部ヲ取消スコト

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

硫酸アンモニア増産及配給統制法

(昭和十三年四月一日)
法律第七十號

第一條 政府ノ認可ヲ受ケ本法施行後五年以内ニ於テ政府ノ指定スル期間内ニ命令ノ定ムル硫酸アンモニア製造設備ノ新設又ハ増設ヲ爲シタル硫酸アンモニア製造業者ニハ命令ノ定ムル所ニ依リ設備完成ノ年及其ノ翌年ヨリ五年間其ノ設備ヲ以テ營ム硫酸アンモニア製造業ニ付所得税及營業收益税ヲ免除ス

前項ノ硫酸アンモニア製造業者其ノ設備完成前其ノ設備ノ一部ヲ以テ硫酸アンモニア製造業ヲ營ム場合ニ於テモ其ノ事業ニ付所得税及營業收益税ヲ免除ス但シ前項ノ規定ニ依ル期間内ニ設備ヲ完成セザルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第二條 北海道、府縣及市町村其ノ他之ニ準ズベキモノハ前條ノ規定ニ依リ所得税及營業收益税ヲ免除セラレタル硫酸アンモニア製造業者ニハ其ノ免除セラレタル事業ニ對シ地方税ヲ課スルコトヲ得ズ但シ特別ノ事情ニ基キ政府ノ認可

ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第三條 硫酸アンモニア製造業ヲ繼續スル者又ハ其ノ事業ヲ繼續スルモノト認ムベキ事實アル者ハ前事業者ガ本法ニ依ル所得税及營業收益税免除期間内ニ在ルトキハ其ノ期間ヲ承繼ス

第四條 第一條第一項ニ規定スル硫酸アンモニア製造業ノ爲必要ナル器具又ハ機械ヲ政府ノ認可ヲ受ケ輸入スルトキハ本法施行ノ日ヨリ五年間勅令ノ定ムル所ニ依リ輸入税ヲ免除ス

第五條 第一條第一項ニ規定スル硫酸アンモニア製造業ハ土地收用法第二條ノ土地ヲ收用又ハ使用スルコトヲ得ル事業トシ同法ヲ適用ス

第六條 硫酸アンモニア製造業者タル株式会社ハ事業擴張ノ場合ニ於テ政府ノ認可ヲ受ケ其ノ事業ニ屬スル設備ノ費用ニ充ツル爲株金全額拂込前ト雖モ其ノ資本ヲ増加スルコトヲ得

第七條 硫酸アンモニア製造業者タル株式会社ハ政府ノ認可ヲ受ケ其ノ事業ニ屬スル設備ノ費用ニ充ツル爲商法ニ規定スル制限ヲ超エテ社債ヲ募集スルコトヲ得但シ社債ノ總額ハ拂込ミタル株金額ノ二倍ヲ超ユルコトヲ得ズ

最終ノ貸借對照表ニ依リ會社ニ現存スル財産ガ拂込ミタル

株金額ニ滿タザルトキハ前項ノ規定ヲ適用セズ

第一項ノ規定ニ依リ募集スル社債ニ付テハ工場抵當法ニ依リ會社ノ事業ニ屬スルモノヲ抵當ト爲スコトヲ要ス但シ特別ノ事情アル場合ニ於テ政府其ノ必要ナシト認メタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第八條 政府公益上必要アリト認ムルトキハ硫酸アンモニア製造業者ニ對シ硫酸アンモニア製造設備ノ増設又ハ改良ヲ命ズルコトヲ得

政府ハ硫酸アンモニア製造業者ノ行フ硫酸アンモニア製造事業ニ依リ硫酸アンモニアノ供給ヲ確保スルコト困難ナリト認ムルトキハ日本硫酸株式會社ニ對シ硫酸アンモニア製造設備ノ新設、増設又ハ改良ヲ命ズルコトヲ得

政府ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ前二項ノ規定ニ依リ爲シタル命令ニ依リ生ジタル損失ヲ補償ス

前項ノ補償ヲ伴フベキ命令ハ之ニ依リ用スベキ補償金ノ總額ガ帝國議會ノ協贊ヲ經タル金額ヲ超エザル範圍内ニ於テ之ヲ爲スコトヲ要ス

第九條 政府公益上必要アリト認ムルトキハ日本硫酸株式會社ニ對シ硫酸アンモニアノ配給統制上又ハ供給確保上必要

ナル事業ヲ行フベキコトヲ命ズルコトヲ得

第十條 硫酸アンモニア製造業者及命令ヲ以テ定ムル硫酸アンモニアノ取扱ヲ爲ス者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ其ノ製造又ハ取扱ニ係ル硫酸アンモニアヲ日本硫酸株式會社ニ賣渡スベシ

第十一條 政府ハ硫酸アンモニア製造業者又ハ前條ニ規定スル硫酸アンモニアノ取扱ヲ爲ス者ニ對シ其ノ業務及財産ノ狀況ニ關シ報告ヲ爲サシメ又ハ帳簿書類其ノ他ノ物件ノ検査ヲ爲スコトヲ得

第十二條 日本硫酸株式會社ハ硫酸アンモニアノ需給ノ圓滑及價格ノ公正ヲ圖ル爲必要ナル事業ヲ營ムコトヲ目的トスル株式會社トス

第十三條 日本硫酸株式會社ノ資本ハ一千萬圓トス但シ政府ノ認可ヲ受ケ之ヲ増加スルコトヲ得

第十四條 日本硫酸株式會社ハ株金全額拂込前ト雖モ其ノ資本ヲ増加スルコトヲ得

第十五條 日本硫酸株式會社ノ株式ハ記名式トシ政府、公共團體、帝國臣民又ハ帝國法人ニシテ社員、株主若ハ業務ヲ執行スル役員ノ半數以上又ハ資本ノ半額以上若ハ議決權ノ過半數ガ外國人又ハ外國法人ニ屬セザルモノニ限り之ヲ所